

令和元年度

中国短期海外調査報告書

BIG FUTURES

WITH SMALL WORRIES



目次

巻頭言	p. 1
一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長 岡田 羊祐	p. 1
特任講師 中川聞夫	p. 2
特任講師 朴 敬玉	p. 3
報告書（日本語）	p. 4
保険もシェアする時代！？急拡大する中国の医療共済システム	
	伊藤 一成 p. 4
中国における農業の将来像——現状の分析による予想	
	伊藤 龍 p. 10
中国農村の都市化	
	金子 稜 p. 17
中国におけるイノベーションの台頭：日本産業界はどう対応すべきか？	
	亀山 郁弥 p. 23
中国の排出権取引市場	
	木川 峻輔 p. 29
中国の新たな小売業の牽引力としての「独身の日」	
	江 瑛 p. 32
中国を支配する価値観としての経済合理性	
	朔 英晴 p. 37
中国監視社会の分析及びその展望に関する考察 ——セキュリティ化の急速な展開を踏まえプライバシーの重要性を再考する	佐藤 薫 p. 43
中国のアフリカに対する対外援助をめぐる議論について	
	東海林夢子 p. 49
女性の労働と育児について	
	徳田 眸 p. 56
留学生受け入れ国としての中国	
	長尾 薫 p. 62

REPORTS (ENGLISH)**p. 68**

A New Era of Sharing Healthcare Expenses!?: The Growing Popularity of Mutual Aid Medical Plans in China	Issey Ito p. 68
The Future of China's Agriculture: Predictions Based on an Analysis of Its Present State	Ryu Ito p. 74
Urbanization in Rural China	Ryo Kaneko p. 85
The Rise of Innovation in China: How Should the Japanese Industry React?	Ikumi Kameyama p. 93
China's Emissions Trading System	Shunsuke Kigawa p. 98
Singles' Day as a Driving Force in China's New Retail Industry	Ying Jiang p. 103
Chinese Society under the Rule of Economic Rationality	Eisei Saku p. 108
Surveillance in Chinese Society: Reconsideration of Privacy in the Age of Growing Need of Public Security	Kaoru Sato p. 115
The Growing Controversy over Chinese Foreign Aid	Yumeko Shoji p. 121
Work-Life Balance among Working Women: A Comparative Analysis of China and Japan	Hitomi Tokuda p. 131
China as a Study Destination for International Students	Kaoru Nagao p. 138

訪問先記録**p. 146**

NEDO 訪問	p. 146
商務部国際貿易経済合作研究院 (CAITEC)	p. 148
日本国際協力機構 (JICA)	p. 150

JXTG エネルギー株式会社訪問	p. 152
中関村	p. 153
壹基金	p. 155
農村視察	p. 156
上海社会科学院	p. 157
訪問記―板谷工作室	p. 159
游仁堂訪問	p. 160
如水会北京・上海支部懇親会	p. 161

コラム **p. 163**

皇居の二倍以上、東京ドーム 6000 個分以上!?!～桁違いのテーマパーク頤和園	p. 163
老朋友になれるといいねってお話	p. 165
中国の食事は意外に日本人の口にあう	p. 166
北京ビキニでクールビズ	p. 167
上海タクシー珍道中	p. 168
798 艺术区	p. 170
万里の長城の前で値切った話	p. 171

編集後記 **p. 172**

中国短期海外調査報告書の刊行に寄せて

一橋大学経済学研究科長・経済学部長 岡田 羊祐

一橋大学経済学部では、日本語・英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、経済学の専門知識と分析スキルに基づいて活躍できるリーダーの育成を目指す「グローバル・リーダーズ・プログラム」(GLP)を2013年度から実施しております。このGLPが目指すのは、内外の状況と課題を正確に理解し、その解決方法を探るため幅広い教養と深い専門性がブレンドされた能力を併せ持つ学生の養成です。具体的な解決策を現実の世界のなかで実現させるためには、強い動機づけを持ち、意見の異なる人たちのなかで粘り強く合意形成を図っていく人間力と高度な専門知識が必要でしょう。そのような意欲と能力を持つ学生を世界に送り出すことをGLPは目指しています。

中国短期海外調査はGLPの一環として行われ、今年度は2019年9月2日から9月11日にわたって実施されました。今年の中国短期海外調査にはGLP選抜学生4名を含む11名が参加しています。調査に参加した学生は、中川聞夫先生、朴敬玉先生の担当される「基礎ゼミナールA」(春夏学期:4月~7月)と「基礎ゼミナールB」(秋冬学期:9月~1月)を履修しています。学生たちは、基礎ゼミAで事前準備を周到に行ったうえで、現地でのプレゼンテーションやディスカッションに臨んでいます。また、基礎ゼミBでは、現地調査で得た成果を和文と英文でまとめた報告書を執筆しています。英文の執筆に際しては、佐賀裕美先生にもご指導を頂戴しています。したがって、この調査報告書は「短期」と銘打ってはいますが、教員と学生の1年にわたる濃密な共同作業が生んだ成果といえるものです。多彩なテーマにわたり熱心に学生をご指導いただきました中川先生、朴先生、佐賀先生には、この場を借りて厚く御礼申し上げたいと思います。

海外との様々な繋がりを要する調査旅行を大学の講義の一環として実施するためには、多くの方々のご協力とご支援が不可欠です。貴重な学生交流の機会を与えて下さった中国人民大学、上海财经大学、華東師範大学の皆さん、ご多忙のなか学生の訪問を温かく迎えて下さった国際協力機構(JICA)、現地日系企業や如水会北京支部・上海支部の皆さん、学生への支援を惜しまれなかった一橋大学中国交流センターの皆さん、この他、中国短期海外調査を実現するためにお力添えを頂いたすべての方々には心から感謝を申し上げます。最後になりますが、学生の皆さんには、この調査で得られた知識と経験がさらなるグローバルな舞台での活躍へと繋がるように強く期待しております。祈・飛躍!

不確実性ばかりの時代だからこそ

特任講師 中川開夫

それにしても、大学生とは不思議な時間だ。社会的な経験はほとんどないに等しい状態で、森羅万象ありとあらゆる事柄の歴史と理論を教えられ、まるで大脳皮質鍛錬プログラムだ。しかも教員は自分の言葉で考えろ、問題意識を持てと無茶を言う。会社組織だったら若手社員の反乱必至の状況にも関わらず、大多数の学生は涼しい顔で通りすぎていく。「何か面白そう」とか「今やらねばならぬ」とか「気持ち悪いけど知りたい」とか、自分自身の感性を頼りに前に進んでいく。

そこで中国である。一橋大学の学生たちと今の中国を知ろうとする基礎ゼミを始めて6年が過ぎた。振り返れば、最初の頃は、ステロタイプの中国イメージと体験とのギャップに素直に驚いた様子が学生たちから感じられた。続く数年は、日本に先駆けて中国で芽生え始めた目新しい取り組みへの興味が強く感じられた。ここ数年は爆走し続ける中国の将来に感性レベルでの躊躇いも提示されている。学生たちは時代の気分を敏感に取り込んでいるのだろう。

世間の有識者もようやく、現代中国の成長と変化を説明できる理論はまだないと認め始めた。実務に携わる人間は30年前からそう思ってきたというのに。私がこの基礎ゼミで言い続けていたのもただこの一点であった。つまり、学生たちがどんなテーマを選ぼうと正解はない。だから何を答えてもいい。但し、自分なりの論理と情実で説得力をつけないと単なる雑談になってしまう。ゼミレポートの要求は読者が腑に落ちることだけ。中国人のいう合情合理だ。本当にただそれだけだ。

こうして6年の経験を通して、今、言えることは3つある。第一に、日本の大学生にとって中国に触れてみることは必ず役に立つ。第二に、変化し続ける中国を捉えようとするには理性と感性をともに動員せねばならぬ。第三に、日本の常識を相対化すると発想が自由になる。どれも一橋大学のグローバルリーダーズプログラムという枠組みへ位置つけるにピッタリではないか。そもそも今は、政治も安全保障も経済も文化もどうなっていくのか誰にもわからないグローバルな不確実性の時代の入口である。敢えてこの基礎ゼミの意義はと問われれば、歯応えのあるものを食せば咀嚼力がアップすると答えたい。世界にはもっと「食えない」ものが増えて来るのだろうから。

中国短期海外調査を振り返って

特任講師 朴 敬玉

昨年4月の中旬、ゼミ生のみなさんが初めて顔合わせをして、それぞれご自分の興味、関心のある分野を語り、自己紹介をしたことが昨日のここのようです。あっという間に一年間のゼミが終わり、みなさんがそれぞれ考えて、調べて、体験して、議論し合って、自分なりに中国という国で起きていることを理解・解明しようと努力した成果物である中国短期海外調査報告書が出版されることになり、たいへん嬉しく思っております。

特に、学生のみなさんにとっては10日間の中国滞在がたいへん刺激的で、忘れがたい体験になったのではないかと思います。1人ではなかなか訪ねることのできない商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)や日本国際協力機構(JICA)、上海社会科学院、有名な日系企業(NEDO、JX)の現地事務所を訪ねて現地でしか聞けないお話をたくさん伺うことができました。そして北京の中関村では中国人の起業家たちから、上海では中国のビジネス社会や教育分野で奮闘する日本人の方からお話を伺う機会もありました。また、ビジネス分野だけではなく、中国における公益事業を率いる壹基金というNGO団体を訪ねることもできました。日々変化している中国社会で奮闘している方々から、様々な面から中国の過去や現在のお話を聞いていろいろな面から刺激を受けたのではないかと思います。

そのなかでも、中国人民大学で同年代の大学生と行った英語での討論会、その後の懇親会、そして蘇州呉江での華東師範大学・上海財経大学学生との合同農村視察とペアでの宿泊は、日中の学生同士の相互理解と友情が深まり、ともに将来について考えて行く良いきっかけになったでしょう。

私にとっては、「2年前は大昔」だと話す企業担当者の方のお話がとても興味深かったです。そして、データで解説してくださった時には、「なるほど」と思うと同時に中国市場の競争の激しさを改めて認識しました。10日間、「普段の生活とはまったく違って、毎日非常に密度が濃いです」と話す学生のみなさんは、疲れた顔よりも毎日が楽しそうで生き生きとしていました。グローバルリーダーとしての成長に非常に相応しいプログラムであったと思い、また、これから世界を舞台に活躍する一橋大学のみなさんとともに過ごした時間を今後も大切にしたいと考えています。

最後に、短期海外調査にご協力をいただいた中国人民大学と華東師範大学、上海財経大学の皆様、政府機関や企業の皆様、現地で暖かく迎えてくださった如水会北京支部・上海支部の皆様、その他短期海外調査の順調な遂行にお力添えをくださった多くの方々に、心より御礼申しあげます。

保険もシェアする時代！？急拡大する中国の医療共済システム

経済学部 4 年 伊藤一成

1. はじめに

近年中国においてシェアリングエコノミー化が急速に進んでいることは想像に難くない。例えばシェアサイクルの Mobike やシェアタクシーの DiDi などは日本においても様々なメディアで取り上げられており、日本でも知っている方は多いように思う。

今回の中国海外短期派遣プログラムの中で、上海を拠点に活動されている板谷工作室の板谷さんのお話を伺う機会があり、お話の一つとして「保険分野」に関するシェアリングエコノミー化に関するお話をいただいた。当該分野は現在中国でホットな話題である一方日本ではまだ浸透していない話題であることから、この記事で概要を紹介し今後の可能性を考察していきたい。少子高齢化が急速に進む中国、及び日本において持続可能性のある保険システムを模索することは一定の価値があると考えられる。

2. 拡大する中国のシェアリングエコノミー

はじめに、シェアリングエコノミーの概要と中国にける現状を共有していきたい。シェアリングエコノミーの定義は明確に定まっていないが、シェアリング・エコノミー協会代表理事の上田祐司氏は「インターネット上のプラットフォームを介して、場所やモノ、人、お金などの遊休資産を個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き」と説明している¹。それ自体の歴史は古く、日本でも「おすそ分け」といった形で古くから存在していた概念だが、近年のインターネットや SNS などの普及により世界中の個人同士のつながりが容易になったことを背景に、2000 年代後半から急速にシェアリング・エコノミーのシステムが発展し、ビジネスとして注目されるようになってきている。

当初は民泊サービスの Airbnb やライドシェアサービスの Uber など、アメリカ発のビジネスが多かったが、中国でも多くのシェアリングエコノミーをモデルとしたビジネスが立ち上がった。千葉銀行上海駐在員事務所が月次で発行する中国レポートでは、中国でシェアリングエコノミーが急速に普及した要因について、中国が「他人が提供するモノ・サービスの利用に意欲的な国」であることや、モバイル決済の普及と相まってより安全なサービスであると認識されていたことなどを挙げている²。

¹ 大橋知佳・一般財団法人日本経済研究所『古くて新しい?! 「シェアリング・エコノミー」』、2016 年 https://www.jeri.or.jp/center/pdf/center_2016_10_01.pdf

² 千葉銀行上海駐在員事務所『拡大する中国のシェアリングエコノミー』、2017 年 https://www.chibabank.co.jp/hojin/other_service/market/pdf/china_1708.pdf

グラフ 1³にあるように、中国におけるシェアリングエコノミーの市場規模は、その成長率こそ鈍化しているものの上昇を続けており、2018 年においては日本の市場規模の 4 倍以上を誇っている。実際に私達が当中国短期海外調査にて現地を訪問した際にも、Mobike を始めとしたシェアサイクルや DiDi などのシェアタクシーはどこに行っても見つけることが可能であり、その市場成長は今後数年は続くだろうと感じられるものであった。

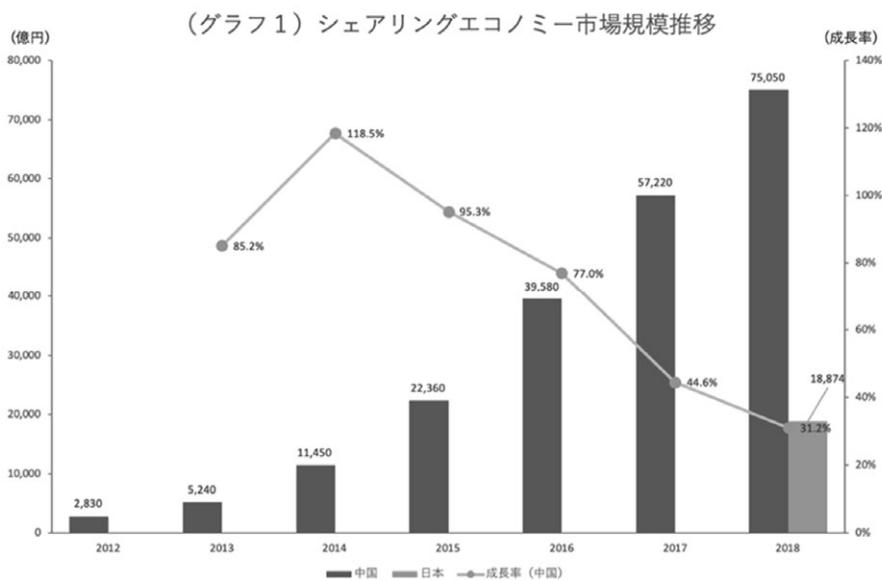


図 1 上海市内のシェアサイクルの風景

³ 「中国シェアリングエコノミー業界調査報告書」(iiMedia Research)、「シェアリングエコノミー市場調査 2018 年版」(一般社団法人シェアリングエコノミー協会)より筆者作成

3. 医療保険分野におけるシェアリングエコノミー

3.1 中国における保険市場の現状

ここからは本題である保険分野に関するシェアリングエコノミーに焦点を当てていきたい。中国の公的医療保険制度は2020年までに「皆保険」の実現を目指しており、実際には都市で働く会社員などの被用者向けの「都市職工基本医療保険」、都市の非就労者や農村住民向けの「都市・農村住民基本医療保険」の2タイプの保険制度のいずれかに加入する仕組みとなっている。ここでは制度の細かい内容については言及しないが、ニッセイ基礎研究所によると中国の公的医療保険制度は、①高齢化による保険料需給のアンバランス化、②大病医療保険による支払いリスクの高まり、③2タイプの保険制度間、地域間の受給格差という3つの問題を抱えており、民間保険の需要も拡大の一途を辿っている⁴。

そもそも中国は世界一の人口を抱えている国であることもあり、民間保険市場も巨大である。ニッセイ基礎研究所によると、2017年の時点で中国の生命保険市場は、2017年にアメリカに次いで2番目の規模であり、その伸び率は上位5カ国の中で圧倒的な1位となっていることから、今後は世界の生命保険市場を牽引する存在になりつつあると言える⁵。一方で冒頭にも述べたように、中国ではかつて行われていた独生子女政策（いわゆる一人っ子政策）の影響も相まって今後世界最大の少子高齢化社会がくると言われており、保険制度の整備、高度化は喫緊の課題であるといえる。

3.2 アリババ系医療共済「相互宝」

この中で2018年10月、中国のアリババグループの会員向けに開発された重大疾病保障が話題となった。加入受付開始後わずか1ヶ月で加入者が2,000万人を超えたという医療保障「相互宝」（シャン・フ・バオ）である。ここではその特徴を紹介していきたい。

相互宝最大の特徴は保険料に相当する定額の保障コストが存在せず、加入者全体で発生した給付の額に応じて一人あたりの請求額が決まり、加入者はその額を後払いをする点にある。結果として一般的な民間保険商品と比べて破格の安さとなっている。

⁴ 片山ゆき・ニッセイ基礎研究所、「中国の公的医療保険制度について（2018）－老いる中国、14億人の医療保険制度はどうなっているのか。」、2018年

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57625&pno=5?site=nli>

⁵ 片山ゆき・ニッセイ基礎研究所、「中国の生命保険市場（2017年版）基礎データ【アジア・新興国】中国保険市場の最新動向」、2019年

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=60570?site=nli>

この点は信頼性の観点からも革新的と言える。従来の保険会社の利益は、保険者から集めた保険料から支払保険金と事務手数料を差し引いた額であったため、保険会社と保険加入者が「利益相反の関係」となっており、保険会社には加入者の利益を減らすインセンティブが存在していた。一方で相互宝の場合は、支払保険金の数パーセントを運営手数料として受け取る形になっているため、運営会社と加入者の利害が一致し正常な運営が行われる仕組みとなっている。加えて IT 大手のアリババが運営主体であることから、当然支払いはアプリ上の電子決済（アリペイ）で完結し、支払った保険料の使い道（保険を支払った人数、一人あたりの支払い額、それぞれの案件

図 2 相互宝の概要

	相互宝		高齢者版相互宝
対象年齢	30～59歳		60～70歳
加入条件	健康要項を満たしていること 芝麻信用スコア600点以上		健康要項を満たしていること
加入費用	無料		
待機期間	90日		
補償範囲	悪性腫瘍 その他99種類の重大疾病		悪性腫瘍
運営手数料	8%		
分担費用	(給付金*1.08-残高)/加入者数		
給付金	軽度	5万元	5万元
	重度	30～39歳:30万元 40～59歳:10万元	10万元
	死亡	0元	0元
加入者数	合計1億人以上		

支付宝（アリペイ）公告、その他から筆者作成

の概要など）もアプリを通してその都度明確に開示されるため、現在中国では圧倒的な評価を受けている。このような中で 2018 年 5 月にはさらに「相互宝」シリーズの次なる医療保障として、高齢者のがん治療に特化した「高齢者版相互宝」もサービスを開始しており、中国の国営通信社である新華社は 2019 年 11 月時点で両サービスの加入者は 1 億人を超えたと伝えている⁶。

⁶ 新華社ネット、「全国超 1 亿人加入网络互助计划“相互宝” 一年已救助 1 万多人（相互扶助システムの「相互宝」加入者全国で 1 億人超え～サービス開始から一年で 1 万人以上に保険適用）」、2019 年

また補足であるが、中国ではおなじみの系列化 (=BAT を始めとした IT 系巨大企業による新規ビジネスの買収とその後の競合状態) も始まっており、2019 年には配車アプリ大手の滴滴出行 (DiDi) や大手 E コマースサイトの蘇寧易購 (スニン) も同じようなシェアリングエコノミーの仕組みで保険を販売し始めている。

4. 今後の展望

4.1 保険シェアリングエコノミーの持続可能性

急速に拡大を続けている相互宝を始めとした相互共済システムは中国で今後も拡大を続けていく見込みであるが、いくつか問題点も存在する。

第一に、相互宝は現状「ネットワーク互助計画 (インターネット互助プラン)」というカテゴリーに含まれており、民間保険商品には入らないという点である。保険の適用を受けないということは、仮に相互宝が解散したとしても民間保険会社が破綻した場合に適用される契約者保護の措置は用意されていないことを意味する。

第二に、相互宝には貯蓄・資産運用の機能は備わっていないという点である。通常の生命保険であれば、保険料の一部が積立金となり運用され、将来的には払込保険料の合計を上回る満期保険金を受け取ることができる。これは保険会社が加入者から集めた保険料を資産として他の金融商品へ運用しているために可能な仕組みであるが、相互宝では資産運用の機能は存在せず、前述の通り毎月の給付の額に応じて決まった一人あたりの請求額を後払いをする仕組みとなっているために、保険料を加入者が将来の貯蓄として考えることはできない。

結果として現段階では、相互宝に民間保険を代替するまでの機能を求めることは難しく、相互宝がいざ解散となった場合も考慮して、併せて民間の重大疾病保険への加入も検討するべきである、と考えるのが一般的なようである。

4.2 日本への応用可能性

これまで日本では相互宝のような保険料を事後に支払うシステムは存在していなかったため、日本で同じビジネスを適用するには保険業法上の規制が存在していたが、2019 年 7 月 5 日には少額短期保険を扱う株式会社 justInCase が政府主導の規制のサンドボックス制度⁷を利用して日本で初めて当該サービスの認定を受けている。

http://www.xinhuanet.com/fortune/2019-11/27/c_1125281810.htm

⁷ 2018 年に内閣官房主導で制定された、生産性向上特別措置法に基づく実証実験制度。新たな技術やビジネスモデルの適用が、現行の規制との関係で困難である場合に、必要に応じて現行

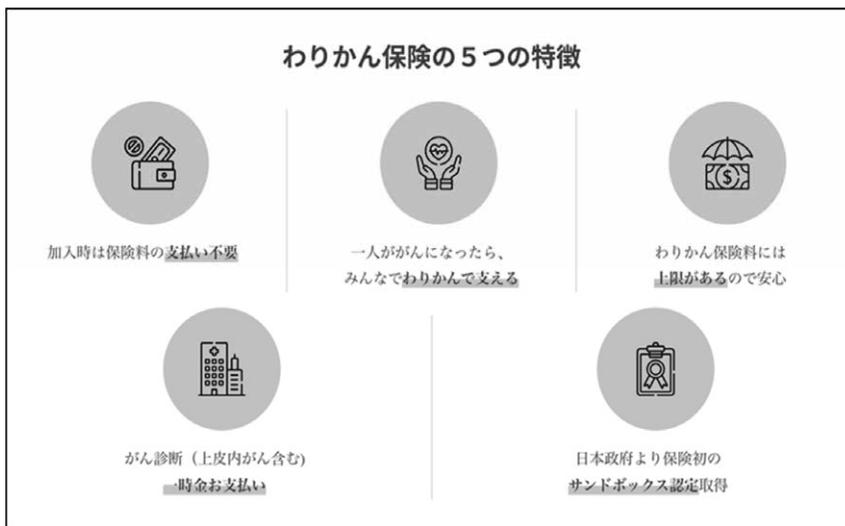


図3 justInCaseの「わりかん保険」の特徴

justInCase ではがん保険に対して「わりかん保険」としてこの仕組みを適用する見込みで、LINE や DeNA といった大手 IT 企業の出資を受けながらサービス開始に向けて準備を進めている⁸。

5. まとめ

ここまでシェアリングエコノミーの概要から、保険のシェアリングエコノミーの日本への適用の現状までを紹介してきた。今回の記事作成にあたり、シェアリングエコノミーはただ安価という価値をユーザーに提供するのではなく、環境問題や相互扶助の精神と行った、より大きなテーマと扱うことができることから、その市場規模もさることながら社会的な意義も大きな分野であると認識することができた。

いくつかの課題も抱えている相互共済システムではあるが、それを凌駕する保険料の安さや運用の透明性といった加入者へのメリットは十分にあり、今後の発展が期待される分野であり、今後も注目していきたい。

の規制の見直しや変更を行い、これらの新しい技術やビジネスモデルを社会的に実現していくとする取り組み

<https://www8.cao.go.jp/space/policy/suborbi/dail/siryous3-5.pdf>

⁸ justInCase 公式 HP から引用、<https://justincase.jp/p2p/>

中国における農業の将来像 ——現状の分析による予想

経済学部 2 年 伊藤龍

1. はじめに

中国は経済的に発展していると考えますか、と問われた時、どのように答えるであろうか。中国に訪問する前の私は、中国は GDP では世界 2 位ではあるものの 1 人あたり GDP で見ると上位ではないことから、中国はまだ先進国の一員とは言えないのではないかと考えていた。しかしながら実際に 10 日間中国を訪問してみると、北京や上海といった都市部は先進国の平均以上に栄えているかのように感じられるほど発展している姿を目の当たりにした。このような高度に都市化された街並みに驚くとともに、広大な街を支える産業はどのようなものであるのかということに関心を抱いた。

近代化した都市を支える産業は多岐にわたるが、その中でも特に重要となる衣食住の食の分野に関して言えば、日本では食料自給率の低下の深刻化が叫ばれ、グローバル化による農作物への関税が撤廃されることに対し国内の農業者が反対活動を行うなど、日本でもホットな話題である。農業の中国における現状を調査することで、今後日本での農業に関する問題を考える一助になるのではないかと考えた。

以上を踏まえ、このレポートでは、まず中国における農業を概観する。次に中国の農業を生産・消費の側面から分析し、今なお続く経済発展が農業に与えている影響についても考察する。また中国における農業がどのようなボトルネックを抱えているのかを検討し、現在行われている対策を紹介し私なりの未来展望を描きたい。

2. 中国における農業の現状

2.1 中国における農業の概観

中国は 2018 年時点で約 13 億 9500 万人を抱える世界最大の人口大国である⁹。これは世界人口の約 18% を占めており、いかに人口が集中しているかがわかる。中国はその人口を養うにあたり、必要となる食糧を基本的に自国で生産している。世界の主要食糧である小麦、米およびトウ

⁹ IMF- World Economic Outlook Database

<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>

モロコシの合計生産量を見ると、中国の世界に占める割合は、この10年間は概ね21～23%である¹⁰。

中国では現在でも年6%以上の経済発展が続いており、これに伴って国民所得の向上が見られる。このような国民所得の向上、食品加工業の発展、食品流通の近代化等を背景として、消費者の食事に対する嗜好には変化が見られる。しかしながら、消費者のこのような嗜好の変化は都市部を中心に起きている現象である。この原因としては、2007年に都市住民と農村住民の収入比が3.33対1となっているように中国において所得の地域格差が広まっており、所得に余裕のある人々が農村部には少ないことが考えられる¹¹。

2.2 中国における食料消費の現状

所得向上により、中国における食料消費は徐々に変化しつつある。この変化とは、食糧（穀物及び芋類、豆類。穀物がその九割を占める）の消費が減少傾向にある一方、動物性たんぱく質（肉類、家禽卵、水産物、牛乳など）の消費が年々増えているというものである。またこのような消費性向の変化は、中国の食料供給事情に大きな変化を与えているが、これについては次節で説明する。

生産量 (千t)			消費量 (千t)		
1位	EU	156,466	1位	EU	123,500
2位	中国	126,170	2位	中国	118,500
3位	インド	95,850	3位	インド	93,130
4位	ロシア	59,080	4位	ロシア	35,500
5位	アメリカ	55,147	5位	アメリカ	31,530
6位	カナダ	29,420	6位	パキスタン	24,500
7位	パキスタン	25,500	7位	エジプト	19,100
8位	ウクライナ	24,750	8位	イラン	17,500
9位	オーストラリア	23,666	8位	トルコ	17,500
10位	トルコ	15,250	10位	ウクライナ	12,000
⋮			⋮		
36位	日本	852	22位	日本	4,177

図1 小麦の生産高ランキング 単位：トン

出典：国際連合食糧農業機関「FAO 統計データベース」(2016)

2.3 中国における食料生産の現状

中国は世界最大の人口大国である。しかしながら、中国はその人口を養うのにあたり、必要となる食料を基本的に自国で生産している。小麦の生産高を見ると、1億3168万トンを生産している。これは世界最大の小麦輸出国であるロシアを遥かに上回っている。米を例にとってみると、2014年時点において中国は1億4450万トンを生産し1億4750万トンを消費しており、

¹⁰ 「中国：中国の食糧事情」河原 昌一郎

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/160331_27cr9_11_chn.pdf

¹¹ 「中国の国民に対する食の供給力と食料供給戦略」下渡 敏治

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_02.pdf

建国以来、中国は食糧の国内自給を基本原則として掲げてきた。これは以上で見た小麦の例をとっても、実際に達成されてきたことが伺える。しかしながら、大豆や搾中国の米の純輸入分はわずかに300万トン、消費量に対する割合にするとわずかに2%程度である¹²。

油作物といった作物では生産が追い付かず、輸入に依存している¹³。

また経済発展による食生活の変化は生産にも影響を与えており、中国国内での畜産・養殖生産量の急速な伸びを支えている。中国の伝統的食文化において豚肉は最も好まれる肉であり、実際中国は世界最大の豚肉生産国であると同時に、世界最大の消費国でもある¹⁴。

(単位:千t)

生産量			消費量		
1位	アメリカ	106,934	1位	中国	95,250
2位	ブラジル	100,000	2位	アメリカ	54,425
3位	アルゼンチン	59,000	3位	アルゼンチン	50,050
4位	中国	11,800	4位	ブラジル	43,000
5位	パラグアイ	8,800	5位	EU	15,320
6位	インド	7,500	6位	インド	7,850
7位	カナダ	6,235	7位	ロシア	4,550
8位	ウクライナ	3,932	8位	メキシコ	4,290
9位	ウルグアイ	3,110	9位	パラグアイ	4,140
10位	ポリビア	3,100	10位	日本	3,095
↓					
18位	日本	232			

しかしながら食の西洋化により豚肉だけでなく牛肉の消費も大きく伸びており¹⁵、これに伴い牛肉の生産量も大幅に増えている¹⁶。

図2 世界の大豆生産・消費ランキング (2016)
出典：農林水産省

3. 中国農業が抱える問題

以上で見てきた中国の農業であるが、旧来からの問題や経済発展を背景とした問題など様々な問題を抱えている。その中でも特に主要となる問題点は、三農問題・汚染の深刻化といったものである。以下ではそれらの問題について分析する。

3.1 三農問題

三農問題とは、農業問題・農村問題・農民問題と呼ばれ、農業生産の非効率性、都市と農村との社会資本格差、農民と都市住民との所得格差は注目されてきた。

この問題の原因は主に三点考えられ、一つは戸籍制度に基づく移住制限により、農村の余剰労働力の都市への移転が不可となっているため農民が低所得から抜け出せず、都市部では差別を

¹² 農林水産省 aff (あふ) 2016年1月号 特集1 米 (2) より

http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1601/spe1_02.html

¹³ 参考図2 世界の大豆生産・消費ランキング

¹⁴ 「絵で見る世界の畜産物需給」独立行政法人農畜産業振興機構

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000352.html#title3

¹⁵ 「急拡大する中国牛肉消費の実態」独立行政法人農畜産業振興機構 三原互 新川俊一

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000440.html

¹⁶ 同ウェブサイト

受けるということ。二つ目に農村における教育や社会資本、医療等のインフラ整備が遅れており、改革開放後急速に発展した都市との格差が広がっていること。そして三つ目は零細規模が主要因となって農業自体の生産性が低く、都市住民と農民の所得格差が広がっていることである。中国農業は農業 GDP や就業者数、貿易額では世界でも有数である一方、農業就業者数に対する耕地面積は少ない。一経営体あたりに対する耕地面積は 0.63ha であり¹⁷、これは日本の全国平均経営耕地面積の 2.07ha にも、北海道を除外した都府県平均経営耕地面積である 1.49ha にも大幅に劣る数値である¹⁸。

3.2 経済発展に伴う汚染の深刻化

土壤汚染問題は深刻化が著しい。中国科学院も 1994-95 年の調査と比較し、土壤汚染が進んでいることを認めており、2014 年に行われた調査では、モンゴルの面積に相当する中国全土の 16% が肥料や殺虫剤、重金属、プラスチック、その他化学物質によって汚染されていることが判明している¹⁹。こうした汚染は農作物にも既に影響を与えており、2013 年初めには湖南省で収穫された米から基準を超えたカドミウムが検出され、国連食糧農業機関 (FAO) も警鐘を鳴らす事態となっている。また国土資源部によると、耕作に適さない農地面積は農地全体の 2.5%にあたる 333 万 ha と推計されている²⁰。

このような土壤問題の原因は、経済発展による工業化であると思われるが、農業の現場にもある。これは化学肥料、農薬、農業用フィルムによる汚染であり、経済発展と共に農家はこれらを使用するようになってきている。土壤に残留した農業用フィルムや、化学肥料・農薬の盲目的な大量消費が土壤の質を低下させる一因となっている。

土壤汚染だけでなく、経済成長は水資源の汚染も引き起こしている。中国は水資源を世界第四位にあたる 2.71 兆 m³も保有しているが、一人当たり水資源の観点から見ると世界平均の約四分の一となる 2100 m³/年である²¹。中国はこのような水不足を抱えていると同時に、水資源の南部

¹⁷ 「中国の農業水産業概況」農林水産省

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-118.pdf

¹⁸ 「農地に関する統計」農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/10.html>

¹⁹ 「中国、16 年以降 1300 社以上の重金属企業を閉鎖 土壤対策汚染で」ロイター通信

<https://jp.reuters.com/article/china-environment-soil-idJPKBN1Y311A>

²⁰ 「中国、ようやく土壤汚染対策 日本の技術に出番も」日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXNZ068557650Z10C14A3XE1000/>

²¹ 「平成 21 年度海外農業情報調査分析・国際相互理解事業」農林水産省 p61

への偏在が顕著であるため水汚染の影響はより大きくなっている。北部地域の耕地面積は中国全土での耕地面積のうち57%を占める一方、水資源賦存量では18%しかない。この水不足のために、北部での多くの耕地は汚水で灌漑されることとなり、耕地の質や農産品の品質低下を招くことで間接的に生産性を下げている²²。

4. 政府、民間企業の動向

こうした三農問題といった古くからの問題や、経済発展によって近年深刻化してきた汚染は中国政府も問題視しており、今日食の安全保障などの観点から食料供給安定化のために数々の対策が取られている。また今日の中国ではこのような問題を抱えている中国農業の現状にビジネスチャンスを見出そうとする企業も数多く存在する。この章においてはこの二点について取り上げる。

4.1 中国政府の対策

中国政府は食料供給安定化を目指し、胡錦濤一温家宝政権時代から「三農」保護政策を強力に推し進めるようになった。この保護政策における原則は「多くを与え、少なく取り、制限を緩めて活性化する」というものである。この例としては農業税を筆頭とした農業関連の税自体の撤廃、農業生産資材や農業機械導入に対する直接補助や農作物の「最低買付価格」制度の導入がある。

中国政府は政策的保護だけでなく農業におけるインテグレーションの強化を推進している。1980年代以降組織的枠組みを必要とした農民による協同組合として「農民專業合作社」が組織化されてきた。政府はこれを支援することで農業産業化を推し進め、全土にわたって農業の生産性を上昇させることを目標としているのである²³。

また中国における農業は前述してきた通り生産規模が小さいことや農村への資本の蓄積が進んでないため、機械化はまだまだ進んでおらず大型農業機械の普及も十分ではない。しかしながら中国は化学技術により生産性の高い農業先進国を目指し、実験的試みも行っている。これは機械化・ロボット化、農業機械のスマート化がなされ、農薬や肥料を適度に使用する農業への転換を目指すものである²⁴。江蘇省で行われている7年間の実験プログラムにおいては現在ではまだ

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h21/pdf/h21_asia0.pdf

²² 「平成21年度海外農業情報調査分析・国際相互理解事業」農林水産省 p45

²³ 清水達也編「途上国における農業経営の変革」調査研究報告書 アジア経済研究所 第一章
https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2016/pdf/C01_ch01.pdf

²⁴ 「中国の農業機械化・ロボット化の現状」株式会社クララオンライン p5

普及していないテクノロジーである無人トラクター、農薬散布機、田植え機を利用する実験プログラムも始まっている。

4.2 民間企業の動向

農薬や肥料の大量使用、工業化により深刻となった耕地汚染は、消費者の食に対する信頼を損なうと同時に、有機栽培農産物への需要を生んでいる。ミドルクラス層が経済発展により増加したことに伴い、この需要は都市部を中心に年々大きくなっている。有機農業市場の一年平均成長速度は20%以上にもなっており、有機農作物の生産面積は既に世界第4位となる272万haに達している²⁵。このような中で大規模で効率的な有機農場や、低農薬農場を運営しようとする新たな起業家が誕生し、大企業も参入しようとしている²⁶。中国最大のネット通販会社アリババグループは、ドイツの農薬大手・バイエル、ドローン大手のXAGと手を組み「農村タオバオ」にて「未来農場プロジェクト」を2018年に立ち上げた。このプロジェクトでは最新型のドローンを用いて農薬散布を行うことで、実際の病虫害の状況を踏まえた農薬散布で使用農薬の大幅減少を目指している。アリババはこのような低農薬農産物を生産し、これらにトレーサビリティを与えて販売することで、農業に新たな付加価値を生み出そうとしている²⁷。

5. 今後の展望

以上までの調査を通して、私は近い将来中国での農業は機械化・大規模化を中心とした大きな変化を迎えると考えます。また同時に旧来の小さな農業経営体は、付加価値の高い農産物を生産する民間企業に吸収されるか、合作社を中心とするインテグレーションにより吸収されるという二つの動きが生じるのではないかと予想します。理由としては高齢化による労働人口の減少、経済発展が農業における生産コストを引き上げていること、今後も中国政府が農業問題に対してコミットを続けることが予想されることを挙げたい。

[https://www.clara.jp/wp-](https://www.clara.jp/wp-content/uploads/2017/12/b57c5088f99695f1145e64639d23596d.pdf)

[content/uploads/2017/12/b57c5088f99695f1145e64639d23596d.pdf](https://www.clara.jp/wp-content/uploads/2017/12/b57c5088f99695f1145e64639d23596d.pdf)

²⁵ 「中国における有機農業発展の現状と展望」 李顕軍

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box5/vol8/lixianjun.pdf>

²⁶ 「中国農業ビジネス「安全」に目覚め 富裕層向けに需要 有機栽培農場で起業家が食指」
産経 Biz

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/170904/mcb1709040500013-n1.htm>

²⁷ 「日本に進出した農業用ドローンの雄は何を目指すのか」 山口亮子

<https://blogos.com/article/413203/>

現在中国では深刻な高齢化が進んでおり、国連の人口予測によれば 2035 年には中国の 65 歳以上の高齢化率は 21%を超え、「超高齢化社会」が到来することが予想されている²⁸。この結果労働人口が減ること、そして経済発展による物価の上昇や賃金の上昇により生産コストが増加することで、作業を機械化することの経済的メリットが相対的に大きくなるのではないかと考える。こうして生まれた農業機械に対する需要に対し、新たな市場を開拓することで範囲の経済性を得ようとする IT 企業やロボット企業などがビジネスチャンスを見出すのではないだろうか。

広大な国土と 13 億人もの莫大な人口を抱え、それに加えて多様な気候・風土を抱えることから中国政府は安定的な食の供給を重要な目標として掲げている。このような中国政府の姿勢は実際の政策にも示されており、今後も行われるだろう経済的・政策的な農業支援策は民間企業の農業に対する参入意欲を高めると同時に、農民专业合作社によるインテグレーションを加速させ、今後の安定的な食料生産に寄与するのではないだろうか。

²⁸ 「中国の人口が減少すると時、何が起きる？高齢化で「苦難の時代」に直面か」AFP 通信
<https://www.afpbb.com/articles/-/3248174>

中国農村の都市化

経済学部 2年 金子稜

1. はじめに

北京から上海まで高速鉄道で移動している際に何気なく外の景色を見ていると、農村集落から少し離れた何もない土地で、工場のようなものと、その近くにマンション群が建設されているのを目にした。僕は農村が都市へと徐々に発展していく過程をそれまで深く考えたことがなく、漠然と今ある集落を中心に少しずつインフラが整備され、スーパーマーケットや企業が進出してきて人口が増加し、徐々に発展して都市へと変貌していくのだろうと考えていたため、このようにまだほとんど発展していない農村の隣で企業が誘致され、大規模に開発が進められている光景は新鮮であった。この経験から、農村地域が都市へと変化していくために近年どのような方法が用いられているのかに興味を持った。

中国は2017年12月の経済活動工作会議、18年3月の政府活動報告において農村の貧困撲滅を3大「攻戦」（戦う分野）として挙げ、「国家新型城鎮化計画」において都市化を農村の貧困撲滅のための重要な政策手段と位置付け都市化を進めてきており、それらに対する論評はこれまで数多く出されてきた(金森, 2018)。しかし、都市化政策の成果として都市常住人口比率の上昇を挙げ、問題点として都市戸籍者比率との乖離が以前大きいことを指摘してその原因となっている戸籍制度の改革を主張する論文や記述が多くみられるが、実際農村でどのような都市化が進められているのか、またその際に注意されるべき点について記述しているものは少ない。本レポートでは世界各地で用いられている都市化政策の中でどのようなものが中国でも用いられているのか、またそれらを実行するにあたって考えられる注意点について記述していきたい。

2. 農村の都市化

農村部と都市部の違いの1つは、産業別就業者比率の違いである。農村部ほど第1次産業従事者の比率が高く、都市化が進むにつれ、第2次、第3次産業従事者の比率が高くなる。そのため、農村部が発展する方法には、近年アフリカの農村などで用いられている高収量品種の導入なども存在するが、都市化のためには第1次産業から第2次、第3次産業への移行が必要不可欠であり、移行のために様々な策が講じられてきた。今回は中国農村において取り入れられている企業の誘致と、農村の観光地化について取り上げる。

2.1 企業の誘致

農村へ企業を新たに誘致する策は、農村部における非農業部門での雇用機会を増やすことで都市部への若者の流出を防いで地域の衰退を防ぐだけでなく、農村での所得改善を目指す方法

として世界各地で用いられている。現在、農村で育った若者は故郷で農業に従事するのではなく、より高い賃金を求めて出稼ぎ労働者として都市部で就業するケースが多く、そのために農村部では高齢化や人口流出が進み、活気が失われているという問題がある。つまり裏を返せば、農村部でも非農業分野の雇用機会を創出し、今まで都市部へと出稼ぎ労働者として移住していた若者を農村で就業させることができれば、地域の高齢化を防ぐことができる。すると、企業を誘致するにあたり、資源や商品の運搬用の道路交通網、工場の稼働のための電気や水道管設備といったインフラ整備が進む。地域が活性化していくことで、参入する企業の増加、さらなるインフラの整備、その企業で働くために外地から移住してくる人の増加、といった好循環が生まれ、企業の誘致によって生み出された恩恵が地域全体に広がる。このようにして農村地域が徐々に開発され、都市へと発展していくのである。このように企業の恩恵を受けて発展した例は、1960年代日本の農村地域においてもみることができる。「中国農村開発における非農業部門の役割と就業機会の創出」において大島一二氏は、「日本における非農業部門の雇用機会の創設に大きな役割を果たしたのが関東地方や東北地方南部、中部地方、近畿地方等の農村地域に進出した中小企業群であった」と記述している。高度経済成長期に多くの農民が都市部へ出稼ぎに出る一方で、残った農民は農業を続けながら兼業という形でこれらの企業で働いたのである。そして現在の中国農村でもこのようなモデルをいくつか見ることができ、企業誘致はある程度の結果をもたらすだろう。中国政府は経済政策を内需主導に切り替え、企業誘致や流通網整備、帰郷した農民工の起業支援など、農村部への投資を増加させており、また企業側も地価や賃金の上昇、公害問題などの理由で都市部をはなれ、農村部に進出する企業が増えている。山東省青島市の郊外はその典型例であり、都市地域から移動してきた企業が開発区に誘致され、多くの農村住民が雇用されている（大島, 2017）。

2.2 農村の観光地化

農村を農業の場として捉えるだけでなく、観光地として打ち出すことで発展を実現させようとしている地域もある。皆さんはアグリツーリズムという言葉を知っているだろうか。アグリツーリズムとは、都市居住者が農村に赴き実際に農業を体験したり、農村の人々と交流したりして休暇、余暇を過ごすというものであり、近年発展途上国の観光活動や農村の村おこしに大きく役立っている。アグリツーリズムの利点は導入が比較的容易であることである。観光客は農民が普段行っている農業や暮らしぶりを体験することを目的に訪れるので、リゾート施設の建設などといった大規模な開発を必要とせず、導入のための費用が少なく済む。また、観光客が農村で食事をしたり、宿泊したりしてお金を消費することで農村の経済が活性化する。中国の農村でもアグリツーリズムを重要な観光活動として取り入れているところは多く、農民が非農業分野で収入を増やし、農村経済を発展させる原動力となっている。「中国における農村観光開発

の特徴と趨勢に関する研究」によると、2010年から2014年にかけて、農村観光の開発を通じて、10%以上の貧困人口が貧困から抜け出し、その数は1000万人以上に達するという。中国国家観光局は、今後5から10年の間に農村観光の受け入れ人数が20億人に達すると予測している。中国政府は農村観光を農村発展のためのカギとして重要視し、恵農補助政策によって農民に減税や補助などの優遇政策を与えるなど、農村観光への支援を質と量ともに向上させている。また、それぞれの村がユニークな特色を持った「一村一情趣」となるよう、魅力のある農村づくりに努めている（李剛・黄朕, 2018）。

3. 都市化計画において考慮すべき点

3.1 モデルの他地域への適用可能性

中国では都市化の手段としてこれらの方法が提示され、政府主導のもとモデルとなる地域で都市化が進められており、他の地域でもこれらを模倣した都市化が行われようとしている。しかし、モデル都市において成功を収めたからといって、他の都市で同様のことを行っても果たして効果があるのかは疑問である。特に農村の観光地化は提供するサービスの同質化が懸念されるため、模倣しても成果を挙げられる地域は限られるのではないだろうか。北部と南部といったように距離の離れた地域であれば、緯度差による気候の違いや農業形態の違い、住居の構造などといった差がはっきりと感じられるかもしれないが、隣り合った農村同士など近隣地域内ではそれほどまでの差が生じているとは考えにくく、また、消費者がそれらの微々たる差異を読み取って行き先を選ぶとは考えにくい。ゆえに、それぞれの村が「一村一情趣」を目指したとしても、消費者にとってはいずれもが同質の農村体験を与える場であるため結局どの農村でもよいということになる。結果、近隣に観光名所が存在する農村や、歴史や特色のある農村では観光地化は成功を収めるであろうが、それ以外の農村では大きな差別化ができない限り観光地化で成果を上げることは難しいだろう。岡本信広氏は「新型都市化政策から見る中国の経済体制改革調査報告書」において次のように指摘している。「桃子村のように国家級の観光名勝地があればまだいいものの、都心からの「休閒」目的での観光客誘致には限界がある。何か新しい付加価値が観光地で作られ続けられない限り、農村のノスタルジアや農村の原風景をアピールしても、一過性の訪問に終わってしまい、観光を支えるリピーターが生まれるとは思えない」。桃子村とは、貴州省安順市から27km、国家5A級の観光地である龍宮から2km程度のところにある農村で、龍宮を活かした観光農村を目指している（岡本, 2016）。このように他の観光名勝地から近いという利点を持ち合わせた観光農村が同じ地方に存在する場合、他の農村は同様にサービスを提供しても顧客獲得は難しく、村の発展にはつながらないだろう。一過性のものとして廃れさせないためにも、目立った呼び物を持たない農村はリピーターを見込めるような付加価値を模索する必要がある。

企業の誘致においてもこのように成功する地域と失敗する地域に分かれることは否めない。一括りに農村といっても、その発展度合いや地形の状態、資源や消費地までの距離などの特徴は農村によって異なる。故に平らで広い土地が存在する農村や、大消費地に比較的近い農村では企業進出が進み、その効果によって開発が進むが、山がちな地形で工業用地として向かないような農村や、資源や消費地へのアクセスが悪い農村では企業誘致が進まないことが予想される。高齢化や人口流出が進む農村ではそれらの問題を改善するために開発を進めることは急務の課題であるが、それらの地域は後回しにされてしまう。他の条件の良い農村が起業を誘致しようと取り組んでいる現在、それらの地域で近いうちに企業の誘致が進むことは考えにくいと、別の方法を模索する必要がある。

3.2 都市化が農民のためのものであるか

都市化計画の懸念の1つは、この事業が農民の所得や生活環境改善といった処遇改善目的ではなく、地方の一部の役人の私欲や財政を潤すために行われてしまうことである。インフラ整備は地方役人にとって昇進のための分かりやすい業績であり、国の土地を売却することで地方財政を潤すことが可能であるため、中国では十分な議論がされないまま開発が進められ、結果失敗に終わることが多々あった(趙, 2014)。地方都市に多く存在する鬼城は、その良い例だろう。鬼城とは中国語でゴーストタウンを意味し、不動産投資や開発事業の失敗により放置されたり、人々が入居する前に廃れたりした都市や地域のことを指す。中国では1990年代末からの高度経済成長の結果鉄道配備や交通網整備に伴って各地で住宅開発が行われたが、大規模な地域開発の結果買い手がつかない物件が多く存在する。この高度経済成長期に起こった過ちが、今回もまた繰り返される可能性がある。前述したように、現在中国では都市部での地価や賃金の高騰を理由に農村地域に進出しようとする企業が増えており、この流れは企業を誘致して農村部の発展を期待する政府の目的と合致する。その結果、このブームに乗って土地を売却しようと考えたり、自身の功績作りに役立てようと考えたりする人々に利用され、計画が煮詰まっていない段階で企業誘致のために工事を始めてしまう地域が生まれるかもしれない。建設時は特需景気により地域が活性化するかもしれないが、地域に見合わない規模の工事を推し進めたり、誘致に失敗したりした場合、逆に農村の財政を圧迫する負の遺産となり、今後の発展を遅らせる要因となる。

また、都市化計画の他の懸念として、同じ農村地域内での格差を生み出す可能性が挙げられる。それは、企業進出により地域全体としては発展するが、農村自体は開発が進まず取り残されるのではないかというものである。一般に企業は集落近辺の広大な土地に誘致されるが、集落内に工場が新設されるわけではないため、元の集落のインフラ整備等は企業誘致にはそれほど重要ではない。いち早く農村地域に進出して利益を上げたいと考える企業と、この流れを逃さず企業を誘致したいという政府の思惑が合致した結果、集落のインフラ整備は後回しにされるだろう。ま

た、企業が誘致されることと、農民の処遇改善は必ずしも一致しないため、どのような企業なのかを誘致する前に知っておく必要がある。例えば、研究機関などのような、就職するために専門的知識が必要となる企業が農村地域への進出を目指しているとする。農民の処遇改善よりも地域としての発展を都市化とみなして重視する地方政府だった場合、このような企業であっても誘致するだろう。結果、企業で働く人々が他地域から移住し、企業の周辺から徐々に発展していくだろうが、専門的知識や技術を持たない農民は労働力とはなり得ず、企業誘致の本来の目的であったはずの農村における非農業部門の就業機会の創出にはつながらないため、結果、農民の所得改善は行われぬ。農民は集落外の企業近辺にできた商業施設を利用できるといった最小限の利益を得るにとどまる。

4. 目指すべき都市化に対する意見

これらの都市化政策は各地で成功を収めており、中国農村の都市化に大きく貢献している。事実、企業の誘致や観光地化によって都市化に成功した地域は多数存在し、ゆくゆくは中国が目標として掲げた農民の貧困撲滅につながるかもしれない。しかし、現在のやり方に対して、いくつか疑問に感じる部分も存在する。本レポートの結びとして、それらについて僕なりの意見を述べたいと思う。

まず、どのような都市化を目指すかについてである。僕は、農村地域において、農民の処遇改善よりも地域としてみた際の発展を目指す方法も都市化の一種だと認めているが、現在の中国において望ましい方法ではないと考える。冒頭部分で書いたように、中国政府は都市化を農村の貧困撲滅のための重要な政策手段と位置付けており、その目標を達成するためには単に地域を活性化させるだけでなく、その地域に住む農民の所得、生活環境の改善を目指し、農民向けの政策を行っていく必要がある、それこそが目指すべき都市化の形だと考える。地方政府だけに政策を任せるのではなく、農民の意見を聞く機会の導入、政策を吟味する第三者委員会の設置などを行うことは一定の効果が見込めるだろう。地方政府とは別に政策の監視役を置くことで地方役人が私利私欲に走るのを防止し、農民の意見が多く取り入れられた政策を行うことが中国農村に求められる都市化ではないかと思われる。

また、その上でモデルの模倣が目指す都市化に貢献するのか考える必要がある。現在、各地でモデルに倣って企業の誘致や観光村づくりが行われているが、中には失敗に終わるケースもあり、他の農村も導入しているから、成功したモデルだからと綿密な計画が立てられることなく実行されてしまっているのではないかと感じる。各農村は、モデルとなった地域の地理的特色や、発展状況、消費地や観光地へのアクセスなど、モデル地域において成功をおさめられた要因が何であったのか、また、自身の地域でも適用可能なのか、模倣した場合起こりうるリスクなどを十分に考慮して導入するかを決定する必要がある。そしてもし成功する見込みが薄いのなら導入

を見送る決断も必要である。何度も書いたように中国政府が農村の都市化を目指す主な理由は農民の貧困撲滅である。今回は農村の都市化について取り上げているが、農民が所得を向上させる方法は他収量品種の導入など都市化以外にも存在するため、都市化の効果がそれほど期待できないのならその他の方法に頼って農民の処遇を改善するという選択も可能である。繰り返しになるが、都市化の目的は農民の処遇改善であるため、地方政府はその目的に沿った政策を行うべきである。

参考文献

- ・大島一二(2017/4/14)「中国農村開発における非農業部門の役割と就業機会の創出」
https://stars.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=8838&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1
- ・岡本信広(2016)『新型都市化政策から見る中国の経済体制改革調査報』
https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2015/pdf/C06_all.pdf
- ・李剛・黄朕(2018)『中国における農村観光開発の特徴と趨勢に関する研究』
<http://www2.meijo.ac.jp/img/file31.pdf>
- ・菅野文美(2011/11/1)「中国農村部市場進出の戦略としての『ビジネスを通じた社会的課題の解決』」
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=26106>
- ・秋澤文芳(2017/7/6)「<コラム>都市開発が進み便利になる中国、ただ、観光客の増加で発生する問題も」
<https://search.yahoo.co.jp/amp/s/www.recordchina.co.jp/newsamp.php%3Fid%3D183037%26d%3Dd1133%26usqp%3Dmq331AQOKAGYAa7C3u0a1ua3jwE%253D>
- ・趙慶春(2014/8/20)「『鬼城』-ゴーストタウンの裏を読む」
<http://www.altermagazine.jp/index.php?%E3%80%8C%E9%AC%BC%E5%9F%8E%E3%80%8D%E2%80%94%E3%82%B4%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%BF%E3%82%A6%E3%83%B3%E3%81%AE%E8%A3%8F%E3%82%92%E8%AA%AD%E3%82%80>
- ・金森 俊樹 (2018/7/27)「中国の重点政策「都市化」…これまでの進捗状況は？」
<https://gentosha-go.com/articles/-/17045>

中国におけるイノベーションの台頭： 日本産業界はどう対応すべきか？

経済学部 4 年 亀山郁弥

1. はじめに

中国がイノベーションの分野で世界をリードしつつある。近年ではスマホ決済やバイクシェア、無人店舗など表に見える部分だけでなく、人工知能（AI）などディープテックの分野でも躍進が目立っている。そしてその中心地が首都・北京市だ。ユニコーン企業数では北京が全国の半数近くを占めるほか、基礎研究に従事する研究者数、研究開発費でも他地域と比べ圧倒的な存在感を示している²⁹。

イノベーション創出の中心となっている北京の中でも、最もスタートアップが多く集積するエリアが「中国のシリコンバレー」こと中関村だ。今からおよそ 30 年前「シリコンバレーに学び、シリコンバレーを再現せよ」との政府の方針を受け誕生し、以来世界に向けて最先端のテクノロジーを発信する北京の中心的存在として君臨してきた。中関村にはバイドゥなど中国のインターネット最大手を含め、およそ 9000 のハイテク企業が本社を構えるほか、およそ 70 社ある中国のユニコーン企業のうち半数近くはこの地域に位置している。80 ものスタートアップが毎日誕生するこの中関村の原動力はいったい何か。また、こうしたイノベーションハブから日本が学ぶべき点は何であろうか。

本稿は中関村におけるスタートアップの急速な発達と集積の現状に鑑み、それらを可能にしている様々な優位性を洗い出していく。次いで、雇用文化的な観点から日本の起業における欠陥を指摘した上で、今後日本の産業界が講ずるべき策を提示する。



中関村の中心地「創業大街（イノベーション通り）」
スタートアップの他、カフェやコワーキングスペースが数多く構えている。

²⁹ 日本経済研究センター

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=35440&file_post_id=35534

2. 中関村の優位性

まず、中関村が世界的に見てスタートアップにとって優れた環境であることをいくつかの側面に分けてみていく。まずはエリア性である。北京市内中心から車で30分ほどの立地にあり、北京大学や清華大学といった中国トップクラスの高等教育機関・研究機関が近接している。特に創業大街は全長約200メートルの一本道で、北京市の出先機関が運営し、多くのCo-Workingスペースに対して賃料の優遇、実施するイベント・プロジェクトへの補助金などの優遇制度を提供している。これは優秀な学生・研究者等がビジネスに触れる機会を得られ、カフェやCo-Workingスペースでエンジェル投資家たちと出会う可能性を有していることを意味する。



文理トップ校が沖積村周辺に隣接している

2つ目の利点はその対象となるマーケットの規模である。中国のGDP成長率は未だ年6%前後を記録しており、14億人近くに上る人口のうち半数以上がモバイル決済へのアクセス手段を有している³⁰。アリペイやWeChat Payなど代表的なプラットフォームがモバイル決済サービスの使用シーンを拡大していることに伴い、中国全土での取引回数、取引規模に関しても高速で成長している。



2016年～2020年の中国モバイル決済ユーザー規模と成長予想



2014年から2018年までの中国国内VC市場における投資案件数(棒グラフ:件)と金額(折れ線グラフ:億元)

30 チャイトピ! <https://www.chaitopi.com/2019/05/31/> 【2019年最新データ】中国モバイル決済市場状況/

また、リスクマネーへの許容度が高いことも魅力の一つだ。2018年の中国国内 VC 市場は 37 兆円という巨大な市場であり、単純計算で 1 件当たり 30 億円以上の投資がなされていることになる。分野的には金融や文化・メディア（ゲームも含む）への投資が活発だが、医療、教育、人工知能についてはまだポテンシャルがあると言える。この巨大な人民元がこれらの領域にシフトしてくると、日本のベンチャー市場にも影響が出てくるだろう³¹。

3. 我が国における雇用文化と起業

ここで日本の産業界に視点を移していく。先ほど見たように中関村が経済的・地理的に恵まれた環境にあることをふまえれば、先進国である日本が中関村や本家のシリコンバレーを模したスタートアップ集積エリアを開発するのは、程度の差こそあれ、決して難しいものではないか、とも考えられるだろう。実際国内にも世界に向けて先端技術を日々発信している都市は数多くあり、大学発ベンチャーの設立も近年増加傾向にある³²。例えばつくば市（茨城県）には数々の研究機関や大学が軒を連ね、そこで培われた先端技術が社会課題の解決に積極的に活かされており、政府が推進する Society 5.0 の実現に向けた各種の実証実験を支援する制度（「つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業」）など、シリコンバレー並みのスタートアップの集積地となることを目標に掲げた自治体レベルでの動きが盛んである³³。しかし、こうした取り組みによって起業を促されスタートアップ集積が進むという予見に対しては、日本の雇用文化に基づいたより慎重な議論が必要である。

日本が起業エコシステムを構築する上で最も重要になる要素は、たとえ起業が失敗した後でも仕事を見つけることができる「文化」である。日本では一度起業するために退職してしまうと、もうその企業には戻れない文化がある。起業に失敗した際に戻る場所、すなわち「社会的セーフティーネット」が存在しないのである。起業して失敗してしまうと、再就職活動を一からすることになってしまう。彼らは起業失敗での経済的損失に加え、再就職活動での時間的・経済的コストを被ることになるため、躊躇してしまう。ではそもそもなぜこうした状況が生まれたのか。一橋大学特任教授の山岸俊男は著書『心でっかちな日本人』の中で、日本人の集団的・協調的行動の背景にある「集団の利益に反するように行動するのを妨げる社会の仕組み、相互監視と相互規制の仕組みが存在」するからだと主張している。山岸は「周りの人たちがとっている行動によ

31 groo 中国の最新動向 <https://groo-inc.com/vc2018>

32 第 5 期科学技術基本計画の概要及び進捗状況のハックと分析結果について
https://www.mext.go.jp/content/1411036_10_2.pdf

33 日経 XTECH 日本版シリコンバレーの先へ、先端技術と課題を取り持つつくば市
<https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00601/00004/>

て、その行動をとることの利益とコストが変わってくる行動」を“頻度依存行動”と呼び、相互に依存的な頻度依存行動は経済学における「戦略的補完性」に相当すると指摘し、終身雇用と年功序列の日本的雇用慣行は雇用者と労働者の戦略的補完性にあたると説明している。戦略的補完性とは経済学・ゲーム理論で用いられる概念で、複数均衡が存在する状況下において、各経済主体から見た場合、現状維持を選択することが自己の利益が最大化している状態のことをいう。つまり、企業にとっては同じ労働者を雇い続けることがそれぞれの利益の最大化となっており、現状を変えるインセンティブが起りづらい「均衡」状態になっているのだ。均衡を破る者、つまり起業のために退職する者は、全体の利益を損ねるものとして扱われる。そしてこうした集団の利益に反する行動を妨げる仕組みや文化・規範ができて以上、均衡を破ろうと考えても実行に移せないのが現状である。

均衡点は異なるところにしなければならない。企業は起業経験者を雇用し、労働者は起業することがそれぞれの利益最大化になる状態で均衡しているということである。また投資家にとっても起業家を増やすことはポートフォリオの分散、リスク最小化、リターン最大化につながるため、均衡状態を保とうとするインセンティブが働くと考えられる。スタートアップに関する議論は起業家精神の育成という個人を対象にしたものに終始するのではなく、社会、文化、規範といった構造的なものにも積極的に目を向ける必要があるといえる。

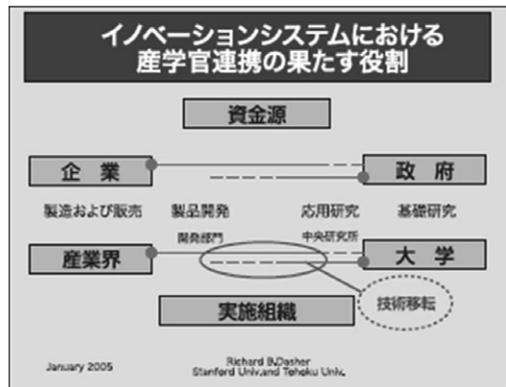
4. 我が国の産業界に向けた提案

これまでの議論をふまえると、中関村は地理的・経済的メリットを有しており、日本が独自の経済的制約に準じたスタートアップ集積地を創り出すためには「社会的セーフティーネット」を構築し、社会全体として起業への障壁を取り除くような構造的改革が必要である。しかし終身雇用を基本とする既存の雇用文化の背景には複雑な歴史的経緯があり、失敗を許容する社会規範は一朝一夕に整うものではなく、その醸成には長い時間を要する。

一方で、起業家の持つ価値は依然として大きく、イノベーションは我が国にとって重要である。新しいアイデア、新しい商品こそが本質的に高い付加価値をもたらすのであり、先進国においては特に利ざやの高いものが要求されるからである。また、技術革新のテンポがますます速くなる中、付随する基礎研究のリスクを考慮しても、企業はビジネスの機会を早く特定し、研究資金をより効率的に配分したいと望んでいる。そしてテクノロジーリスクやマーケットリスクを考慮すると、スタートアップ企業のみが両方のリスクを同時に担うことができる。大企業はすでに大きい市場が存在している場合、新しい技術の開発に踏み切ることができるとともに、既存のテクノロジーに対して新たな市場を見出すこともできる。従って、起業家は、マーケットリスクが高く、また同時にテクノロジーリスクが高い、つまりイノベーションの初期段階において非常に重要な役割を果たすのである。

その上で日本がより深めるべきは、産官学連携の促進ではないだろうか。実際、中関村やシリコンバレーを支える要素の一つが、企業、大学、政府の間の多面的な交流である。革新的なアイデアの多くは、トップレベルの大学、スタートアップ企業、政府機関および研究機関の間の協業により発展する。しかもその連携は多面的で、政府から大学への資金提供、大学から産業界へのアイデアや知的財産、という単純な流れでは捉えきれない。

実際、大学は研究論文を生み出すことにより社会に便益をもたらす、産業界が生み出す商品ないしサービスはいうまでもなく社会にとって便益となる一方、企業ないし業界はその社会から利益を得る。ここで大学の卒業生は企業に雇用され、また大学が生み出した新しいアイデアに基づいて書かれた研究に産業界が接することにより、大学は産業界を介して社会に便益を与えることになる。この関係に政府は、研究コンソーシアムの設立や助成金の交付をもって介入することになる。



出典：『産学官連携ジャーナル』（2005）

では、ここで具体的に求められる施策は何か。それはまず、共同研究に対する補助である。企業が大学に対して研究を支援する、そして企業から研究者を大学内に派遣する、もしくは大学から学生をインターンシップとして企業に派遣するといった、研究のベースはあくまで企業にあるような形態が求められる。企業は社内で行うより大学で行えば低いコストでできるということが非常に重要で、実際フィリップス、IBM、日立といった様々な企業が、互いに競争関係にありながら同じプログラムに支援を提供している例もある。そしてもう一つの施策は、大学の教育システム自体を、研究を行う学生への負担を軽減するように改善することである。例えば、起業におけるインターンシップを単位として認定するようなプログラムができれば、技術職における就職活動の負担は軽減されるであろう。

産官学の関係が強まればすべての問題が解決するというわけではなく、むしろ大きなシフトは企業や政府のリストラを招き得るし、大学は教育機関としての質を維持しなければならない。しかしインターネットやビジネスのグローバル化で産業界がこれまで以上に厳しい競争にさらされている今日の状況では、思い切った変革が必要だ。

参考文献

- ・日本経済研究センター シリーズ企画「中国、AI、イノベーション」【上】（2020/1/18 アクセス）

- https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=35440&file_post_id=35534
- ・チャイトピ! 「【2019年最新データ】中国モバイル決済市場状況」(2020/1/18 アクセス)
<https://www.chaitopi.com/2019/05/31/> 【2019年最新データ】中国モバイル決済市場状況/
 - ・groo 「2018年中国国内VC市場規模は驚異的な金額、気になる主体や投資先業界は？」
(2020/1/18 アクセス)
<https://groo-inc.com/vc2018>
 - ・日経XTECH「日本版シリコンバレーの先へ、先端技術と課題を取り持つつくば市」(2020/1/18
アクセス)
<https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00601/00004/>
 - ・産学官連携ジャーナル 2005年4月号 「産学官連携による技術革新とベンチャー企業育成
の促進」(2020/1/18 アクセス)
https://sangakukan.jst.go.jp/journal/journal_contents/2005/04/articles/004-02/004-02_article.html
 - ・第5期科学技術基本計画の概要及び進捗状況のハックと分析結果について(2020/1/18 アクセス)
https://www.mext.go.jp/content/1411036_10_2.pdf
 - ・CRJ online 日本語「中関村イノベーション通り、5年間で3451社が発足」(2020/1/18 アクセス)
<http://japanese.cri.cn/20190716/1055a5fa-cbf8-5d8b-f09c-c1adefd1685f.html>
 - ・山岸俊男(2010)『心でっかちな日本人—集団主義文化という幻想』(ちくま文庫)

1. 排出権取引市場とは

地球温暖化は人類にとって現在の明白な危機であり、各国はその対策に鎭を削っている。排出権取引 (ETS) とは市場に基づいた、注目されている環境政策で、企業は二酸化炭素の許容排出量を割り当てられる。これをキャップという。これを超過した場合、企業はその分の二酸化炭素を排出する権利を買わなければならない。或いは、企業がキャップを下回って排出した場合、企業はその分を売却する、トレードも可能である。このシステムはしたがってキャップアンドトレードとも呼ばれ、企業に環境技術への投資を促すインセンティブを与える政策である。現在世界の中では、38 の国と 29 の都市で排出権取引が行われている。(World Bank Group, 2019)

2. 中国での排出権取引の背景

2011 年 3 月の第 12 次五か年計画で、排出権取引のパイロットの地域での実施が提案され、北京、重慶、上海、天津、深セン、広東、湖北省などの都市や省を含む 7 つの地域が 2011 年の末に選ばれた。2013 年から 2014 年にかけて漸次実行に移され、中には排出権取引市場を周辺地域まで拡大した地域もあった。2014 年 12 月、中国の国家発展改革委員会 (NDRC) は、2016～2020 年の全国的な排出量取引スキームの計画を提案した。これは、世界で 2 番目に大きい炭素市場になる予定だ。国内 ETS は現在、市場インフラストラクチャの開発段階にあり、成功すれば 2020 年に開始される。(Jiang, Xie, Ye, Shen, & Chen, 2016)

3. 地域パイロットの概況

現在、さまざまな観点から中国の ETS を調査している研究者が増えてきている。以下に示すように、パイロット地域は経済的および環境的条件が異なり、より貧しい州はより炭素集約型である傾向がある。この点から、研究者たちは、エネルギー消費地域は公平性だけでなく経済効率の面でもより責任があるべきだと主張している。(K. Wang, Zhang,

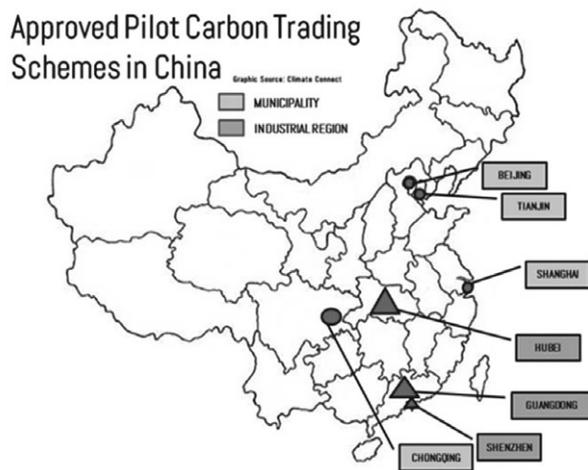


図 1 中国の地域における排出権取引市場

Wei、&Yu、2013) 割り当ての方法、オークション、またはグランドファザリング となるかも各地域によって異なる。完全なオークションは、同様のマクロ経済的影響を伴う無料配分よりも高い炭素削減をもたらす。(Hübler、Voigt、&Löschel、2014) 彼らはまた、グランドファザリングの代わりにオークションによる無料配分を行うべきだと示唆している。

	CO2 排出量(100 万吨)	実質 GDP, (100 万人民币元, 2007 年基準)	一人当たり GDP(人民币元)	GDP 当たりの CO2 排出量 (g/人民币元)	削減目標 (%)	平均炭素価格(人民币元/トン)
北京	73	811, 156	49, 673	90	18	61
天津	83	444, 353	39, 852	186	19	21
上海	168	1, 176, 106	63, 300	143	19	39
湖北省	265	648, 575	11, 381	409	17	24
広東省	311	2, 559, 319	27, 086	121	19.5	55
重慶	79	300, 534	10, 672	264	17	31

表 1 中国の地域排出権取引市場の経済状況(Feng, Howes, Liu, Zhang, & Yang, 2018)

提案から実施までの期間が短すぎたため、各分野の経済および環境パフォーマンスに関する評価はほとんどない。広東省の調査によると、ETS 以外のシナリオと比較して、ETS は省の GDP 全体の損失を回避し、さらに 26 億ドルも上昇させる。(P. Wang, Dai, Ren, Zhao, & Masui, 2015)

炭素市場は、その範囲が拡大されれば、より多くの炭素を削減すると予想される。リンは、炭素価格が比較的安定していたこと、「2017~2030 年の間に ETS 市場で累積 CO2 排出量が 12.05 Bt-CO2 に減少する」ことを明らかにした。したがって、彼らは、ETS の対象範囲の拡大が炭素削減の効率的な方法になることを示唆している。(Lin & Jia, 2017)

ETS は総排出量の 50%しかカバーできないため、いくつかの「ハイブリッド」環境規制が提案されている。たとえば、炭素税は政策として ETS の全体的な効率を改善するだけでなく、政府が純粋な ETS シナリオの損失を補うために他の税収を削減することを可能にする。(Cao, Ho, Jorgenson, & Nielsen, 2019)

4. 全国的排出権取引に向けて

新たに発表された全国規模の排出権取引市場の詳細は明らかにされていない。排出権取引は、以上で示したように、特定の部門に望ましくない影響を与えるが、しかして低炭素社会の発展を

促進するであろう。前述したように、政府は省や産業の違いを認識し、排出権取引市場を慎重かつ迅速に実施するべきであり、それが今後の中国が国際社会で果たすべき責任である。

参考文献

- Cao, J., Ho, M. S., Jorgenson, D. W., & Nielsen, C. P. (2019). 「中国の排出権取引市場と炭素税のハイブリッド」. *Energy Economics*.
<https://doi.org/10.1016/j.eneco.2019.04.029>
- Feng, S., Howes, S., Liu, Y., Zhang, K., & Yang, J. (2018). 「全国的排出権取引市場に向けて：キャップの設定とモデルメカニズム」. *Energy Economics*, 73, 43-52. doi:
10.1016/j.eneco.2018.03.016
- Goulder, L. H., Hafstead, M. A. C., & Dworsky, M. (2010). 「政府のキャップアンドトレードプログラムに基づく代替排出枠の割り当て方法の影響」. *Journal of Environmental Economics and Management*, 60(3), 161-181.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.jeem.2010.06.002>
- World Bank Group (2019). 「炭素の価格付けの現状と潮流」 2019.
<https://doi.org/10.1596/978-1-4648-1435-8>
- Hübler, M., Voigt, S., & Löschel, A. (2014). 「中国向けの排出権取引スキームの設計—最新の気候政策評価」. *Energy Policy*, 75, 57-72.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.enpol.2014.02.019>
- Jiang, J., Xie, D., Ye, B., Shen, B., & Chen, Z. (2016). 「中国のキャップアンドトレード炭素排出量取引スキームに関する研究：概要と展望」. *Applied Energy*.
<https://doi.org/10.1016/j.apenergy.2016.06.100>
- Lin, B., & Jia, Z. (2017). 「排出権取引市場の産業範囲の策定：中国でのケーススタディ」. *Applied Energy*. <https://doi.org/10.1016/j.apenergy.2017.08.098>
- Wang, K., Zhang, X., Wei, Y.-M., & Yu, S. (2013). 「2020年までの中国の省に対するCO2排出枠の地域配分」. *Energy Policy*, 54, 214-229.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.enpol.2012.11.030>
- Wang, P., Dai, H., Ren, S., Zhao, D., & Masui, T. (2015). 「炭素排出量取引によるコペンハーゲン目標の達成：中国広東省の経済的影響評価」. *Energy*, 79, 212-227.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.energy.2014.11.009>

中国の新たな小売業の牽引力としての「独身の日」

経済学部 2年 江瑛

1. はじめに

「独身の日」は、11月11日に開催される、中国の最大のオンラインショッピングの商戦日である。2019年、中国ネット通販大手のアリババ集団が「独身の日」の流通総額114億元（約16.3億ドル）をわずか90秒で突破して、1日で268.4億元（約38.4億ドル）を売り上げた。これは昨年の30億ドルを大幅に上回る。

本稿では、「独身の日」とは一体どのようなイベントなのか、さらに、それが中国の社会にどのような影響を与えつつあるのかを検討した上で、「独身の日」の今後の発展について私なりに読み解きたいと考える。

2. 「独身の日」の由来と背景

「独身の日」は中国の公式の祝日ではない。その由来には諸説あるが、11月11日はシングルを意味する「1」が並ぶことに由来するという説が一般的だと思われる。また、1993年に南京大学の学生たちの中でパートナーのいない者たちが集って慰めあう慣例から派生したとも言われている。その後、2009年に、アリババ集団が「デートに行けない人たちは買い物しよう」という発想のもとに、11月11日をショッピングイベントとしてスタートさせた。

こうして始まったイベントが規模を拡大しながら定着し、今ではもはや独身者のみならず、中国のあらゆる世代と階層の間に文化的にも経済的にも大規模な祭典として浸透している。

3. 「独身の日」の普及と拡大

図1は、過去10年間の「独身の日」におけるアリババの売上高の推移を示している。初年度の2009年以来、「独身の日」の取引高は前年比1.5倍の成長率で推移していることが分かる。

そして、図2が示す通り、ほかのショッピングイベントと比較して、2018年、サイバーマンデーの取引額は7.9億ドル、ブラックフライデーの取引額は6億ドル、そして米国の祝日の感謝祭の取引額は3.7億ドルである。つまり、1日で30.8億ドルの売り上げを達した「独身の日」の取引額は、ブラックフライデーとサイバーマンデーにおける合計取引額の3倍を上回ったのである。これだけでも、「独身の日」の取引額がいかに大きいかかが理解できるだろう。今や、「独身の日」が世界最大のECショッピングイベントであることに疑問を挟む余地はないと思われる。

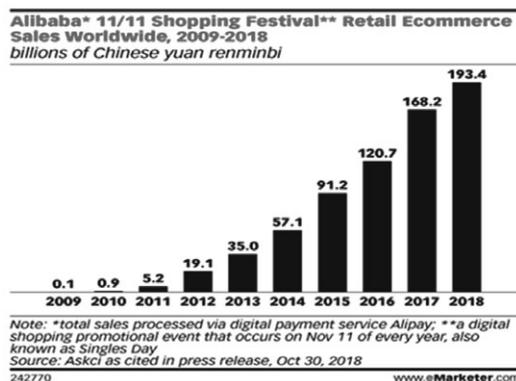


図 1. 過去 10 年間の「独身の日」におけるアリババの e コマース取引高の推移 (2009-2018 年)



図 2. 2018 年の大規模ショッピングイベントにおけるオンライン上の総取引額

4. 「独身の日」の国内外に与えた影響

前節で述べた通り、「独身の日」は、わずか 10 年間で世界最大のネットショッピングの日と言われるまでに急成長した。この節では、このイベントが中国の内外に与えた影響について考えたい。

まず、「独身の日」のディスカウントセールは、今や中国のオンラインショッピング業界の一大イベントと言っても過言ではなく、業界大手のアリババだけでなく、業界 2 位の京東商城 (JD.com)、および激安商品の展開で急成長した新興 EC の拼多多 (Pinduoduo) も参入している。こうした EC サイドにとって、「独身の日」は収益率のよいビジネスチャンスであると同時に、最先端技術とともに展開する小売業の越境ビジネスの機会ともなっている。

例えば、2019 年の「独身の日」におけるアリババの記録的な売上のおかげで、同社の同年度の収益は大幅に上がると見られている。Liu 氏 (2019 年)によると、同社の 2020 年度収益は、2020

年3月の時点で500億円(\$71.5億)に達すると推定され、これには「独身の日」の取引が大きく貢献しているという。

そして、重要なのが、アリババにとって「独身の日」は新技術の導入の機会ともなっている点である。CBNCの報道(2018年11月14日)によれば、「2018年、アリババのキャッシュレス決済アプリのアリペイによる取引件数は総数1.48億件に達し、処理件数はピーク時で1秒あたり25万6,000件に上った」という。さらに、昨年、アリババは実験的な販売戦略として「ニューリテール」なるものを公表し、実店舗におけるショッピングとネットショッピングを融合させた小売り販売の提供を開始した。アリババは、この「ニューリテール」戦略が将来的には小売業の主流モデルになると確信しており、目下、あらゆる商取引のデジタル化を推進中である。「独身の日」の宣伝をネット上だけでなく実店舗でも行うというのも「ニューリテール」戦略の一環である。例えば、アリババ傘下の生鮮スーパーマーケットの「盒馬(フーマー)鮮生」では、「独身の日」限定のクーポン券を発券しているが、それはネットショッピングと実店舗のいずれにおいても使用できるかたちになっており、オンラインとオフラインの連動型の販売が展開されている。

また、『南華早報』(Zen & Li, 2019年11月20日)によれば、「独身の日」における消費者向けサービスを向上させるべく、アリババではクラウドサービス、物流、AI技術などといった多様な技術革新が進んでいるという。例えば、2017年には、アリババのクラウドサービスはピーク時で毎秒32万5,000件の取引を処理した。このように、「独身の日」は、従来の小売業に技術・販売革命を起こしている。

次に、その大幅な値引き商戦のゆえに、「独身の日」には参入企業の間で常に熾烈な価格競争が繰り広げられる。少なくとも30%の値引きをするのが標準で、日用品から贅沢品まで多種多様な製品部門の商品が取り扱われる。つまり、「独身の日」は、参入企業にとってそれだけ大きな売り上げを期待できる機会だということである。

消費者の購買意欲の喚起という観点では、効果的な宣伝戦略がますます重視される傾向にあり、インフルエンサーKOLやライブストーリーミングといった手法が中でも最も効果的と見なされている。ここ2年間の傾向としては、エンターテインメントとECを一体化させる主要な手段としてのライブストーリーミングが最も有力な宣伝手法としてその存在感を強めている。ライブストーリーミングは、特定の商品に対する愛着や親近感を消費者に感じさせるという点で、極めて有効な手段である。というのも、ライブストーリーミングを見ることで、消費者は商品に関する詳細情報、インフルエンサーによるレビューやデモンストレーションを見ることができれば、値引きの特典を得ることもできるし、カタログをクリックするだけで商品の購入もできるためである。例えば、Taobaoは、トップライブ配信者「Viya(薇婭)」のチャンネルを利用することで、2018年には総額100億円の販売収益を上げたと言われる。

インフルエンサーの高評価がついた商品は一般にネット上で堅調に売れる。そのひとつの要因として、膨大な数の商品の中から自分に合うものを一つだけ選ぶという労力を消費者自身がかかる必要がないという点をあげることができる。例えば、『悉尼先驱晨报』(Fifield, 2019年11月12日)掲載の記事によると、「アメリカのリアリティーTVのスター、キム・カーダシアン・ウェスト (Kim Kardashian West) が、自らのコスメティックブランドである KKW Beauty の宣伝をするため、中国人インフルエンサーの薇娅 (Viya) と共同でライブストーリーミングを配信したところ、視聴者数が1,200万人を上回った。その結果、1万5,000本の香水が数秒で完売した」という。しかし、これは決して例外的な事例ではない。コンサルティング会社のフロスト・アンド・サリバンによれば、2017年にネット上のインフルエンサーの影響力によると思われる商品の売り上げは329億元に達し、今後5年間もこの数値は年間平均40.4%の高水準で増大し続ける見込みである。

このように、ライブストーリーミングやインフルエンサーの影響力を典型とするエンターテイメントと商取引の融合は、中国最大のショッピングイベントとしての「独身の日」において極めて重要な役割を果たしている。かつ、こうした状況は今後も続くであろう。

最後に、「独身の日」商戦はもはや中国国内に限った現象ではない点も銘記すべき点である。現在、アリババを始めとする中国のEC企業は、インドや東南アジアにおける新たな市場の開拓を念頭に、投資先を国内から海外へと拡大しつつある。そうした状況の中で、「独身の日」は海外の市場に進出するには絶好の機会となっている。例えば、CNBCのデータ(Choudhury 2019年11月11日)によると、アリババの子会社で東南アジア系のEC企業のLazadaは、2019年の「独身の日」のセールでは開始からわずか60分間で300万件を超える注文を受けたという。このように、今や「独身の日」は東南アジアとインドなどの海外市場も巻き込んだ小売業界の牽引力となっている。

5. 展望

ここまで述べてきたように、「独身の日」はわずか10年のうちに世界最大級の買い物の祭典となるに至った。いったいどのような要因がこうした短期間での成長を可能にしたのだろうか。私の個人的見解では、ミクロの環境とマクロの環境の二つの観点から論じることができると思う。より具体的には、購入商品の選択肢の拡大、注文促進のためのキャンペーンの実施、大幅な値引きの提供、およびライブストーリーミングを始めとする販売促進戦略などのマイクロレベルでの要因が働いた一方、マクロの環境としては、中国の劇的な経済成長と中間層の急増の二つの要素が大きく貢献していると思う。

しかしながら、この驚異的な成長にも、中国経済の減速によって影がさしつつある。ここ数年間の「独身の日」の売上高は確かに目を見張る数字を記録してきたが、その成長率は鈍化傾向に

あることを視野に入れるなら、私たちはこのショッピングイベントを改めて見直すべき時期にさしかかっているのではないだろうか。というのも、McKinsey & Company (Bu, Kronschnabl, Ungerman, & Zipser, 2018年)の指摘によれば、2018年現在の「独身の日」の売上高は前年比で24%の成長ではあったとは言え、それに先立つ2年間(2016年度および2017年度)の成長率が前年度比で44%であったということを考えれば、「独身の日」の売上げが鈍化傾向にあることは明らかだという。実際、24%という数字は、2009年以来で最低の成長水準なのである。

こうした新たな変化にいかに対応していくかは、今後の中国社会にとって大きな課題となるであろう。私の見解では、ブランドや小売業界が競合優位性についてより深く把握すること、プラットフォームが宣伝戦略をさらに合理化すること、そして、消費者が自らの購買活動に関してしっかりと責任を負うことが必要になっていくと思われる。

参考文献

- ・ Liu, E. (2019-11-9). 「月曜日は独身の日、世界最大のショッピングの日、アリババと中国の経済にとっての意義」 Barron's.
<https://www.barrons.com/articles/what-singles-day-could-mean-for-alibaba-and-chinas-economy-51573304464>
- ・ CNBC Explains. (2018-11-12). 「独身の日は何ですか」
<https://www.voicetube.com/videos/71478>
- ・ CNBC Explains. (2018-11-14). 「独身の日は何ですか」
<https://jp.voicetube.com/videos/71478?ref=new>
- ・ South China Morning Post (2019-11-20). 「独身の日、アリババのAIクラウドに対する意義」
<https://www.scmp.com/tech/enterprises/article/2172253/how-singles-day-has-helped-alibaba-ascend-ai-powered-cloud-china>
- ・ Medianet (2019-3-7). 「ライブストリーミングブームは中国のネット通販をどう変えるか」
<https://www.medianet.com.au/releases/177028/>
- ・ The Sydney Morning Herald (2019-11-12). 「独身の日の取引額」
<https://www.smh.com.au/business/companies/two-packages-for-every-person-in-china-the-mind-boggling-numbers-of-alibaba-s-singles-day-sale-20191112-p539n0.html>
- ・ CNBC (2019-11-11). 「中国で創立された独身の日は東南アジア市場で流行っている」
<https://www.cnbc.com/2019/11/11/singles-day-southeast-asia-growing-e-commerce-market.html>

1. はじめに

このレポートを書くのに際してテーマの設定に非常に難儀をした。このレポートは、中国短期海外調査とそれに付随する一年間のゼミにより、年々変化するダイナミックな中国を自分で捉え、現場感覚を以てしてそれを表現することが目的である³⁴。さればして、中国に行き、興味が出たことをサラッと調べるのでは現場感覚を欠くし、半端になってしまうような気がしたからだ。それを批判することは不可能だが、それでは中国の姿を洞察してきましたとは、胸を張ってはいえないだろう。そこで私は中国で自分がしてきた経験をもとに、あえて客観的視点や統計を除いた、いわば質的な調査を中心に発表を試みることにした。質的調査の特徴として、アンケート調査など定まった形式をもたずに、状況に応じて臨機応変に展開していく自由な内容を有していることが挙げられる。データや統計をメインに扱う量的調査では、調査のサンプルが対象化されることが往々にしてある。見るもの・見られるものの視座の間に乖離が存在するから仕方のないことだ。私はその絶妙な差異を汲み取ってみたい。そういうわけで、一年のゼミを通じて中川先生や朴先生、ゼミ生との自由な意見交流そして中国での 10 日間の忘れがたい経験を通じて、頭から離れなかった中国という巨大な龍の存在について、自分の率直な感性をもって解釈・洞察することが許されると考えた。確かにまだ経験が浅いために的外れな点もあるかもしれないが、以下が現時点での私の捉えた中国のすがたである。

2. 問題意識

中国が急速に経済発展していく中で人がどんな影響を受けるのかという切り口で中国をとらえていこうと思う。つまり、人格というものが経済合理性の影響を受けた結果リバタリアンになってしまう様なことであり、それに対する価値判断である。私はそこに、従来大切にされてきた賞賛すべき人間らしさ、つまり非合理性でありその中で煌めく文化というものが悪魔化される危険性を感じているのだ。

ここでいう経済合理性とは、リバタリアンを前提とした自由競争市場において、自分の便益の最大化のみを最上位の価値観として措定する価値観のことである。経済的利益や高生産性・効率化、明瞭さを絶対視し、他のことがらにおいて殊更に排外的、無関心な態度を表するような価値

³⁴中国短期海外調査報告書『Next Stage : 千変万化の中国についていけるか!?!』(2018) 巻頭言

http://www4.econ.hit-u.ac.jp/glp/?page_id=7

観のことで、日本で例えば、それは紙の本を電子ブックにしたものであり、敬語の不自由さに不満を漏らすための口の若者であり、そこらの就活生を外資コンサルに盲信させようとするものである。「個人、共同体、国家等の経済利益を複合的に検討したうえでの最善の選択」という経済合理性という言葉の原義と少しずれた定義をしている点を許してほしい。そうしたのシンプルな理由で、これから中国型自由市場を至上とする価値観を批判するにあたってそのような定義が一番皮肉であるからだ。

そういう訳で、本稿ではまず、中国に蔓延する経済合理性、政府の支配力について考察をする。その次にその価値観に揺り動かされる個人の様（日本にいた時は想像もつかなかったこと）について描く。最後に、中国の経済発展が個人の主体性を抑圧することによって成立しているという独自のマクロなインプリケーションを残して筆を置く。

このトピックは、資本主義に支配された現代を生きる全ての経済動物的個人の実存にとって有用であると信じている。決して資本主義自体を否定しているわけではない。ただ、あまりにも経済が発展すると私たちが生きる文化（文脈、テキストに対する解釈とその享受）やそこに見いだされた主体性を放棄することがこれまで以上に簡単になる。グローバルリーダーとして様々な価値観を身につけなければならないのであればこの観点は殊更重要である。特に経済発展が急速に発展している中国はその良いサンプルになるに違いないと感じた。

3. 中国型経済合理性の諸相

私たちがよく中国を対象化する際に見られるようなことである。中国が2030年に世界一の経済大国になっていく³⁵。紅いシリコンバレーと呼ばれる深圳市ではユニコーン企業³⁶が毎日のように生まれ、BATsがテクノロジーで生活の様子を塗り替えていく³⁷。WeChat Pay か Ali Pay で Mobike を解錠する³⁸。信用スコアを基に人々の“モラル”が向上し、“なめらかな社会”が実装されていく。お金があるなら、フーマーでスーパーからものを注文し、訪日の際にはこれ見よが

³⁵ PwC 調査レポート 「2050年の世界」2015/2/27

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/world-in-2050-150227.html>

³⁶ 評価額が10億ドル以上の未上場のスタートアップ企業。「創業10年以内」「評価額10億ドル以上」「未上場」「テクノロジー企業」といった4つの条件を兼ね備えた企業を指す。

³⁷ Baidu, Alibaba, Tencent のこと。いずれも中国のユニコーン企業

³⁸ 北京市に本社を置く、自転車のシェアリングサービス。私たちが訪問したすべての都市において、非常に普及していた。

しなブランドものを身につけ、ウォシュレット爆買いをする³⁹。事実、中国人の平均所得はGDPに合わせて年々上昇しているし、“犯罪“の防止には、点在する防犯カメラや顔認証システムが非常に有用だという⁴⁰。日本でいうところの大学入試での競争率の高さには驚いた⁴¹。都市の人口密度は年々上昇する。これらのことは経済合理性に人が駆り立てられているという軸で一括の説明が可能だ。電子化による効率化（電子決済や犯罪取り締まりなど）が善として受け入れられており、他者との差異化の中に主体を見つけようとする行為（爆買いやこれ見よがしなブランドもの）には、所得に関する階級意識が表層化している。そしてその価値観を次世代にも再生産しようとしたら（受験戦争に子供を放り込む親）、それにあこがれ、地価の高い都市での暮らしを耐え忍んだりする。これを経済合理的価値観の支配といわずになんと呼ぼうか。

それらの価値観は私が中国に実際に行ったときに事象レベルで確認ができた。

中関村という北京近郊の起業家村で、現地の起業家の方々と意見交換をする場があった。その際に彼らにとっての幸せとは何かを問うことができた。何人かの起業家は、自分が生きるだけのお金が稼げるのが幸せだ、と言っていた。誰にも指図されないで好きなことをやるにはお金が必要だ。そしてそのためにはお金が必要だから、企業をするのだ。そしてお前は人生を生きるのにお金がいくらかかるか知っているか、と逆に質問をされた。

自由を希求する気概は起業家の人にとっては万国共通のように感じられるかもしれないが、自分はほんの少し違和感を覚えた。彼らのビジネスはこう言うは何だが、余生を遊んですごせるような大金を稼げるビジネスモデルではなく、競合の多い中国なら競合もすぐに現出しそうなモデルがおおかった気がした。それでいてお金を“自由”が得られる程に稼ぐにはおそらくものすごく努力をしなければならない。それは、自由を本当に希求して、手に入れた姿なのだろうか。むしろ、お金が相対的、絶対的に足りない状態を抑圧と仮定して、その脱出を図る姿にさえ

³⁹ ミドルクラスとアップークラスをメインのターゲットにした中国の新興スーパー。モバイル決済しか対応せず、都市部においては注文と配達をネットで完了できることが魅力になっている。

⁴⁰ Trading Economics 2019/12/20 にアクセス

<https://tradingeconomics.com/china/wages>

⁴¹ 日本の東京大学の学生数は約2万8000人だが、中国の北京大学の学生数は約5万人。中国の人口は日本の10倍以上もいるので、この点だけを見ても、中国人が中国で一流大学に入学するのは非常に“狭き門”だということがわかる。

Yahoo! Japan ニュース「中国の残酷すぎる大学受験はなぜ起こるのか」2017/6/6

<https://news.yahoo.co.jp/byline/nakajimakei/20170606-00071789/>

見えた。そういった起業家が中国全土で増えているということを知って、これもまた経済合理化の一つの現出の形か、と合点がいった。

中国人民大学の学生のプレゼンは、大学時代の留学がシグナル効果として将来の所得に与える影響についてプレゼンをしていた。非常におもしろい観点であったと思う。しかし、私を驚かせたのは、留学に対する価値判断の際に、異文化交流や視野を広げることの重要性が基準として考慮されておらず、単なる他者との学歴差別化としてのみ判断されていたことだ。質問をしても、その点に関して重要性はそれほど感じないとの返答を受けた。特に、それが討論会を通じて中国の学生が日本の学生に伝えたい事かと思って衝撃を受けた。一橋の学生と考え方がまるで違うからである。大多数の一橋の学部生にとって、留学の目的とは、海外の卓越した学習環境で研鑽を積むことや就職活動における他者との差別化のみならず、異文化の見地を肌で得ることもまた重要視されているからだ。この違いには、まさに競争しなければ仕事が危ういという中国独自の考えがあると思った。

上海の金融中心地を歩いているときに感じられるすごみは、丸の内を歩いているときに感じられるそれと、なんら変わりがない。ファルスのように聳え立つビル群の男性的暴力性にただただ圧倒された。もはや、中国の経済発展のレバレッジは、だれにもコントロールができないのだろう。

4. 反目する人間

経済発展のレバレッジが効くということは、その分社会が攪拌されて遠心力が働き、経済合理性と矛盾する部分が目立ち始めるということである。それはちょうど、ビーカーの中でかき回された泥水のように、混沌とした形で現出する。

それは例えば、上海で自分があった白猫の赤ん坊である。郊外の高級な上海蟹のレストランへと夕食を食べに行く私たちは、その薄暗い雑踏の醸し出す薄気味悪さに少し圧倒されていたから、国立のホームレスを横目で見ると同時にその通りをそそくさと歩き去るはずだった。だが、その路地の中にある八百屋での人だかりを無視することができなかった。白猫の赤ん坊が生まれたみたいで、八百屋のみんなとそこに集まった見物人でひそかにお祝いがされていたのである。その猫の飼い主と思しきカップルの男女は自分らにその猫を抱かせてくれた。そこにいた誰もが自分を外国人だからといって警戒はしないし、何よりも一緒にお祝いをしてくれた。ただ単にその人らのやさしさに感動したという事ではなく、自分達がその一見スラムのようにも思える生活環境を見て見ぬふりをし、経済的な貧しさ＝惨めだという過度な簡易化に一瞬とりつかれていたことへの反省である。

それは例えば、北京で訪れた壹基金のプリンシプルである⁴²。“尽我 所能、人人公益”（一人一人ができることで、みんなで貢献しよう）を理念にかかげ、多くの人が募金に参入できる透明なプラットフォームから活動を展開する。様々な NGO 団体や一流企業と連携してネットワークを形成し、中国において公益事業を率いる存在である。災害時の日用品の提供、農村部での衛生教育、子供の難病支援など様々なプロジェクトを展開している。これらの活動による受益者は計 100 万人に達している。募金活動では、これまでに 2500 万人から募金を集め、その額は 14 億元にのぼる。“尽我 所能、人人公益”を理念に掲げるように、大企業からの多額の募金よりも、少額ずつでも 個人からの募金を重視しており、募金額の 80%は個人が占める。募金を含めて経済合理的な動きだという見方もできるかもしれないが、やはり、中関村の起業家や上海のビル群からこのような動きが発生しているとは考えづらかった。野暮ではあるが実際に訪問先の事務所に中国に蔓延する新自由主義的価値観に関して尋ねた時、非常に高い問題意識を持たれていたことがわかった。それは、経済発展という軸だけでとらえられない中国人の典型のようであった。

それは例えば、上海近郊の蘇州の農村視察した時に見られた川で洗濯をする村民の姿である。それまで北京で泊まったホテルや北京市街に洗濯施設がないことから洗濯機ビジネスモデルを提案するべきだ、という話をしていた。その時の自分らはまさしく、中国に足りないものを補ってやろうという啓蒙の必要性を感じていた。そんなマインドセットで蘇州の川での洗濯を見て啓蒙されたのはむしろ私たちの方であった。そこには川で洗濯をする文化があり、時折家の前の川で洗濯をする時間が村民らの憩いの時間となっているのである。洗濯機を使わない幸せにあまりにも盲目であった。朴先生に帰国後尋ねると、そうした現象は農村でよくみられることらしい。

このような質的な体験は 10 日間という限定的な経験であることは否めないが、わずか 10 日間だとしてもこれらの、“人間臭さ”が感じられたことは、正直日本にいた時には感じられなかったことであるから、衝撃を受けたし、書く価値のあることだと思う。

5. 結び—価値観の多様性と経済発展の連関

以上で見てきたような人間臭さ、経済合理性では語れないような価値観の部分が殊更中国において外部から観察されないのはなぜであろうか。それはひとえに、中国という国家の非民主主義的な構造に起因する。というのも、13 億人を統制するには、そうするしかないのだろう。本来国政とは、有権者の文化(価値観)と政治と経済とが、相互に可逆的な影響を与えあって成り立

⁴² 壹基金は 2007 年に李连杰（ジェット・リー）氏により設立された NGO 団体で、2011 年に中国で初めて民間 から寄付金を集める組織として活動を開始した。

つものである。有権者の意見は経済状況によって変動し、国民は政治にそれを反映する。国が経済の周り仕方を企画する。かくあるべきだ。しかし、中国では言論統制を徹底とすることで表面上の有権者の価値観が統一されている。政治と経済とはお互いが自己目的化をし、誰も止められなくなっているのではないだろうか。特に中国の経済がそもそも経済と政治の二軸で動いていることを忘れてはならない。既得権的国有経済と新自由主義的市場経済が相互に影響しあっている経済なのだ。そういうわけで国の経済は成長し続ける。実際には、声をなきにされているのではなく、その経済発展のために民主主義が抑圧されていることに異を唱えざる必要がそもそもないような有権者もいるかもしれない。たしかに、中国都心部での所得の上昇には無視できないものがあるから、一人の意見が国政に届かないことよりも自分の所得の方が大切だという個人はいるのかもしれない。ただ、そういった個人はやはり都市部の限られた個人に限定的であり、10億人の人口が必ずそうと言えらるだろうか。

このような状況をそもそも発見できたこと、その重大性に気づけただけで今回の調査の意味はあったと思える。中国を一般化して捉えることの違和感、それはいつしか、自分にとっても内在化された違和感であった。中国のお土産を部活に持って行ったら友人が眉を顰めたことや、本場の中華料理を目にしたときの友人の怪訝そうな顔に対しての違和感である。

どんなに日本のメディアが中国の食品の危険性を報道しようと、その食品を食べて毎日幸せな蘇州の人がいて、どんな中華料理が日本人の舌に馴染まなくとも、それを毎日美味しく食べている個人がいるのだ。中国人の価値観の多様性に気づけなかったことと、「違和感」に共通するのは、観察対象を“見る”側の視点に視座は変調し、“見られる”側の実際の視点を想像・尊重できなかったことだ。これからは、双方向からの視座を忘れないようにしたいと思った。

中国監視社会の分析及びその展望に関する考察

—セキュリティ化の急速な展開を踏まえプライバシーの重要性を再考する—

経済学部 2年 佐藤 薫

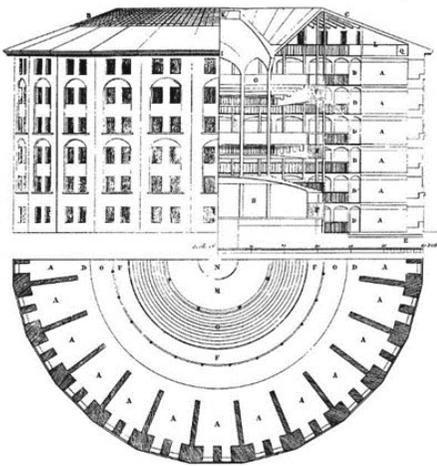
1. はじめに

中国を訪れば誰もがその監視の徹底ぶりに驚くだろう。街中に監視カメラが配置されており、人々の日常生活はすべて記録されている。インターネットは政府の検閲を受け、Google や Facebook といったアメリカ企業が提供するサービスは基本的に中国国内で利用することはできない。このように国家が主導する監視システムに加え、企業が中心となって導入が進められた新しい監視システムが社会信用システムである。利用者には自身の個人情報や日々の生活をもとに算出された信用スコアが与えられ、そのスコア次第で貸付の際の信用を審査したりレンタルサイクルの無料利用が可能になったりする。私は中国研修以前より中国で実現した監視社会に対し関心を持っていた。特に奇妙に感じたのは、このように大規模な監視が社会全体に浸透していることに対して中国国民は何も感じていないのだろうか、という点である。仮に日本で中国と同様のことを実現しようとしてもプライバシーの侵害につながる、といった日本国民からの強い反発にあうのは必至である。その点で中国人は日本人よりもプライバシーを重視しておらず、より功利主義的な考え方をするのではないかという仮説を研修前にたてた。しかし研修中に出会った同年代の中国人学生と会話をし、彼らと自分に大きな違いが存在しないのではないかという疑念を抱いた。日本帰国後は、自分が研修前にたてた仮説は誤っていたのだと考え直し、中国監視社会について再考することにした。本レポートは中国研修中の実体験と調査に基づいて、中国における監視社会の実現要因と中国の現状に関する考察、及び社会のセキュリティ化の潮流に対してプライバシーの重要性について考え直し、一旦踏みとどまって議論をすべきであると提案するものである。

2. 情報化社会の到来と監視システムの変容

中国での具体的な事例に言及する前に社会の情報化による監視システムの在り方の変化に関して述べる。監視システムの在り方には大きく分けて3つの種類があり、特に情報化以前と以降では監視システムの在り方に大きな違いがある。これらの監視システムについて順に見ていこう。まず最も単純な監視システムとして監視者が被監視者を直接監視する、というものが挙げられる。この監視形態の特徴は、監視者の存在が必要不可欠であり、また被監視者は監視者の存在をはっきりと認識しているということである。極めて身近な例を挙げれば、試験監督とはこの監視システムに則って職務を全うしている監視者であり、我々学生は試験中に試験監督者に常にかんニングを行わないか監視されている存在であると言えるだろう。この単純な監視システム

図1 ジェレミ・ベンサムによるパノプティコンの構想図



は、次第に「規律訓練型」の監視システムに置き換わり、情報化以後は「環境管理型」へと変化した。

規律訓練型監視システムに関しては、「パノプティコン」と呼ばれる監獄様式を例に挙げて考えるとわかりやすい。図1はイギリスの哲学者であるジェレミ・ベンサムによるパノプティコンの構想図である。中央の塔には看守があり、周囲に配置されている円環状の牢獄にいる囚人を監視している。パノプティコンは牢獄の中からは塔の中に監視者がいるかどうかは確認できないように設計されているので、囚人にとってみれば、常に監視されている可能性がある一方で、実際に監視されているか

どうかはわからないという状況である。次第に囚人は常に看守からの監視の目に怯えるようになり、看守からの「視線を内面化」し、最終的には自分を自分で監視するようになる。これが規律訓練型監視システムの在り方である。

近代以前、監視者は被監視者の前で直接監視を行わなくてはならなかったが、規律訓練型権力が導入されたことで近代以降はより効率的な監視が為されるようになった。現行の制度をみても規律訓練型システムの応用であると言える。その最たる例が法である。我々は常に誰かから監視されて生活しているわけではない。だからといって好き勝手に行動してよい訳ではなく、法を破るような行動をすれば罰せられるリスクを負うことになるのである。結果的に我々は自身が法を破らないように自律をするようになるのだ。先ほど挙げた試験での例に即して言えば、「規律訓練型」の試験監督は学生全員から見える位置、つまりは教卓の上に立つのではなく、どの学生からも見えない位置、すなわち教室の一番後ろに立ってカンニング防止に努めるということである。この場合、学生は後ろを向いて試験監督者を観察することはカンニングに該当してしまうため、不正行為を試みたところで、いつ試験監督者に自身の行動を監視されているのか判断することができない。その結果、学生は常に試験監督者に監視されていると感じるようになり、試験監督者の「視線を内面化」し、不正行為をすることができなくなってしまうのである。ここまで見てきたように、「規律訓練型」監視システムの特徴とは、被監視者が監視の存在を認識していながらも、監視者そのものは認識できないようなシステムである、ということであり、特に二つ目の特徴に関しては、究極的には監視者は必要不可欠な存在ではないと言い換えることができる。

以上のような規律訓練型の監視システムに加えて、情報化社会の到来とともに新たな監視システムが台頭を始める。それが「環境管理型」監視システムである。「環境管理型」の監視シス

テムは監視者の存在そのものも必要なければ、視線の内面化も必要とせず、飛躍的に向上した情報処理能力とコンピューター・ネットワークをもとに構築された機械システムが自動的に個人を判断することで人々を監視し、彼らの行動を無意識のうちに制限するものである。最も親しみやすい例は駅での改札であろう。電車を利用したい人はあらかじめ切符を購入する、もしくはSuica や Pasma といった交通系 IC カードを入手しておく必要がある。このような条件を満たさない者は電車を利用する資格がないものとして駅に入ることができず、必然的に電車に乗ることもできなくなる。鉄道会社は改札を設置することで、あえて監視者を任命せずとも、また乗客に監視を意識させずとも、乗客の無賃乗車を防止することができるのである。ここで注意しなくてはならないのは、情報化以降の社会では、監視の主体と客体は国家と市民であるという図式に妥当性がなくなっているという点である。なぜならば、情報化以前の社会において、「規律訓練型」の監視システムを整備するためには、監視者の視線を内面化した被監視者が規範・法を守らなくてはならないと判断するだけの権力を、監視者側が有していなくてはならない（例えば国家と市民の関係や、学生と教師の関係を見れば明らか）のに対して、情報化社会において監視システムを運営することができるのは情報技術を有している存在であり、それは国家であれば企業であり、個人でもあり得るからである。

このような監視システムの在り方を比較して考えたとき、監視カメラは従来の規律訓練型のシステムだと言える。また中国人が政府によるインターネットの検閲の存在を知っているという点から考えると、中国国内でのインターネット制限も規律訓練型と言える。規律訓練型権力の下での社会で重要になるのは規範・法を遵守することである。中国政府にとって監視カメラもインターネット制限も現体制を維持するという目的を達成するために、人々に遵法を促すための方法であるのだ。その一方で社会信用システムに関しては、利用者がスコアの評価基準を把握していないという点を踏まえれば環境管理型のシステムに分類することができる。

3. 環境管理型監視システムのリスク

監視カメラやインターネット検閲のような規律訓練型監視システムのリスクについては改めて説明するまでもないので割愛する。前章で述べたように、社会信用システムとは高い情報処理能力とコンピューター・ネットワークを駆使した環境管理型監視システムの一例である。このシステムは利用者に監視を意識させない上に、システムにあらかじめ組み込まれたルール(アーキテクチャ)が利用者に知らされないままにされる。このシステムが広く活用されるようになれば、氏名や生年月日、住所といった典型的な個人情報から、自分がどんなものを食べ、どこへ行き、誰と会って、どんな活動をしたのか、といったようなあらゆる情報が知らないうちに誰かに知られてしまうということになる。そしてこれらの情報をもとにシステムのアーキテクチャに照らし合わせて人々に対する行動制限が為される。このように無意識のうちにあらゆる情報が取得

され監視されてしまうような社会において、人々は監視を拒絶する理由をもちえない。つまり一度このような監視システムが導入され一般的なものに変化してしまえば、我々は否応なくこのような監視にさらされ続けることになる。

では環境管理型監視システムが広く導入された社会とはどのようなものだろうか。規律訓練型権力の下では犯罪者や異常者をできる限り矯正・訓練し、社会内部に同化させようという圧力が働く。その結果として「内包社会」が成立する。それに対し、環境管理型権力の下ではそのような圧力は働かず、異常者や犯罪者はあらかじめ隔離し社会外部へ追いやることで、社会内部を安定化しようとする。その結果、「排除社会」が成立するとされている。

以上の2点に加えて、プライバシーと引き換えにセキュリティを強化しようという人々の姿勢にも疑問を呈したい。環境管理型権力が広がりを見せつつある現代社会において、監視システムを社会に導入しセキュリティを強化しようと考えている人々は、非常に単純に言ってしまうと、セキュリティとプライバシーを天秤にかけたときにセキュリティをより重視しており、多少自らの個人情報了他者に提供することになったとしても身の回りの安全を担保することをより優先して考えている、と解釈することができる。他者に自身の個人情報がある程度提供することで、身の回りの安全を担保しようという考え方である。しかしながら、セキュリティを第2章で述べた通り、環境管理型監視システムは情報技術を扱うことのできる者全員が運営することができるものであり、可能性の話をすれば、万人が万人を監視することも可能なのである。人々は自身の身の回りの安全に関する不安を解消するために他者にプライバシーを提供しセキュリティの強化を図るが、この試みは実際には、あらゆる人からの監視の目にさらされるリスクを増大させていることにつながっている。人々は互いに相互不信を起こすようになり、この相互不信は更なる監視の強化へと人々を駆り立てることになる。プライバシーとセキュリティは対極に位置するものではなく本当は深く関連したものであるということを理解しなくてはならない。プライバシーを犠牲にセキュリティを追求することは、結果的には新しい不安の種を増やしているに過ぎないのである。

4. 中国における監視社会形成の要因

中国でこれほどまでに大規模な監視国家が成立した要因とはなんだろうか。まず政府にとって監視体制を強化することは、国内の治安対策や現体制の維持・安定化につながると同時に経済や人々の生活の向上を促すことができる。主に体制維持や治安対策のために規律訓練型監視システムを整備し、経済効率化のために環境管理型監視システムを導入した。その結果、金融・ビジネスの効率化が実現され、道徳的でマナーのある国民が生まれた。ここで重要となるのはこのような政府の思惑に対して中国国民がどのように反応したのか、である。私が以前立てた仮説は、この政府の思惑に対する中国国民の反応が他の国の人々とは異なる独特なものであったために

中国では他に類を見ない監視国家が成立したのだというものだった。しかし、この仮説は第一章でも述べた通り中国人学生と話をするうちに誤りであったと感じた。そこで私が出した結論は、あらゆる個人がプライバシーとセキュリティ及び経済的効率性のどちらにより高い優先順位をつけるかはタイミングによって変化するものであり、中国は後者へのプライオリティーが高まっていた時期に非常に短期間で監視体制の構築が為されたために、世界的にも類を見ない監視国家が成立している、というものである。人々がセキュリティ及び経済的効率性をより優先したのは急激な経済成長をきっかけに人々がより高水準の生活を望むようになり、治安対策やより便利で効率的な生活への需要が変化したためだと思われる。事実、途上国のような治安の不安定な地域では市民が自ら住民登録や国民 ID を通じた国家による管理を望む事例もある。短期間で監視体制が成立したのは中国独特の政治体制が影響していると考えられる。中国は共産党による一党独裁国家である。従って政府の立てた政治方針は非常に迅速に実行されるようになる。つまり、政府の要求に基づいた監視体制の構築に対し人々の要求が合致したことで、中国独特の政治体制も重なって、非常に高速に監視システムが広まり今に至る、ということである。

5. 今後の展望

まず、中国について述べる。第4章で述べたように中国では国家も国民も互いに監視体制の構築を需要した結果、円滑に監視国家が誕生し、両者ともに現状に対し大きな不満はないように思われる。しかし、中国における監視体制は急速に展開したものであるため、今後人々が極端な監視及び個人情報の収集に対して抵抗するようになる可能性は十分に考えられる。また、今後社会信用システムのような環境管理型監視システムがどのように運用されていくかに関しては注視しなくてはならない。現段階では、社会信用システムは個人の行動を知らないうちに制限するような恐ろしい監視システムとしてではなく、個人の活動をより効率的に可能にする便利な装置として認識されている。しかしながら前章で述べたように大規模な環境管理型監視システムの導入は様々なリスクを抱えており、今後社会信用システムが経済効率化のサービスにとどまるのか、それとも国家による監視体制の中核を担うシステムに変化するのかによって、中国監視国家の在り方は大きく変わってくる。

次に、日本について述べる。中国で監視国家が誕生したのは国家の要求に対し国民がそれを受け入れたことに起因するものであり、それは中国の特殊な環境によるものではないという視点から考えれば、日本社会が将来大規模な監視国家に転ずることは十分に考えられることである。自身のプライバシーと引き換えに生活をデジタル化すればより効率的な生活を送ることが可能となるのは紛れもない事実であり、センセーショナルな事件が起きればセキュリティへの需要が急速に高まることは容易に想像できる。ここで重要なのは、一度監視体制が形成されてしまえば、人々が監視に「慣れ」してしまうため、かつての緩やかな監視社会に戻ることが困難な

可能性が高いことである。なし崩し的にデジタル化すなわち監視国家へ転じるのではなく一度踏みとどまって議論を重ねることで、プライバシーと利便性の両方をバランスよく選択できる方法を模索することが重要である。

参考文献

- ・ 東浩紀(2002、2003)『情報自由論』(中央公論)中央公論新社
- ・ 小泉雄介(2018)「監視社会とプライバシー：リトルブラザーの共存する世界へ」
https://www.i-ise.com/jp/information/report/2019/20190116_JSSM.pdf > (2019年12月18日アクセス)
- ・ 梶谷懐・高口康太(2019)『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書

中国のアフリカに対する対外援助をめぐる議論について

経済学部 2 年 東海林夢子

1. はじめに

2019 年秋の中国短期海外調査時、CAITEC の北京支部にて中国の海外援助について直接お話を聞く機会があった。中国対外援助の成り立ちや背景を聞く中で、自分が中国の対外援助についてとても偏った見方を持っていたことに気づかされた。特に、日本のメディアが中国の対外援助について厳しい批判をする中で、中国の対外援助自体の理解は十分ではなかった。そこで、このレポートでは、アフリカにおける中国の対外援助に関する、異なる国のメディアによる報道を比較検討し、そのうえで、アフリカ対外援助に求められる「質」を議論したい。本稿では、まず、中国の対外援助の背景の説明とその定義を行う。次に、中国対外援助に対するアメリカと日本の報道を紹介する。そして、これらの批判に対する中国メディアの反論や、中国の世論を紹介する。最後に、中国の対外援助に対する批判について、その情報の正しさや信憑性について議論し、なぜこのような議論は続くのか、真に対外援助に求められるべき「質」とは何なのか私の意見を述べたい。

2. 中国の対外援助を定義する

議論を始める前に、中国の対外援助の定義が必要だと考える。「中国の『対外援助』の定義は、OECD の定義する政府開発援助「ODA」とは異なる。例えば、中国の対外援助は軍事協力を含み、運営の経費は含まない。」(Carter, 2017) また、中国の対外援助は不透明で、それにより外からのその実態の調査が困難になっている。中国対外援助は主に 3 つに分けられ、「中国は補助金、無金利借款、譲歩的利息借款を提供する。」(State Council; Carter, 2017) 譲歩的借款とは、無金利ではなく、市場の金利よりも低い金利で貸し付けを行うことである。「中国の対外援助は、この『譲歩』に特徴づけられる。」(Brautigam, Carter, 2017) 「2016 年に、譲歩的借款は全体の対外援助の 36.5% を占めていた。」(北野, 2018) このように、中国の対外援助の三分の一は譲歩的借款である。2016 年の中国の対外援助額は 660 億米ドルに達し、世界で 7 番目の援助国となった。

中国の対外援助と他国の対外援助の違いは、要請から施行までの速さにも見られる。アメリカや日本のような伝統的援助国はプロジェクトの実行までにその有用性や貸し付けの返済能力を測るために多くの時間を要する。一方、中国は比較的小さな運営母体しか持っておらず、調査が簡素化されている。したがって、中国の援助は綿密さに欠けるが、必要であっても今までなかなか支援が行われていなかったプロジェクトの支援を担っていると考えられる。

対外援助の歴史的背景

中国対外援助は 1964 年に宣言された 8 つの原理に基づいて行われている。①平等と互惠、②（内政不干渉の意味での）無条件、③適正支援、④自立補助、⑤効率と費用対効果、⑥質、⑦技術移転と人的資本の開発、⑧最低限の返済。ここにある「互惠」すなわち「南南協力」は中国の対外援助の 1 番の特徴である。「互惠」「南南協力」の思想は 1995 年のアジアアフリカ開発会議とその前の国際会議に端を発する。「ロシアが東欧に置いて植民地支配を行っていたかに関する多くの議論ののち、アジアアフリカ開発会議はどんな形であろうと植民地主義には反対するという明確な結論に至った。」(Acharya; Kilby, 2017) このような大国からの支配への不満の中、「互惠」の発想は自然と発生したようである。これに基づき、中国は 1956 年にエジプトに対し才女の大鯨援助を行なった。(Kilby, 2017)その後、中国は 2000 年より「出走（出て行く）」政策に基づき対外援助を拡大、加速させていき、国際的発言力を増していく。

3. 中国の対外援助に対する海外からの批判

中国の対外援助の評価についての議論は絶えない。上記のように、中国は大きな対外援助国でありながら、独自のやり方で援助を行う。伝統的援助国、すなわち西側は総じて中国の国際影響力の高まりを恐れ、この動きに対し危機感を抱いている。ここでは、アメリカと日本のメディアにおける中国の対外援助に対する評価の推移を紹介する。

3.1 アメリカのメディア

アメリカの報道には中国の対外援助を「新植民地主義」的であるという批判が見られる。信憑性は別として、中国資本のプロジェクトでは中国人労働者が雇用され現地の雇用を奪っているという報道や、中国がアフリカの土地を買い自国の国民の食料を確保する一方でアフリカの飢餓問題を深刻化させているという報道も見られる。特にトランプ大統領は中国を敵対し、中国と争うようにアフリカへの援助を増やすと宣言する。このような潮流が見受けられる報道を以下で紹介する。

「アフリカの中の中国：新植民地主義」では、アフリカの中の中国と題される公聴会のニュージャージー州議会共和党員クリス・スミスによる開会宣言が報道された。スミスは、中国の対外援助を以下のように考察した。米ソとの競争の中で、「かつての中国の対外援助は革命イデオロギーにより推し進められていた。」そして現在は、対外援助の中心は「インフラ工事のプロジェクトや貿易利益、長期の貸し付けや中国製の受け入れに置き換わっている。」さらに、複数の例を挙げて中国の対外援助を批判した。中国の長期貸付によって行われる道路整備を「一带一路」構想に基づき「中国の利益のため」におこなわれたとし、また、中国は中国への借款が最も多い

ジボジ、ケニア、エチオピアでの影響力を増し、軍事的政治的目的に利用しているとした (Smith, 2018)。

さらに、「トランプ、中国の対外影響力に対抗するため対外援助を受け入れる」(Thrush, 2018) では、「新たに設立される「米国国際開発金融協力 (DFC)」は、北京の野望を阻止するべく、600 億ドルの資金の提供を決定した」と報じた。選挙期間中に対外援助への国庫の投入を厳しく批判したトランプは自身の態度を一変させた。中国のアフリカにおける経済的、政治的影響力の拡大を恐れ、自国の安全保障のために対外援助を決定したのだ。アフリカへの介入の必要性を強調し、「投資は利益のためだけではなく、市場原理に基づいた支援への移行」をしていくべきだと主張する。また、アメリカは中国の対外援助の効果に懐疑的であり、「中国を監視」する必要性を訴えた。

3.2 日本のメディア

日本のメディアでも中国の対外援助は自国の利益が追求され、公正さに欠くと批判の対象である。特に、現在の中国の対外援助のあり方を日本の高度経済成長期の対外援助に比較し、現在の中国の対外援助はかつて批判された日本の経済成長のための対外援助に似ているという議論が目立つ。

「『一帯一路』の名が含む中国対外援助の商業主義」(高橋, 2018) では、中国の対外援助は援助資金の「量」では OECD 諸国に引けを取らずも、「質」について疑問を投げかける。「(中国の対外援助と) OECD 諸国との最大の違いは「互恵」の名の下に援助を貿易・投資の促進手段にあからさまに位置付け、生じる利益の多くを自国へ還流させる仕組みである」と痛烈に批判する。さらに、かつて日本も「援助と貿易、投資の三位一体を掲げ」中国と似た政策を行ってきたとし、「経済覇権主義」と批判された 30、40 年前の日本を現在、新植民地主義と批判される中国に重ねる。

「中国式、融資も建設も運営も 援助とビジネス、混然一体」(武石, 2018) では、南米エクアドルへの支援の例を挙げ、援助受け入れ国が「中国依存」に陥り、債務返済のために天然資源の使用に関する主導権を失うことを危惧する。また、日本はかつて、現在の中国のように「ひも付き」批判を受け、「日本は公正さや貧困削減に重きを置く欧米流の理想を受け入れた」とし、それに対して中国は欧米の価値観に従わず「逆に日本を含む先進国が中国流に自らを修正」としていると解説する。

4. 中国の自国に対する対外援助の報道

これまで見てきたように、中国の対外援助は国際的に批判の対象となっている。そこで、この批判に対する中国メディアの反応も見ていきたい。中国は報道においても「互恵」や「南南協力」により自国の対外援助を正当化する。

まず、中国の対外援助は中国国内でも議論を呼んでいる。2015年、政府は「20億ドルを新たに借款の帳消しのために対外援助に投入する」と発表した。その際、国際社会がこの決定を歓迎した一方で、中国政府は国内で批判にさらされた。発展途上国である中国が対外支援よりも自国の国民への支援を優先すべきだという世論が高まった。それ以降、中国は国内に向けては、中国の対外援助はアフリカへの輸出の拡大など中国の経済発展にも繋がるとして、対外援助の重要性を報じてきた。中国の対外援助は決して利他主義に基づくものではない。習近平は特に「短期の経済的利益よりも、長期的な政治的戦略や経済的戦略による利益の重要性」を強調した。しかし、少なくとも2015年時点では、中国の対外援助が「国民の税金を使って、共産党が国際的な地位を確立するための手段」となっているという批判が見られ、「不透明な援助の運営がさらに国民の懐疑心を強め」、国内での援助に対する風当たりは強かった。(Yun Sun, 2015)

一方で、「中国の対外援助は大国としての責任を見せつける」(人民日報, 2019)では、中国の国際協力を他の国の対外援助と比較して報道する。ほとんどの先進国が国連によって設定された国内総所得の0.7%という援助額の目標を達成されていないことを挙げ、中国は発展途上国であるにも関わらず対外援助を行っており「賞賛に値する」とする。また、「中国の対外援助は南南協力の範疇を出ておらず」、「中国は対外協力において政治的圧力をかけていない」とし、先進国側からの批判に反論する。

現在、中国でも世論が以前と比べ対外協力を支持している。しかしながら、このような議論が続くのは中国が「発展途上国であるというアイデンティティと世界を牽引するまでに大きくなった国力との狭間にある」ためである。

5. 中国の対外援助の実際

上記のように、中国の対外援助への評価は、各国の地政学的位置や国際関係に影響されていることが見て取れる。したがって、これらのメディアの報道から中国の対外援助に公正な評価を下すことは極めて難しい。様々な議論がなされるが、真実は中間にあるのではないかと思う。

まず、中国の対外援助に批判的な報道の全てが真実だとは限らない。例えば、中国がアフリカに対して、中国人労働者を送り込んでいることがアフリカの現地の就労の機会を奪っているというような批判は、真実を反映しているとは言えない。「実際に中国資本のプロジェクトであっても三分の一以上がアフリカの現地の労働者であるという調査結果が発表されている。」しかも、中国国内の件費の高まりによって中国の企業は労働力の外注を始めている中で、この議論の

信憑性は薄まれてきた。さらに、「中国がアフリカの農地を独占し、アフリカに飢餓を起こしている」という批判については、間違っただけに基づいていることが多い。IFPRI とホープ金大学の研究チームの発表によると「中国企業が実際に購入した土地は 240,000 ヘクタールで、報道の4%ほどでしかなかった」(Bräutigam, 2018)。

次に、中国は「略奪的貸し付け」を行っているという批判がある。先進国では、中国による投資や援助は、受け入れ国の腐敗した指導者の要請によって行われていたという議論がある。確かに、「プロジェクトの中には利益誘導型の援助も生産性のないものも含まれる。」しかしながら、「中国の貸し付けは低い金利で長期間の返済期間がある」ことも事実である (Bräutigam, 2018)。

6. 結論

中国の対外援助に関しては、アメリカ、日本、中国のそれぞれの報道の違いが見て取れる。これらの違いは、国際的な相対的地位や国際関係に大きく由来する。かつて世界の警察を名乗ったアメリカの最も重要な課題は中国の国際的影響力の増加の阻止にある。一方で、アメリカの近い同盟国である日本はアメリカに足並みを揃える。日本の報道はODAの倫理に関するものが多い。日本はかつて中国のように西側から批判され、伝統的なODAの方式を受け入れてきており、中国も後に続くことを期待しているようにも見える。一方、中国は援助が自国に利益をもたらすものであるという批判を、これは南南協力であるとかわす。このような議論は今後も平行線のままであろう。

それぞれの立場の主張は異なる正義を持っている。異なる価値観を持ち、異なる「質」を対外援助に追求する。一つ目の「質」は、民主主義的統治体制の構築である。これはアメリカの対外援助の伝統的な目的であり、アメリカは民主主義と資本主義経済の導入を進めてきた。平和と自由を手に入れるためには、彼らのイデオロギーを発展途上国に授けることが重要であると考え

てきたのだ。それゆえに、彼らの援助はいつも独裁者の追放とともにあった。しかし、中国は「内政不干渉」を掲げこの見方を完全に無視している。二つ目の「質」は、地政学的に見た有効性である。この「質」は中国とアメリカの援助競争に見られる。アメリカのメディアが報道するように、現在アメリカは援助を自国の国際影響力と国際秩序を保つために行なっている。さらに、一度支援の縮小を決めたアメリカが、態度を一変し、「中国を止める」ことを目的に支援を行うことに決めた。この文脈では、中国の影響力の拡大をどれほど止められるかということがその援助の「質」を測る指標となる。三つ目の「質」は、プロジェクトごとの質である。それぞれのプロジェクトは、経済指標やその援助額などに基づき評価されるべきであり、イデオロギーはそれほど重要ではないという主張がある。中国で特にこの議論が見られる。中国では国内でも東部沿岸に経済特区を設け、「先富論」という豊かになれるものから豊かになる政策を行ってきた。また、

共産党の専制の中で、高度な経済発展を短期間で遂げた。この何万人もの人々を貧困から救った功績を強調する中で、中国国内で生まれた不公平や不平等も許容すべきであるという姿勢を示す。

私は、アフリカの対外援助の「質」は、長期間での持続可能な発展への有効性に基づき評価されるべきであると考え。これは、単純な「プロジェクト毎の評価」ではない。経済発展は異なる様々なプロジェクトが相互に影響しあった結果であり、測ることは容易ではない。政治的安定と経済的支援の両方が経済発展には不可欠である。独裁はクーデターや国内の不安定につながるため、イデオロギーも無視はできない。同時に、適切な金融支援や技術協力も必要である。これらの達成には、アフリカの人々がどの援助を受け取るのか取捨選択する必要はある。何処かの国のやり方を真似するのでは不十分だと考える。アフリカでの民主主義の導入が失敗したように、潜在の資源が異なるため中国の発展の方式を真似するのにも限界がある。現在、対外援助プロジェクトは受け入れ国よりも援助国主導で動いている。援助国の国民は果たしてそれぞれの途上国、受け入れ国の特徴や経済状況に関心を持っているだろうか。受け入れ国の現在の経済問題について十分な議論はなされていないのではないだろうか。私は、それぞれの国の経済状況や将来の長期的計画が議場に上がるべきだと考える。それにより、対外援助がアフリカの国々の発展の助けになると考える。

参考文献

- ・高橋徹 (2018年9月16日) 「『一帯一路』の名が包む中国対外援助の商業主義」 『日本経済新聞』
- ・北野尚宏. (2018) 「新しいデータを用いた中国対外援助の観測」 Estimating China's Foreign Aid Using New Data: 2015-2016 Preliminary Figures- Contribution to AIIB significantly increased China's aid volume. JICA Research Institute, Tokyo.
- ・『人民日報』 (2019年4月1日) 「中国の対外援助は大国としての責任を見せつける」 China showcases responsibilities as a major country.
- ・武石英史郎(2018年7月29日) 「(チャイナスタンダード)中国式、融資も建設も運営も 援助とビジネス、混然一体」 『朝日新聞』
- ・Bräutigam Deborah. (2018年4月13日). 「アメリカの政治家はアフリカでの中国に大きな誤解をしている」 U.S. politicians get China in Africa all wrong.
- ・Carter Becky. (2017) 「中国対外援助についての文献レビュー」 Institute of development studies.
- ・Kilby Patrick. (2017) 「対外支援国としての中国とアメリカ」 China and the United States as Aid Donors Past and Future Trajectories. East-West Center.

- SmithC. (2018年3月7日)「アフリカの中の中国：新植民地主義」China in Africa: New Colonialism? States News Service.
- ThrushG. (2018年10月14日)「トランプ、中国対外影響力に対抗するため対外援助を受け入れる」Trump Embraces Foreign Aid to Counter China's Global Influence. The New York Times.

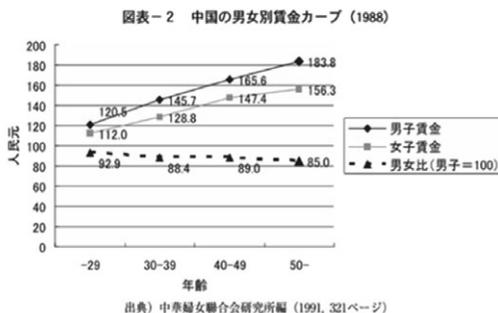
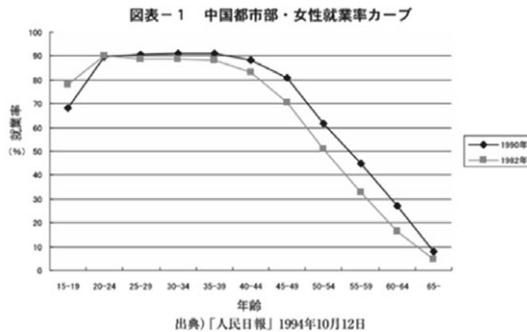
女性の労働と育児について

経済学部 2年 徳田 暉

1. はじめに

今日、女性の社会進出が国際的に社会的課題として扱われ始めている。中国では、女性の管理職登用率や起業家の割合が上昇しており、日本よりも女性が働きやすい環境が整備されている。一方日本ではこれに関する政策が行われてきたが、状況に大きな変化が見られない。実際に中国留学生と討論した際、女性の社会進出に対する意識の差があるように感じた。そこで、本レポートでは育児に着目しながら中国女性を取り巻く労働環境について調査し、日本と比較し展望をまとめる。

2. 計画経済体制における高い水準での男女共同参画社会



改革開放が行われる以前の中国は労働力が分配されており、女性が就業することは常識であった。左の図表が示すように就業面と賃金面において男女間での格差はほとんどなかったのである⁴³。

高い水準の男女共同参画社会を支えた要因に、(1)市場原理によらない労働分配、(2)出産・育児の社会による負担、(3)中国特有の親族ネットワークによるサポートが挙げられる。以下では項目別に分析する。

2.1 市場原理によらない労働分配

計画経済体制下の中国では人材市場が存在しなかった。これは雇用の創出側である企業が利潤追求ではなく従業員数の拡大を目的として行動しており、人材の優劣を考慮することがなかったためである。従業員数が多くなるほど企業の格付けが上昇したため、性別による選別がほとんどなかった。また賃金格差についても同様に計画経済下の中国では起こら

⁴³ 溝口由己(2007)『中国における90年代の市場経済化とジェンダー』

なかった。これは当時「固定工」とよばれる正規雇用しか存在せず、構造的に賃金の平等性が確保されていたことに起因する⁴⁴。

2.2 出産・育児の社会による負担

女性のライフイベントにおいて出産・育児にかかるウェイトは大きい。そして中国ではこれらに対する優遇措置が取られていた。出産に関しては、法定産休が3ヶ月あり、ほぼ100%消化されている。育児に関しては国有企業の多くが保育施設を保有していて極めて低価格でサービスが提供されていた。そして、それらの施設は職場から近いところに置かれ、預かる時間帯も通勤時間に合わせられるような工夫がされていた。また、日帰りだけではなく平日の間、子供を預かる保育施設もあった⁴⁵。

2.3 中国特有の親族ネットワークによるサポート

計画経済体制下では夫婦が共働き夫婦がともに働き、家事を行うという男女共同参画型類型が主流であった。このため、家庭内での男女間に役割などの格差は少なかった⁴⁶。

また、中国の育児の特徴として祖父母の協力があげられる。親子三世代を「家族」とする中国では祖父母が育児の手伝いをするのは自然なことであると考えられている。これは、女性は一般的に50歳で定年を迎えることが大きく影響しており、定年時に体的にも精神的にも子育てをサポートする活力がある人が多い⁴⁷。

3. 計画経済以降、現在までの状況

市場経済が導入されてから企業は効率的な運営を迫られるようになった。ここで男女間に様々な格差が生じ始めた。例えば国有企業の大規模なリストラにより90年代後半に一時帰休者が大幅に増えたが、男性従業員の6.5%が一時帰休になったのに対し女性従業員は9.2%であった。このことから失業圧力が女性に大きくかかったといえる。また男女別に職種を調べると正規雇用の高賃金職である技術職や管理職では男性の求人が、非正規雇用で低賃金職であるサービス員や店員で女性の求人が多い。その結果として男女間の賃金格差も拡大し、1990年には約80(男性年収=100)だった男女間所得格差が10年後の2000年には約70と10ポイント程度も格差が拡大した。男女間格差の程度としては格差が小さいとされるニュージーランドや北欧の国々は

⁴⁴ 同上書

⁴⁵ 同上書

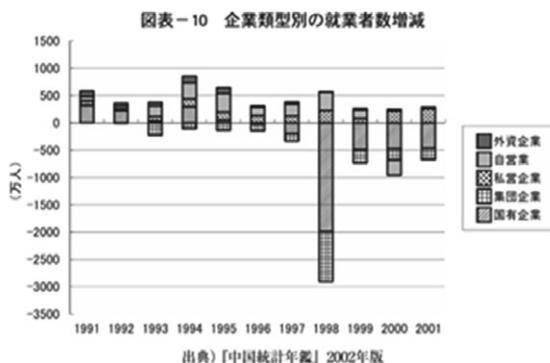
⁴⁶ 石塚浩美(2010)『中国労働市場のジェンダー分析』、勁草書房

⁴⁷ 北薺(2018)『労働調査』『中国の育児事情』

80代を推移するのに対し、格差が大きいとされるイギリスでは73を示す。よって中国におけるこれらの数字の変化は、約10年間で格差が小さい国から大きい国に劇的なものであることを示唆する⁴⁸。以下、2章の項目と対比し生じた変化について述べていく。

3.1 労働市場の出現

改革開放は労働市場の出現という大きな影響をもたらした。80年代末から国有企業の経営は悪化し始め、改革開放後90年代後半からは雇用の吸収先が公的分門から私的部門へとシフトした。これに加え私的部門の企業行動が利潤の追求を目標とするものになった。これらを背景に労働者は労働市場において選別を受けるようになった⁴⁹。



3.2 育児コストの個人負担化

単位人件費当たりの労働生産性が労働者の優劣を決めているとすれば、出産・育児コストが社会で負担されるような仕組みがない場合、それらのコストは労働力の価値を決める変数となる。中国では90年代後半から育児環境に大きな変化が見られるようになった。

大きな変化として、国有企業の保育施設設置率の減少があげられる。1988年では97%あったにもかかわらず1999年には33%と大幅に下落している。同時期に有償の私立の保育施設が登場した。北京市の保育施設を例にとると私立の保育施設の一ヶ月平均費用は約700~900元である。そして北京市の平均月収が大卒以上で4000元、高卒で1000元ほどであることを考慮するとこの費用負担はとても大きい⁵⁰。また、サービスの質も変化している。中国の母親の間では、公的部門から提供される保育は私的部門のそれよりも利用料は安いですが質が悪いという共通認識がある。実際に中国の幼稚園では児童虐待や食中毒といった事件が多発している。このような状況を

⁴⁸ 溝口由己(2007)、同上書

⁴⁹ 同上書

⁵⁰ 同上書

踏まえて母親たちは、祖父母または自分で育児を選択しているのである⁵¹。このように現在の中国では社会で育児コストを負担する枠組みが不十分なのである。

3.3 中国女性を取り巻く家族コミュニティの変化

前節で述べたように育児コストの個人負担化が進むことで家族内における女性の在り方も変化してきた。80年代まで均一な男女共同参画型類型が支配的であったが、市場経済化は、男女間での所得格差の拡大だけでなく世帯類型の多様化をもたらした。そしてこの類型は大きく二分することができる。まずは夫が十分に高所得であるため妻が専業主婦となっても家計維持ができる世帯である。この世帯型では妻の所得の如何にかかわらず、中国で浸透し始めた「家事は女性の役割である」という母性観の影響で離職する可能性が高い。二つ目の類型は、夫の所得が高所得でなく、非正規雇用の妻からなる世帯である。この類型に所属する妻が、家政婦業のサービス供給者である。この世帯類型で、妻の家計収入に対する役割は補であり、家事・育児に対する役割は主である。このようにして、家庭内・家庭間で格差が拡大するようになった⁵²。

生活スタイルの変化により、祖父母世帯と親世代が同居を選択しないケースも増えている。また、中国の人口構成を特徴づけていた一人っ子政策の緩和も親族ネットワークのサポートに影響をもたらしている。なぜなら前述した祖父母による子育てサポートが成立していたのは面倒を見る子供の絶対数が少なかったことが条件であったからである。一人っ子政策が緩和され、家庭当たりの子供数が増える可能性もある。また高齢化が進むことで年金制度の存続も不確実なものとなり、孫の育児を手伝う金銭的余裕のある高齢者は少なくなりうる。ゆえに、中国における女性の働きやすさを支えていた、祖父母による育児サポートという条件が成立しなくなる可能性がある⁵³。

4. 中国と比較した日本の状況

中国において、改革開放以前の計画経済体制により、高い水準で男女共同参画社会が実現されていたのである。以上に述べてきた中国の状況を踏まえ、日本の女性が直面する状況について考察する。

日本において男女間の経済的・社会的格差が恒常化した原因は何であろうか。第一に、戦前の戸主制度の影響は根深いものと考えられる。1898年に公布された民法では戸主に強い権限が与えられており、民法が改正されるまでの約50年間、いわば法的に男性優位の社会が作られてい

⁵¹ 北薔(2018)、同上書

⁵² 溝口由己(2007)、同上書

⁵³ 北薔(2018)、同上書

た。戦後の民法改正によって戸主制度は撤廃されたが、男性が強い権限をもつという家族観は簡単に消えるものではなかった。第二に、市場経済の導入による労働市場の誕生が考えられる。戦後にGHQ主導で改革が行われ市場経済が導入された。

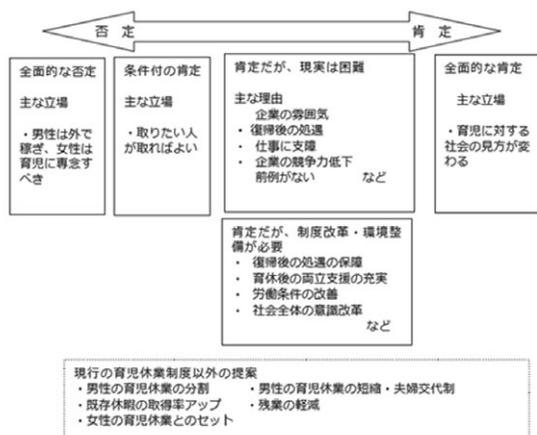


図3 アンケート自由記述の概要

出所：「若い世代の生活意識と少子化についてのアンケート」自由記述欄より著者作成。

これにより 3 (1) で述べたように、性別により労働者の選別が行われ、男女間の格差が固定化される要因になったのではないだろうか。

また、日本においても育児にかかるコストが社会化されていない点は考慮すべきポイントである。女性が社会進出するにあたって、子供を預ける場所が必要となるが、認可保育園の数は不足している。2018年度の育児休暇消化率は女性が82.2%であるのに対し男性は6.2%

であり育児をサポートする制度があっても、元から女性への負担が大きい状況といえる⁵⁴。図3は『論文名』で行われた、男性と育休に関するアンケート調査の結果をまとめたものである。この図からわかるように、固定化された性的役割が社会全体に根付いているからこそ男性が育児に参加しにくい状況が生まれている、ということがわかる。政府は女性の活躍に対して様々な政策を打ち出して取り組んでいることから、企業がより積極的に問題解決に向けた動きをとるべきだといえる。

5. 最後に

女性の社会参画が社会的課題であるか、個別的課題であるかは難しい問題である。しかしアメリカでのMe, too運動をはじめ国際的には関心が高まっている。また、超少子高齢社会を迎える日本としては、労働人口の減少を対処しつつ日本経済を回していく中で女性が働きやすい社会を作ることは求められることである。

今回、中国における女性について調べたことで日本とは全く逆のベクトルを向いていることが分かった。中国では男女共同な社会が実現されていたが、市場経済化によってこのバランスは崩れ、男女間で格差が生じた。一方、日本では歴史的背景から男性優位な社会であり、既存の男女間格差を縮小するような政策が行われている。このため、中国と日本を単純に比較することは

⁵⁴ 厚生労働省(2018)「平成30年度雇用均等基本調査(確報)」

できない。しかし同じ社会的課題に対してアジアの先進国が全く違うベクトルで取り組んでいるという事実を見出すことができたのは一定の価値があると思う。

参考文献

- ・ 溝口由己 (2007) 『中国における 90 年代の市場経済化とジェンダー』
<http://hdl.handle.net/10191/47994>
- ・ 石塚浩美 (2010) 『中国労働市場のジェンダー分析』、勁草書房
- ・ 北蕾 (2018. 6) 『労働調査』 「中国の育児事情」
www.rochokyo.gr.jp/articles/ab1806.pdf
- ・ 藤野敦子 (2006. 3) 『男性の育児休業についての課題 —自由記述アンケートと男性育児休業取得者へのインタビュー調査から—』
<http://hdl.handle.net/10965/400>
- ・ 厚生労働省 (2018) 「平成 30 年度雇用均等基本調査」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-30r.html>

留学生受け入れ国としての中国

法学部 2年 長尾薫

1. はじめに

中国短期海外調査における中国人民大学生との討論で、中国から他国へと留学する学生の増加の現状のプレゼンを聞いた。そこで、逆に留学生を受け入れる側としての中国の現状はどうなっているのかに興味を持った。客観的に留学に関する情報を整理したうえで、中国における留学生受け入れ拡大の背景を、政策的な面・費用面・社会での留学生の受け入れ方を日本と比較しつつまとめていく。

2. 中国の留学生受け入れの現状

改革開放以来、後述のような自国の学生に対する留学支援を行ったこともあり、中国は留学生派遣国として長らく存在していた。依然として留学生の派遣は盛んではあるが、近年大きく状況は変わって留学生受け入れ国としての地位も確立しつつあるといえる。具体的には、高等教育機関における 2017 年の海外留学生

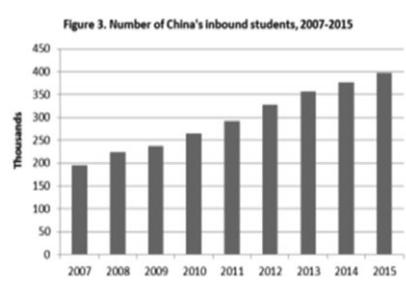


表1 海外留学生受け入れ

受け入れ数は 48.92 万人にのぼり、2 年連続で 10%以上増加している⁵⁵。右図⁵⁶のように、10 年単位で見た限りでも特に 2010 年以降の留学生受け入れ数は増加が大きいといえる。

また、以前は語学留学生が多くを占めていたが、徐々に正規留学生が増加している。具体的に、文系の専攻は依然として人気（全体の 48%）であり、他にも工学・経営管理学・理学・能楽・芸術分野がすべて前年比 20%以上増加している。

3. 受け入れ拡大の背景—日本との比較も交えて—

3.1 政策

【中国】

中国が留学生の受け入れを積極的に始めたのはごく最近の話である。しかし、現在のように中国が留学生受け入れ国として成長できたのは、それまでに中国が留学生派遣国として大量の学

⁵⁵中国：海外留学生受入数がアジアトップの 48.92 万人に

<https://qaupdates.niad.ac.jp/2018/09/20/china-international-students/>

⁵⁶ Australian Government “China-Outbound and inbound international students”

表1は本文献より引用

生を派遣し、帰国した彼らが中国国内でより高度な研究を進め、中国国内での研究の水準を高めてきたという背景があるからだと考える。したがって、中国の留学生派遣国としての成長をもたらした政策から歴史を概観していく。

文化大革命によって知識人への抑圧が行われたところからの立て直しという大きな問題意識から留学生派遣政策が始まる。まず、文化大革命を経て、大学教員や研究者が量的にも質的にも極めて乏しくなっていた中、1977年に10年ぶりに大学入試が再開されて国内大学の受験システムが定着していった。そして、中国の経済力を高めるために自然科学と科学技術の発展が不可欠だという考えのもと、これらの水準の向上のための政策の1つとして、派遣留学が始まった。当初の留学というのは公費留学生が大半で、私費留学生は制度上極めて少数だったうえ、留学期間も1-2年であった。

しかし1986年以降、政府の審査やコントロールが強化学され、私費留学の規則がより厳格になったため、公費留学生も私費留学生も減少した。それに対応する形で、1992年に政府が公費留学だけでなく特に私費留学の大幅な規制緩和を行い留学へ行く人数が増加したが、留学から帰ってきたとしても彼らの能力を最大限に引き出せる就労環境が中国に整っていないという問題が大きかった。したがって右図のように、1982-86年の4年間を除いて帰国率が10-30%台を推移する深刻なブレイク・ドレインが続いていた。1995年の「科学教育で国を興す戦略」以降、中国政府は海外留学人材の帰国促進政策に転換し始めた。帰国政策が軌道に乗ってくると

年度	留学派遣人数	留学帰国人数	帰国率 (%)
1978	860	248	28.8
1979	1777	231	13.0
1980	2124	162	7.6
1981	2922	1143	39.1
1982	3326	2076	62.4
1983	3412	2303	67.5
1984	3372	2257	66.9
1985	4888	1424	29.1
1986	4676	1388	29.7
1987	4703	1605	34.1
1988	7321	3000	41.0
1989	-	-	-
1990	7647	4946	64.7
1991	2495	-	-
1992	2574	-	-
1993	-	-	-
1994	2415	-	-
1995	1616	5000人余り	-

表2 留学人員の出国と帰国

中国は留学生派遣国としての地位を確立し、現在も中国から海外へ留学する人数は増え続けている⁵⁷。

一方で、2000年の「高等教育機関における外国人留学生受入れ管理規定」が公布された以降から外国人留学生の受け入れにも注力するようになった。さらに、中国の教育部は2010年に「留学中国計画」を公表し、2020年までに50万人の外国留学生を受け入れ、アジア最大の留学受け入れ国になるという中長期目標が掲げた。従来すべての外国人の中国における就労については2年以上の実務経験が義務付けられており、留学からそのまま中国で働くというのは困難であった。しかし、この規定により一部の優秀な卒業生に関しては、条件付きではあるが就職が可能

⁵⁷ Australian Government “China-Outbound and inbound international students”

表1は本文献より引用

になった。さらに、一部の地域限定ではあるが、留学生のインターンシップ、起業、パートタイムの就労が段階的に認められるなど規制が緩和されるようになった

このような留学受け入れ拡大政策は、急速な経済成長を背景として教育ビジネスという経済理念が一般的に重視されたことがあげられる。中国は、教育ビジネスという経済理念の特徴である、留学生教育による経済的利益を獲得することを重視している。これは、大学の自己資金獲得の必要性が浸透し、留学生の学費を収入源とするようになったことに起因している。

【日本】

2008年に政府が発表した「留学生30万人計画」は、2007年時点で約12万人に留まっていた受け入れ留学生数を2020年までに30万人にすることを目標に掲げている。この計画に基づいて、具体的には日本留学についての十分な情報を母国で得られるような積極的情報発信のほか、渡日前入学許可の推進や各種入試入学手続きの渡日前決定の促進を行うことで、入試・入学・入国の入り口の改善を行った。また、大学自体をより魅力的にするため英語で行われる授業を増やすなど国際色豊かな大学づくりを励行しているおり、実際に2018年の留学生受け入れ人数は29.8万人と目標達成に近づいている⁵⁸。

また、2019年に出された「ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生施策」では、新たな価値創造を促す、真の「大学の国際化」を実現し、地方の大学でも留学生が広く積極的な役割を果たし、グローバル時代の地域の発展を担う人材を育てるキャンパスを実現することを目標に掲げている⁵⁹。

一見順調に進んでいるかのように見えるこれらの計画だが、見落とされている部分も多々ある。そもそも、日本は現在大学の供給過多の傾向が強く、定員割れしている私立大学の数は2019年現在全体の33.0%を占めている。学生の確保に苦しむ大学が、埋まらない定員を補うために積極的に留学生を集めている大学が多いのも事実である。

3.2 費用・社会の受け入れ方

【費用】

学費について、中国の大学の学費は、日本のように国公立大学か私立大学かで二分して検討できるわけではなく、各大学・学部ごとに異なるという点で日本とに違いがある。まず、中国の大学は日本でいう国立大学である公営大学が多くを占めていて、公営大学の方が学問レベルが高いと認識されている。公営大学の場合、一般文系学部の学費は年間4000元から6000元であり、

⁵⁸文部科学省「『留学生30万人計画』骨子の概要」

⁵⁹文部科学省「ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生施策」

2019年12月23日現在1元=15.61円なので、日本円に換算すると年間約7万8000円から9万4000円である。

中国の大学留学で利用できる奨学金制度は、中国政府奨学金や語学留学生を対象とした孔子学院奨学金のほかに各大学が設けている奨学金がある。中国においては民間財団による留学生向け奨学金制度はあまりないようだ。

日本における外国人留学生対象の奨学金は民間財団を中心に多様に提供されている。もちろん、文部科学省が提供する国費外国人留学生奨学金もあるが、この奨学金を取得できるのは日本に来る留学生のごく一部である。一方で、日本にいる外国人留学生を対象に奨学金を貸し付けたり給付したりする民間財団は、本庄国際奨学財団、平和中島財団、ヒロセ国際奨学財団を筆頭に数多く存在する。このような、民間財団による奨学金が多種多様に提供されているという点では、中国であまり見られない制度なので相違点として挙げられる。

次に、生活費について見ていく。中国で正規留学をする留学生のほとんどは、中国人学生の寮とは別の留学生専用の寮に入る。中国人専用の寮と比べて寮費は割高であるが、設備はその分完備してあるようだ。また、大学の寮は1日単位で寮費が定められているところが多く、1日当たり630円から1600円で過ごせる⁶⁰。

日本の国立大学の学費は年間53-54万円、入学金28-39万円となっていて、私立大学の学費の平均は90万円、入学金が25万円である⁶¹。また、生活費に関しては、全国平均で食費が2万7000円、住居費が3万4000円、通学費が5000円で、全体の出費を合計して1か月あたり15万円弱かかっている。東京都内の平均は住居費が4万3000円と高くなるので全体で16万3000円となる⁶²。したがって、中国の大学における学費は日本の大学の学費に比べて極めて安いといえるが、居住費に関しては大きな相違は認められない。

【社会における受け入れられ方】

また、中国における外国人留学生の受け入れられ方について、筆者の推測を述べる。国家人材戦略として海外のハイレベル人材獲得を目指す取り組みを進めているように、中国における外国人留学生はハイレベル人材として想定されているのではないかと考えられる。また、当たり前ではあるが、留学生か否かを問わず、学生の本分は学業であるという認識がしっかりとあると短期調査期間中に華東師範大学の学生と話している際に強く感じた。

⁶⁰海外留学協議会 留学くらべーる

<https://ryugaku.kuraveil.jp/countries/china/purposes/university-study-abroad>

⁶¹文部科学省「私立大学等の平成29年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」

⁶²JASSO「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」第7章支出

次に、日本社会における外国人留学生の受け入れ方について検討する。筆者の主観として、一橋大学に通う留学生は学習意欲が高く真面目で、将来はグローバル人材として国際社会に貢献していくのだろうと期待させるような優秀な学生が多いと感じている。一方で、「留学生 30 万人計画」発表直後の入国管理法改正による、留学生のアルバイト時間の規制緩和が行われたことから垣間見える、日本社会における留学生の受け入れ方は看過できない。入国管理法の改正によって、留学生のアルバイト可能時間の規制が緩和された。具体的に、日本語学校の学生に関しては、アルバイトなどの就労可能時間が 2 倍に拡大されている。これらの政策の流れを批判的に検討すると、外国人留学生の誘致を拡大するために、労働力としての留学生の受け入れを拡大しているのではないかと考えることも可能ではなかろうか。

また、施策で「地方の大学でも留学生が広く積極的な役割を果たし、グローバル時代の地域の発展を担う人材を育てるキャンパスを実現」と述べているように、特に地方における留学生は人口減少・高齢化が進む地域の発展を担う、貴重な労働力として見られているように感じられる。

4. 展望

これまで述べてきたように、中国における留学事情は、この半世紀で大きく変化してきた。中でも筆者は、中国における留学生の受け入れ方と日本における受け入れ方の違いが興味深いと感じたので、この点に関して筆者の展望を述べたい。

日本では、中国や韓国出身の学生を中心とした留学生の大半は、社会的にエリートとしてみなされ、優秀人材として卒業後も日本に残って日本社会に貢献することが望まれている。他方で、中国は平均的な人材を大量に創出するというよりも少数精鋭的に優秀人材を育成することに重点を置いている。この違いは「留学の目的はあくまで教育を受けることにある」という基本的な姿勢を重視しているか否かに起因すると考えていて、さらに言えばこの姿勢の違いの背景には 2 国間における大学で受ける教育そのものの社会的認識の差があるのではないかと考える。

実際に中国で出会った学生のうち、勉強ではなくアルバイトや部活動・サークルに多くの時間を割いている、という学生はおらず、学習以外に時間をそんなに多く割いたら学業がおろそかになってしまうため良くないという意識を強く感じた。したがって、そのような認識が浸透している中国で学ぶ留学生は中国人学生と同じような認識の下で受け入れられるため、労働力としてとらえられることがそもそもないと思う。

他国の留学生の受け入れについての政策は安易に取り入れられるものでは決してない。しかし、日本においてもこの「学生の本分は学業である」という認識をもっと当たり前のものにしていくのは可能なのではないだろうか。

参考文献

- ・ 中国：海外留学受け入れ数がアジアトップの 48.92 万人に
<https://qaupdates.niad.ac.jp/2018/09/20/china-international-students/>
- ・ オーストラリア政府「中国の留学生受け入れ学生と派遣学生」
https://internationaleducation.gov.au/research/Research-Snapshots/Documents/China_outbound%20and%20inbound%20tertiary%20students.pdf
- ・ 孟健軍「中国の改革開放と留学政策」
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/18j016.html>
- ・ 文部科学省「留学生 30 万人計画の骨子」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_002.pdf
- ・ 文部科学省「ポスト 30 万人計画を見据えた留学生政策」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/__icsFiles/afieldfile/2018/05/28/1405510_4.pdf
- ・ 海外留学協議会 留学くらべる
<https://ryugaku.kuraveil.jp/countries/china/purposes/university-study-abroad>
- ・ 文部科学省「私立大学等の平成 29 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm
- ・ JASSO「平成 29 年度私費留学生生活実態調査概要」第 7 章支出
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h29.html

A New Era of Sharing Healthcare Expenses!?

The Growing Popularity of Mutual Aid Medical Plans in China

Issey Ito

Senior, Faculty of Economics

1. Introduction

The recent rise of sharing economy in China is impressive enough to catch the attention of us Japanese. For example, the bike sharing called Mobike and the taxi sharing called DiDi are so often featured in the Japanese media that most Japanese people will be familiar with the idea of sharing economy.

During our short-term stay in China, we had the opportunity to visit Itatani Kosakushitsu (板谷工作室) based in Shanghai and hear a lecture by Mr. Itatani. In his lecture, he mentioned how the idea of sharing economy had been radically transforming China's insurance sector. While this issue has been extensively discussed in China, it has not been much known in Japan yet. In this report, therefore, I would like to give an overview of the sharing economy in China and explore its potential to contribute to the building of a sustainable medical insurance system, especially in a country like China and Japan, which have been facing the problem of rapid population aging.

2. The Rise of the Sharing Economy in China

First, I would like to give an outline of the sharing economy and its current situation in China. Although the term sharing economy has not been accurately defined yet, according to Yuji Ueda, the president of Sharing Economy Association Japan, it refers to "leasing of idle assets such as places, goods, people, and money among individuals via an internet platform." The fundamental concept of sharing economy itself has a long history, and a similar idea has been embraced in Japan in the form of its *osusowake* culture. As the Internet and SNSs have made it increasingly easier for any individuals to connect with others across the world, the sharing economy has seen a rapid development attracting considerable interest from the business sector.

Initially, there were many sharing economy-related businesses originating in the United States, such as Airbnb, a private lodging service, and Uber, a ride-sharing service, and many businesses in China modeled themselves after those American examples. According to *The China Report* issued monthly by the Shanghai Office, Chiba Bank, the sharing economy has been accepted so rapidly in China because "the Chinese people are eager to use goods and services provided by others, or the sharing economy is recognized as a securer alternative because of the large inroads of mobile payments."

As shown in Figure 1, China's sharing economy market has continued to grow in its size though its growth rate has been reducing. As of 2018, the market size was more than four times as large as that in

Japan. When we visited Shanghai, we saw shared cycles such as Mobike and shared taxis such as DiDi almost everywhere, and the market seemed to keep growing for at least the next several years.

Fig.1 The Transition of the Market Size of China's Sharing Economy

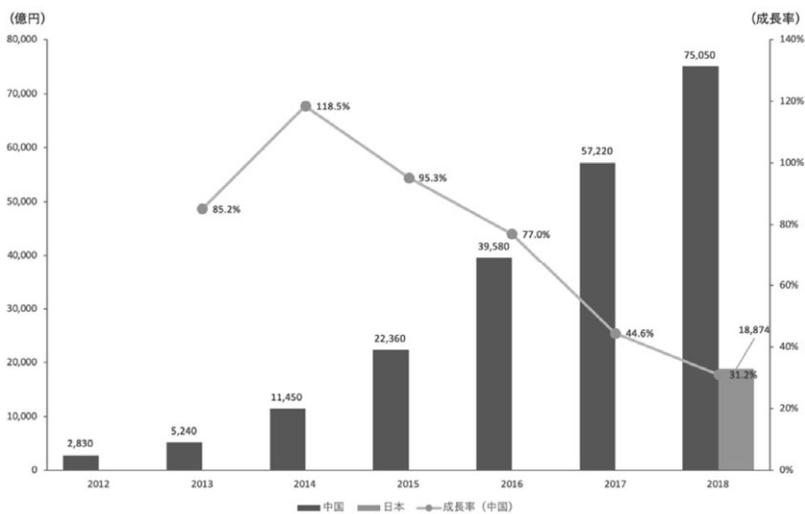


Fig.2 Shared Bicycles in the Street in Shanghai



3. The Sharing Economy in Health Insurance

3.1. The Current Situation of China's Health Insurance Market

In this section, I would like to focus on the transformation of China's health insurance caused by the

inroads of the sharing economy. Currently, the Chinese government is aiming to provide universal healthcare access and treatment for all the citizens by 2020. Although the details of the system cannot be discussed here for lack of space, according to the Nissay Research Institute, China's public health insurance system has been facing three problems as follows: (1) the supply-demand imbalances due to the population aging, (2) the increasing amount of benefits to provide critical illness coverage, and (3) the disparity in benefits between the two types of existent insurance systems. This has also caused the steadily rising demand for private health insurance policies.

China is the country with the world's largest population, so it naturally has a huge market for private insurance. According to the Nissay Research Institute, as of 2017, China's life insurance market was the second largest in the world after the United States, growing at the fastest pace among the top five countries. From these figures, we can say with fair certainty that China will be a leading nation in the global life insurance market in the future. On the other hand, as I mentioned at the beginning of this report, it is expected that China will face the problem of the world's largest aging population with a declining birthrate as an result of the former one-child policy; therefore, the sophistication of the health insurance system is an urgent issue for the country.

3.2. Alibaba's Medical Mutual Aid Plan, *Xiang Hu Bao*

In October 2018, one medical plan was launched and caught a lot of public attention in China. The plan was called *Hiang Hu Bao*, an online plan against critical illnesses designed exclusively for the users of the Alibaba Group's services. Surprisingly, only in one month after the launch, the number of the subscribers exceeded 20 million.

The biggest feature of *Xiang Hu Bao* is that there are no premiums. Instead, the participants make the monthly payment only after it is determined according to the sum total of payouts offered to all the participants. As a result, it is a much cheaper option than traditional types of private insurance products.

Xiang Hu Bao is also innovative in view of how it builds reliability between the service provider and the subscribers. Conventional insurance companies and their customers are in a relationship of "conflicting interests" since the profit margin of the former is the premiums after the reimbursements and administrative fees. Insurance companies have, as it were, the incentives to reduce the interests of the insured. On the other hand, in the case of *Xiang Hu Bao*, the Alibaba takes several percent out of every payout as the administrative fee in return for managing the process, so that the operating company identifies its interests with those of the participants of the mutual aid plan. In addition, because *Xiang Hu Bao* is operated by a major IT company Alibaba, the payout is made via its electronic payment application Alipay, and the details of the payouts (including how many participants received the payout, the amount of every payout, and so

on) are constantly disclosed through the app. Furthermore, as the second plan in the *Xiang Hu Bao* series, a new medical plan was launched in May, 2018, which is especially designed for elderly cancer patients. According to the state-run China Xinhua News Agency, as of November 2019, the participants in these services exceeded 100 million as of November, 2019.

This new market has been drawing a strong interest of giant IT companies such as BAT, causing increasingly fierce competition for acquisition and a greater market share. For example, in 2019, a major vehicle distribution app, DiDi and a major e-commerce site, Suning entered the market by selling online medical plans via the scheme of sharing economy.

Fig.3 The Basic Features of *Xiang Hu Bao*

	相互宝	高齢者版相互宝
対象年齢	30～59歳	60～70歳
加入条件	健康要項を満たしていること 芝麻信用スコア600点以上	健康要項を満たしていること
加入費用	無料	
待機期間	90日	
補償範囲	悪性腫瘍 その他99種類の重大疾病	悪性腫瘍
運営手数料	8%	
分担費用	$(給付金 * 1.08 - 残高) / 加入者数$	
給付金	軽度	5万元
	重度	30～39歳:30万元 40～59歳:10万元
	死亡	0元
加入者数	合計1億人以上	

4. Future Perspectives

4.1. Sustainability of the Mutual Aid Scheme

As the growing popularity of *Xiang Hu Bao* indicates, mutual aid online platforms are likely to proliferate across China; however, this type of service is also facing several problems.

First, mutual aid plans are currently classified as the online mutual assistance and is considered not to fall into the category of private insurance products. This means that if the mutual aid is dissolved, no the

participants' interests are not protected because of the absence of any provisional measures like the one available in the case of the bankrupt of a private insurance company.

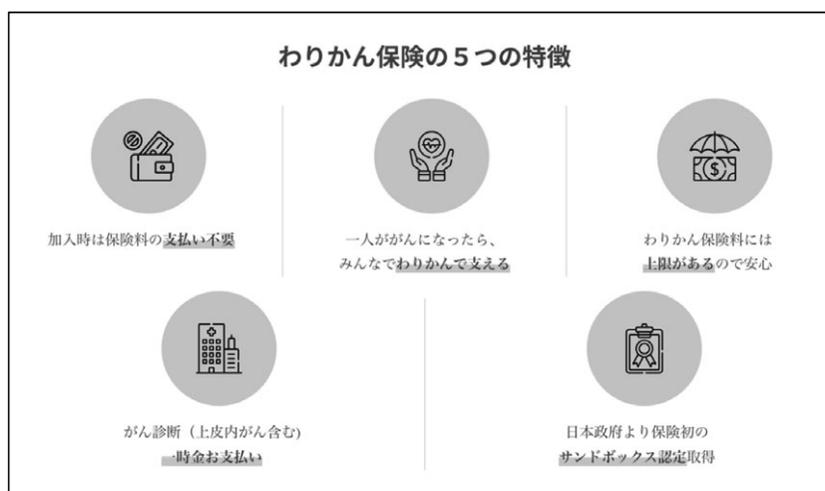
Second, the mutual aid scheme does not provide saving or asset management services. In the case of an ordinary life insurance policy, a portion of the paid premium is saved as the policyholder's installment, and he can receive more than the total sum of his premiums at the time of the maturity. This is possible because of the asset management peculiar to the insurance company, where the premiums paid by the customers are invested in other types of financial products. However, the mutual aid plan does not provide any of these services, so the participants cannot consider their monthly payments as the savings of their own.

As a result, at this stage, mutual aid plans cannot be seen as a substitute for private insurance policies. Thus, it is common among the Chinese people to purchase a private insurance policy while participating in a mutual aid medical plan.

4.2. Applicability of the Mutual Aid Scheme to Japan

Until recently, there was no medical plan like *Xiang Hu Bao* in Japan while the similar types of businesses were under the regulation based on the Insurance Business Law. However, on July 5, 2019, a company named justInCase, Inc. utilized the government-led regulation of "sandbox" system and obtained the official approval for the first time in Japan for selling small-amount, short-term medical insurance policies.

Fig.4 The Main Features of justInCase's *Wariikan* Plan



The *Warikan* Plan of JustInCase intends to apply the mutual aid scheme to cancer treatments, and is currently preparing for the launch of the service while receiving investments from major IT companies such

as LINE, DeNA, and so on.

5. Conclusion

Through this report, I have examined the potential of sharing economy by covering several related topics that range from an overview of the sharing economy to the emergence of a new type of medical plan in Japan that applies the scheme of sharing economy. While writing, I felt the sharing economy would not simply offer the users an inexpensive medical plan, but also be discussed in a larger context which is relatable to environmental issues and the idea of mutual assistance. Although the mutual aid scheme still has some challenges, it brings considerable benefits to the participants such as the medical cost reduction and the transparency in business operation. The market for this type of products will develop further in the future, and we should to keep a close an eye on it.

References

- Alipay. <https://www.alibabagroup.com/cn/ir/home>
- iiMedia Research. (2018). *The sharing economy market research 2018*.
- justInCase. <https://justincase.jp/p2p/>
- Katayama, Y. (2018). On China's public health insurance system: What is happening to the health insurance for an aging nation of 1.4 billion population? Retrieved from NLI Research Institute website: <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57625&pno=5?site=nli>
- Katayama, Y. (2019). The 2017 Report on China's Life Insurance Market: Basic data on the emerging markets in Asia featuring the latest trend in China. Retrieved from NLI Research Institute website: <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=60570?site=nli>
- Ohashi, C. (2016, October). Old but new?! The sharing economy. *The Japan Economic Research Institute Monthly Report*, 54-66.
Retrieved from https://www.jeri.or.jp/center/pdf/center_2016_10_01.pdf
- Shanghai Office, Chiba Bank. (2017, October). *The rise of the sharing economy in Chia: The China report*. Retrieved from https://www.chibabank.co.jp/hojin/other_service/market/pdf/china_1708.pdf
- Xing hua net. (2019). The mutual aid program *Xing Hu Bao* attracts over 100 million Chinese nationwide, helping more than 10,000 in a year.
Retrieved from http://www.xinhuanet.com/fortune/2019-11/27/c_1125281810.htm

The Future of China's Agriculture: Predictions Based on an Analysis of Its Present State

Ryu Ito
Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Can China be considered a developed economy? If you are asked this question, what will your answer be? Although China has been the world's second biggest economy since 2011, it does not rank high in the list of countries by GDP (Gross Domestic Product) per capita. Given these facts, I had always regarded China as a developing nation. However, during the ten-day stay in China on our research trip, I was deeply impressed at seeing the prosperity of Beijing and Shanghai with my own eyes, and realized that China's big cities were more advanced than the average urban areas in other developed nations. Thus, since our research trip, I have been especially intrigued to know what kinds of industries were instrumental to the present success of those vast cities in China.

The modernization of a city invariably needs to be propelled by some core industries. Among a range of industries, food, clothing and housing are the three fundamental areas that are essential for any city to be modernized. As for Japan, the food industry has lately been a particularly hotly debated area, and is replete with controversies such as the country's decreasing food self-sufficiency rate, the globalization of the food market, the lifting of the tariffs imposed on the imported agricultural products, and domestic farmers' lobbying against this move towards the elimination of tariffs. In view of the current state of Japanese food industry and the future of the country's agriculture in particular, I assume that a close examination of the present state of agriculture in China will allow us to think about the future of Japan's agriculture from a different viewpoint, and possibly give us some useful hints to address agricultural issues that we are facing now.

With this intention in mind, I would like to develop my argument by dividing it into four parts. First, I will outline agriculture in China in general. Then, I will analyze China's agriculture both in its production and consumption, and consider the impact of the country's ongoing economic development on its agriculture. I will also inquire into both the bottlenecks of China's agriculture and the counter measures implemented so far, and finally conclude the paper by presenting my own view of the future of agriculture in China.

2. The Present State of Agriculture in China

2.1. An Overview of China's Agriculture

As of 2018, China was the world's most populous country with a total population of about 1,395 million.¹ This figure accounts for 18 percent of the total world population, indicating the extremely high population density in the nation. It is noteworthy that China has fundamentally achieved self-sufficiency in staple grains to feed its population. Statistics show that in the last decade, China has been producing 21-23 percent of the world's net production of staple grains such as wheat, rice and corn.²

So far, China's economy has continued to grow by 6 percent or more per year, consequently producing an increase in the national income. In addition to the increased national income, some other factors such as the development of the food-processing industry and the modernization of the food distribution channels have affected the food preference of the Chinese consumers. Such a change in dietary habits is, however, a phenomenon limited to urban areas, and the reason for this regional difference can be attributed to the widening urban-rural inequality in income. In fact, according to a survey, as of 2007, the income inequality between urban and rural Chinese residents was at the ratio of 3.33 to 1, revealing a fundamental regional disparity in affluence in China.³

2.2. The Present State of Food Consumption in China

As I have stated above, the increase of national income is gradually transforming the food consumption in China. More specifically, the staple food such as grains, potatoes, and beans is being consumed less and less while animal proteins like meat, poultry eggs, marine products and milk are being consumed

¹ International Monetary Fund. (2019, October). *World Economic Outlook Database*. Retrieved from <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=percent40imfdaterpercent20descending>

² Kawahara, S. (2016, March). Food problems in China. *PRIMAF Annual Report 2015: Agricultural Strategies in China, Indonesia, Central and South America, and Africa*, 1-62. Retrieved from <https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/27cr11.html>

³ Shimowatari, T. (2009, March). China's ability and strategies to feed its people. *The Annual Report 2008, Food Marketing Research and Information Center: The Present State of Agriculture in Asian Countries*, 17-48. Retrieved from https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_00.pdf

increasingly year by year. This changing consumption propensity has affected China’s food supplies as well, which I will discuss further in the next section.

Fig. 1 World’s Wheat Production (Rankings by Countries)

生産量		(千t)	消費量		(千t)
1位	EU	156,466	1位	EU	123,500
2位	中国	126,170	2位	中国	118,500
3位	インド	95,850	3位	インド	93,130
4位	ロシア	59,080	4位	ロシア	35,500
5位	アメリカ	55,147	5位	アメリカ	31,530
6位	カナダ	29,420	6位	パキスタン	24,500
7位	パキスタン	25,500	7位	エジプト	19,100
8位	ウクライナ	24,750	8位	イラン	17,500
9位	オーストラリア	23,666	8位	トルコ	17,500
10位	トルコ	15,250	10位	ウクライナ	12,000
	⋮			⋮	
36位	日本	852	22位	日本	4,177

Source: Japan International Research Center for Agricultural Sciences, *FAOSTAT* (2016)

2.3. The Present State of Food Supply in China

As I have mentioned earlier, China is the most populous nation in the world with a total population of 1,386 million. Despite the sheer country size, China has fundamentally achieved self-sufficiency in staple grains. Take wheat, for example. China produces 131.68 million tons of wheat per year, exceeding the annual wheat yield of Russia, the world’s largest wheat exporter. As for rice, as of 2014, rice production in China amounted to 144.5 million tons while the domestic rice consumption reached 147.5 million tons, meaning the imported rice was as small as 3 million tons in volume, and its proportion to the total rice consumption in China was only 2 percent.⁴

Since the beginning of China’s modern history, the country has long prized food self-sufficiency as its political ideology. As we have seen, as far as wheat and rice are concerned, self-sufficiency has been achieved to a degree. On the other hand, as Figure 2 indicates, with regard to soybeans and vegetable oil, the production level is too low to meet the domestic needs, causing the country to depend on imports.

Furthermore, the changes in Chinese people’s dietary habits caused by the recent economic growth has affected China’s food suppliers too, and particularly promoted the rapid rise of livestock industry and

⁴ Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2016, January). Rice production and consumption by country. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1601/spe1_02.html

fish farming. As China is known as the world’s largest producer and consumer of pork,⁵ it has traditionally been the most commonly consumed meat in the country. The recent westernization of Chinese food culture naturally increased its domestic pork consumption. The influence, however, also stimulated beef consumption as well, causing a rapid boost of the beef production in China.⁶

Fig. 2 World’s Soybeans Production and Consumption (Rankings by countries)

(単位:千t)

生産量		消費量	
1位	アメリカ 106,934	1位	中国 95,250
2位	ブラジル 100,000	2位	アメリカ 54,425
3位	アルゼンチン 59,000	3位	アルゼンチン 50,050
4位	中国 11,800	4位	ブラジル 43,000
5位	パラグアイ 8,800	5位	EU 15,320
6位	インド 7,500	6位	インド 7,850
7位	カナダ 6,235	7位	ロシア 4,550
8位	ウクライナ 3,932	8位	メキシコ 4,290
9位	ウルグアイ 3,110	9位	パラグアイ 4,140
10位	ボリビア 3,100	10位	日本 3,095
⋮			
18位	日本 232		

Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

3. Challenges in China’s Agriculture

3.1 Challenges in China’s Agriculture: An Overview

In the previous section, I have looked at the present state of China’s agriculture, and now I would like to examine what challenges it is facing. Some are familiar challenges from old times, and others are those that have newly emerged out of the recent economic growth. Among others, I will focus particularly on two of the main problems: so-called the “Three Rural Issues” and environmental

⁵ Mihara, W. & Arakawa, S. (2019, January). Soaring demand for beef in China. *Information on Livestock, Agriculture and Livestock Industries Corporation, January Issue*. Retrieved from https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000440.html

⁶ Mihara, W. & Arakawa, S. (2019, January). Soaring demand for beef in China. *Information on Livestock, Agriculture and Livestock Industries Corporation, January Issue*. Retrieved from https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000440.html

pollution caused by the economic growth.

3.2. “Three Rural Issues”

The “Three Rural Issues” refer to the three issues relating to rural development in China, namely, the issues of agriculture, (inefficiency in agricultural production), rural areas (the urban-rural infrastructural inequalities), and farmers (income inequality between urban and rural residents).

Then, what are the causes of these issues? In my opinion, there are three contributory factors. First, the restriction on internal migration imposed by China’s household registration system limits the mobility of surplus labor. From the standpoint of rural farmers, this means that they have basically no choice but to stay in rural homes with no effective means to escape from poverty, or even if they managed to move to cities, they face legal discrimination in their daily lives. Second, since the economic reforms, the widening urban-rural disparities have come to light in various areas of China’s social infrastructure including education, social capital, medical care, and so on. Third, due to the small-scale, non-efficient operation peculiar to China’s traditional farming income inequality between urban and rural areas. In fact, China ranks high for the agricultural GDP, the agricultural population, and the annual value of agricultural trade; however, by contrast, the average farm size in China is as small as 0.63ha,⁷ which is actually much smaller than the national average farm size in Japanese agriculture (2.07ha) or the national average farm size in Japanese agriculture calculated by counting out the largest prefecture, Hokkaido (1.49ha).⁸

3.3. Environmental Pollution Caused by China’s Economic Growth

The acceleration of China’s economic growth kept pace with the problems of environmental pollution, and among others, soil contamination has become an increasingly urgent problem. According to the Chinese Academy of Sciences, it is undeniable that China’s soil today is much heavily contaminated than it was during the period from 1994 to 1995, when the institute conducted researches. In addition, a study conducted in 2014 found that the 16% of China’s total land area—which is equivalent to the total land area of Mongolia—was contaminated by fertilizers, pesticides, heavy metals, plastics, and other chemical

⁷ Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2019). The present state of agriculture, forestry and fisheries in China. In *The Present State of Agriculture by Country or Region*. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-118.pdf

⁸ Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (n.d.) *Statistics of farmland*. Retrieved from <http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/10.html>

substances.⁹ The soil pollution has already affected the growth of some agricultural products. For example, it was found in 2013 that the rice grown in parts of Huna province contained more cadmium than the permissible level, which caused the Food and Agricultural Organization of the United Nations (FAO) to issue a warning. Further, according to China's Ministry of Land and Resources, 2.5 percent of China's total farming land is actually non-arable, amounting to 333 million hectares in total.¹⁰

So far, China's soil contamination has often been attributed exclusively to the economic growth and industrialization, but we should pay more attention to the fact that China's farming practices are also responsible for the problem. In proportion to the economic growth, China's agriculture has been relying on chemical fertilizers and plastic films more heavily than ever before. In particular, those films left in the soil and the overuse of chemicals are said to be one of the most harmful sources of soil contamination.

The environmental pollution caused by China's economic growth is not limited to soil contamination, and another grave concern is water pollution. China has the fourth largest share of the world's total water resources with 2.71 trillion m³ of water per year, but the water resources per capita is 2100m³ per year, a mere one fourth of the world's average.¹¹ Thus, China is under constant threat of water shortage. In addition, the water resources in China are concentrated in the southern part of the country, exposing the region to a greater risk of water pollution. As for Northern China, the arable land in the region accounts for 57 percent of the nation's total arable land, but its share of the national water resources is no more than 18 percent. One problem caused by the scarcity of water resources in Northern China is the inevitable use of polluted water for irrigation farming in the region, which has indirectly reduced agricultural efficiency by lowering

⁹ Reuters news agency. (2019.11). *China has shut down over 1,300 heavy metal companies since 2016 for the sake of measures for land pollution*. Retrieved from <https://jp.reuters.com/article/china-environment-soil-idJPKBN1Y311A>

¹⁰ Adachi, E. (2014, March 22). China has belatedly started taking countermeasures against soil contamination. *The Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXNZO68557650Z10C14A3XE1000/>

¹¹ International Policy Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2010, March). *The Annual Research and Analysis of Agriculture in Asian Countries*. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h21/pdf/h21_asia0.pdf

the quality of both farmland and crops of the region.¹²

4. The Reactions of the Chinese Government and Private Companies

4.1. An Overview of the Present State

In response to the numerous problems in China's agriculture such as the "Three Rural Issues" and environmental pollution due to the economic growth, the Chinese Government has implemented various measures to stabilize food supply and ensure food security in the country. The challenges to China's agriculture have also given new business opportunities to many private companies. This section will focus on the responses made by the government and private firms to the current state of agriculture.

4.2. The Government Measures

It was under the Hu-Wen Administration that the Chinese Government started to emphasize the need to solve the "Three Rural Issues" by a systematic implementation of a series of measures for protecting farmers' benefits. The fundamental principle that underlies the government measures is that the government should "give in plenty, take little, and promote rural development through deregulation." The following are a few examples of those measures: the repeal of agriculture tax, the national subsidies for farmers who are purchasing agricultural materials and agricultural machinery and tools, and the introduction of the minimum purchase prices scheme for grains.

In addition to the implementation of these measures, the government also highlights the promotion of the unification of farmers. Since the 1980s, Chinese farmers have been taking collective action to form their own associations called Farmer Professional Associations. The government has also recognized farmers' organizations as a key to the industrialization of China's agriculture, and has been providing

¹² International Policy Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2010, March). *The Annual Research and Analysis of Agriculture in Asian Countries*. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h21/pdf/h21_asia0.pdf

support aiming at a greater efficiency in the agricultural sector.¹³

So far, the mechanization of China's farming has not been fully achieved, mainly because the majority of the farmers are small-scale, and the capital accumulation in rural areas is still underdeveloped. Recognizing the need to improve the status quo, the government is striving for the status as an agriculturally advanced nation by introducing the latest technologies and undertaking some experimental initiatives. The government especially aims at converting China's agriculture into smart and sustainable agriculture that utilizes robotic technologies and minimizes the use of chemicals.¹⁴ To take a notable example, in Jiangsu province, there is a seven-year agricultural project in progress, where farmers are given the opportunity to try out new automated machinery including driverless tractors, agrochemical distributors, and rice-planting machines.¹⁵

4.2. The Response of Private Companies

The contamination of arable soil, which was caused by the overuse of agricultural chemicals and the industrialization of across the country, has not only undermined consumers' faith in agricultural products but created a new demand for organically grown farm products, which is growing year by year especially in urban areas. The driving force behind this growing popularity of organic food is the rise of the Chinese middle class who gained in influence during China's economic growth. The domestic market of organic farm products has been growing at the rate of 20 percent annually, and the organic agricultural area in China is now the fourth largest in the world, amounting to 272 million acres in total.¹⁶ Under these circumstances,

¹³ Shimowatari, T. (2009, March). China's ability and strategies to feed its people. The Annual Report 2008, Food Marketing Research and Information Center: The Present State of Agriculture in Asian Countries, 17-48. Retrieved from

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_00.pdf

¹⁴ Consulting Division, Clara Online. (2017, December 27). *The Agricultural Automation in China: A Report on the Status Quo*. Retrieved from <https://www.clara.jp/wp-content/uploads/2017/12/b57c5088f99695f1145e64639d23596d.pdf>

¹⁵ Kotecki, P. (2018, August 9). China is moving ahead with a huge robot farming pilot that could one day put many of the country's 250 million farmers out of work. *Business Insider*. Retrieved from <https://www.businessinsider.com/china-farming-jobs-risk-rise-automated-agriculture-2018-8>

¹⁶ Li, X. The development of organic agriculture in China: its present state and future prospects. *OUGC Booklet*, 8, 23-34. Retrieved from <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box5/vol8/lixianjun.pdf>

emerging agricultural entrepreneurs are showing a strong interest in large-scale organic farming with a limited use of chemicals, and some major companies are entering the market too.¹⁷ Take, for example, an agricultural project launched by Alibaba, China's biggest e-commerce company, in cooperation with Bayer, a leading German pharmaceutical company, and XAG, a major Chinese manufacturer of agricultural drones. Their project is called the "Sustainable Farming Program (SFP)," and is operated on "Rural Taobao," an e-commerce website for Alibaba Group's rural initiative. The major goal of this project is the farming that is based on the data analysis of the damage caused by diseases and insect pests, and flies drones to apply only the minimum amount of agricultural chemicals to the farmland. In addition, by enhancing the produce traceability through its sales channels, Alibaba aims to give added value to the crops produced on their program.¹⁸

5. Future Prospects

From what we have seen so far, it can be predicted that in the near future China's agriculture will undergo a drastic transformation into automated and large-scale farming. I assume that small-scale farmers will be absorbed into either private companies, which emphasize the production of high-value-added farm products, or Farmer Professional Associations, which takes a central role in the unification of Chinese farmers. My assumption is based on my observation of several relevant factors such as China's shrinking working population due to the population aging, the fall of agricultural production costs caused by the economic growth, and the Chinese government's continuing commitment to the solution of agricultural problems.

China currently has been facing a serious population aging. According to the United Nations, it is estimated that by 2035 China will have entered the era of a "super aging society", where the elderly population aged over 65 accounts for 21 percent of its total population.¹⁹ In my opinion, when this

¹⁷ Food security as a new business opportunity for agricultural entrepreneurs: The wealthy is a prime target for organically grown vegetables. (2017, September 4). *Sankei Biz*. Retrieved from <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/170904/mcb1709040500013-n1.htm>

¹⁸ Yamaguchi, R. (2019, October 31). TAG, a Chinese manufacturer of agricultural drones gets into Japanese market: what is their primary goal? *Blogos*. Retrieved from <https://blogos.com/article/413203/>

¹⁹ China's shrinking population drives the country into a time of national crisis. (2019, October 7). *AFP Communications*. Retrieved from <https://www.afpbb.com/articles/-/3248174>

estimation has become a reality, the decreased working population, along with the rise of prices and wages, will highlight the economic benefits of agricultural mechanization. This will also give IT companies and robot developers a great business opportunity to open up a new market for agricultural machinery.

Being a country which has a vast land area, a huge population of 13 billion, and a wide range of geographical and climatic diversity, China desperately needs to maintain a stable food supply, and it is one of the urgent challenges that the Chinese government has currently been making great efforts to address. As I have discussed, the government has already implemented financial and legal measures to help farmers to get out of small-scale, inefficient farming, and the government commitment like these will in turn promote both private companies' incentives to enter the farming business and the assimilation of individual farmers into farmers' associations, and ultimately contribute to the future stability of food supply in the country.

References

- Adachi, E. (2014, March 22). China has belatedly started taking countermeasures against soil contamination. *The Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXNZO68557650Z10C14A3XE1000/>
- Agriculture and Livestock Industries Corporation. (2018.11). The global supply and demand of livestock products. *Information on Livestock, Agriculture and Livestock Industries Corporation, November Issue*. Retrieved from https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000352.html#title3
- China's shrinking population drives the country into a time of national crisis. (2019, October 7). *AFP Communications*. Retrieved from <https://www.afpbb.com/articles/-/3248174>
- China shuts 1,300 metal firms since 2016 in soil clean-up. (2019, November 29). *Reuters*. Retrieved from <https://jp.reuters.com/article/china-environment-soil-idJPKBN1Y311A>
- Consulting Division, Clara Online. (2017, December 27). *The Agricultural Automation in China: A Report on the Status Quo*. Retrieved from <https://www.clara.jp/wp-content/uploads/2017/12/b57c5088f99695f1145e64639d23596d.pdf>
- Food security as a new business opportunity for agricultural entrepreneurs: The wealthy is a prime target for organically grown vegetables. (2017, September 4). *Sankei Biz*. Retrieved from <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/170904/mcb1709040500013-n1.htm>
- International Monetary Fund. (2019, October). *World Economic Outlook Database*. Retrieved from <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook->
-

databases#sort=percent40imfdatepercent20descending

- International Policy Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2010, March). *The Annual Research and Analysis of Agriculture in Asian Countries*. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h21/pdf/h21_asia0.pdf
- Kawahara, S. (2016, March). Food problems in China. *PRIMAF Annual Report 2015: Agricultural Strategies in China, Indonesia, Central and South America, and Africa*, 1-62. Retrieved from <https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/27cr11.html>
- Kotecki, P. (2018, August 9). China is moving ahead with a huge robot farming pilot that could one day put many of the country's 250 million farmers out of work. *Business Insider*. Retrieved from <https://www.businessinsider.com/china-farming-jobs-risk-rise-automated-agriculture-2018-8>
- Li, X. The development of organic agriculture in China: its present state and future prospects. *OUFC Booklet*, 8, 23-34. Retrieved from <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box5/vol8/lixianjun.pdf>
- Mihara, W. & Arakawa, S. (2019, January). Soaring demand for beef in China. *Information on Livestock, Agriculture and Livestock Industries Corporation, January Issue*. Retrieved from https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000440.html
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2016, January). Rice production and consumption by country. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1601/spe1_02.html
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (2019). The present state of agriculture, forestry and fisheries in China. In *The Present State of Agriculture by Country or Region*. Retrieved from http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-118.pdf
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. (n.d.) *Statistics of farmland*. Retrieved from <http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/10.html>
- Shimizu, T. (Ed.). (2017). *The Reform of Agricultural Management in Developing Countries*. Retrieved from https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2016/pdf/C01_ch01.pdf
- Shimowatari, T. (2009, March). China's ability and strategies to feed its people. *The Annual Report 2008, Food Marketing Research and Information Center: The Present State of Agriculture in Asian Countries*, 17-48. Retrieved from https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_00.pdf
- Yamaguchi, R. (2019, October 31). TAG, a Chinese manufacturer of agricultural drones gets into Japanese market: what is their primary goal? *Blogos*. Retrieved from <https://blogos.com/article/413203/>

Urbanization in Rural China

Ryo Kaneko

Sophomore, Department of Economics

1. Introduction

During our journey from Beijing to Shanghai, I was vaguely looking at a farming village from the window of the Bullet Train. After a while, I noticed that a little away from the village there was an urban area where manufacturing complexes and high-rise apartment buildings were under construction. The way the scenery turned in just a few minutes from an undeveloped rural area to an sprawling city amazed me since I had always thought of “an urban development” as a lengthy process of infrastructural development, the construction of supermarkets and office buildings, and the natural increase of population final stage. Thus, the vague image of “the birth of a city” had always been, at least to me, something that emerges after a lapse of long time. By contrast, the real beginning of a modern Chinese city seemed to be rather sudden construction of companies and factories at a vacuum area adjacent to a hardly developed remote village. On realizing that my assumption had been so far from the reality, I was strongly intrigued to know more about the recent Chinese schemes for the development in rural and agricultural areas.

Both in the national agenda set at the Central Economic Work Conference held in December, 2017, and in the government work report released in March, 2018, China raised poverty alleviation as one of “the fiercest three battlefields” where it aims to accomplish its combat missions urgently. Above all, “the National New-type Urbanization Plan (2014-2020)” regards urbanization as the principal countermeasures to tackle rural poverty.¹ Extensive discussions have already been made from various perspectives. While most of them highly evaluate the increase in the urban population rate, some point out the problem of the disparity between the night-time urban population and urban household registration holders, and suggest the need of the fundamental reform of China’s household registration system per se. However, few have given detailed description of the urbanization process or the key issues that local governments should be aware of. Given this context, this report will first look at China’s urbanization schemes in comparison to those in foreign countries, and then examine the challenges that have so far arisen in the implementation of those schemes.

¹ Kanamori, S. (2018, July 27).

2. Chinese Schemes for Rural Urbanization

One distinctive difference between China's rural and urban areas lies in the employment by industry. In rural areas, an overwhelmingly large population is employed in primary industry while secondary and tertiary industries are the dominant employers in rural China. When it comes to the latest rural development policy framework, African countries, for example, can present a successful scheme by the introduction of high-yield crops. However, this African model will not simply be applied to rural China, where the first priority is to transform its current economic structure led by the first industry into the one led by the second and third industries. For the promotion of this economic reform, a series of measures have been implemented by now, and this section looks at two most typical examples of them: the invitation of companies to rural areas and the launch of rural tourism.

2.1. The Role of the Corporate Sector in Rural Job Creation

Promoting the corporate sector to relocate to or open new offices or factories in rural areas is one major development strategy seen across the world. This scheme benefits rural areas a lot because it creates employment opportunities in non-agricultural sectors, prevents the rise of urban migration of rural youth, and, above all, raises the income level of farmers. In rural China today, most native rural residents do not choose employment in agriculture but move to the city seeking for better-paying jobs. This trend has caused in rural and agricultural communities such problems as population aging, population drain, and the declining economy. If we look at this from the opposite perspective, employment creation in non-agricultural sector can be a key solution to these problems. If many companies relocate to rural areas, they will also bring the infrastructural development such including the road network for material and product transportation and the electricity and water supply systems for factory operation. This will stimulate the stagnated rural economy, which, in turn, will draw more companies and result in further infrastructural development, and ultimately bring migrant workers from urban areas back home. Once this virtuous cycle starts to work, the benefits will reach broadly the neighboring communities. Japan's rural development in the 1960s serves as a good example of this. According to "The Role of Non-agricultural sectors and the Job Creation in China's Rural Development" written by Kazutsugu Oshima, "a group of small and medium enterprises relocated to rural areas in Kanto, the southern Tohoku, Chubu, and Kinki regions, and they made a significant contribution to the creation of non-agricultural employment as part of Japan's rural development in the 60s." During Japan's rapid economic growth period, many rural farmers worked away from home in the city as migrant workers, but those who stayed in rural home became part-time farmers while simultaneously finding jobs in those newly relocated companies. Rural development of this type is currently underway in some regions of rural China too, and it is expected that the corporate sector will

perform some positive role in the economic improvement in those regions. Since the Chinese government changed its economic policy according to the country's shift to consumption-led economy, it has increased its rural investment including the promotion of corporate sector's relocation, the development of transportation systems, and the financial support for the entrepreneurial launching by returned migrant workers. On the other hand, among the corporate sector, the move to relocate to rural regions is becoming increasingly conspicuous due to the rise in wages and land prices or the worsening of urban pollution. The regional development of Tsingtao typically represents this, where a company which transferred from an urban area has provided new employment for numerous local farmers.²

2.2. Rural Tourism

Rural tourism is another example of recent model for rural development. If you have heard the term "agritourism," it is one type of rural tourism. Agritourism refers to the type of tourism which provides the participants—often urban residents—with the opportunity to spend a holiday experiencing agricultural activities on the farm and interacting with farm villagers. Lately this type of tourism has boosted the rural economies in many developing countries. One big advantage of Agritourism is that it does not require massive initial investment. The main purpose of the visitors is simply to have hands-on experience of agricultural life and work, so a large-scale development such as resort hotel construction is not normally necessary, and this can cut back on the initial costs. In addition, the visitors bring benefits to the rural economy by spending money as they shop and eat in local shops and stay at a local accommodation. Agritourism is also an important industry in many rural villages in China, allowing farmers to earn in non-agricultural sector. According to "A Study of the Characteristics and Recent Trend of China's Rural Tourism Development," from 2010 to 2014, rural tourism helped more than 10% of the low earners, reaching more than 1 million in number. The China National Tourism Administration says that in the next five to ten years from now, an 2 billion tourists will visit rural farming villages. Out of recognition that rural tourism is a key to the country's successful rural development, China has implemented a series of government support for the promotion of rural tourism including preferential measures for rural farmers such as tax reduction and subsidy payment. Last but not least, individual villages, too, are making efforts to attract visitors to their communities by finding and selling unique local charm of their own.³

² Oshima, K. (2017, July 20).

³ Li, G., & Ko, J. (2016, December 19).

3. The Key Factors of Successful Rural Development

3.1. The Applicability of Development Schemes

China's rural development has been in progress typically as government-led pilot schemes. Currently, there is a movement among other underdeveloped areas to adopt those preceding schemes in local development, but it is uncertain if those schemes are universally applicable regardless of regional differences. Given that the differentiation of unique local charm of a specific region from the others is the key to a success in the rural tourist development, the universal application of a given scheme will not always serve the needs of numerous regions with a diversity of local identities. Aside from some exceptional cases like two villages located in the distance from each other, neighboring villages are often identical to each other in culture and lifestyle, especially so to the eyes of tourists. Consequently, so-called "One product from every village" campaign will not always draw so many urban tourists, and those villages with no distinctive local or historical characteristics will fail to gain economic benefits from tourism development. In his *A Report on China's Economic Reform Viewed from the Perspective of "the National New-type Urbanization Plan,"* the author Nobuhiro Okamoto points out: "With the exception of some villages like Taozi Village, which is nationally famous for its scenic spots, most rural villages do not have any distinguishable local features that are appealing to those visitors who seek for a break from the constraints of urban life. Without some specifically novel added values, nostalgia for the archetypal image of the farming village in the good old days cannot draw tourists from the city more than once." Taozi Village, is a village which is 27km away from Anshun, Guizhou Province, and 2km away from Longgong Cave (the Dragon Palace Cave), which is a famous sightseeing spot. The village aims to develop a unique tourist industry by making the best use of its favorable location in the vicinity of famous Longoong Cave.⁴ Overall, the key to the long-term success in rural tourism will be the creation of the value-added unique local identity.

With regard to the schemes for drawing the business sector from urban areas, the success or failure highly depends on the regional characteristics of individual rural community such as the progress level of regional development, geological conditions, and the distance from the nearest urban area. Villages in a broad plain or those located near a city with a large consuming population can be a favorable location for the corporate sector to relocate to, and therefore, can be developed faster. However, those villages in mountainous regions or unsuitable land for industrial use, or those who have poor access to natural resources or to the city, will have difficulty in appealing to urban enterprises, and naturally will be left behind, so they will need to find alternative schemes.

⁴ Okamoto, N. (Ed.). (2016, March).

3.2. Rural Farmers as the Beneficiaries of Rural Development

One concern about rural urbanization is whether it substantially benefits rural farmers by bringing them a rise in wages and a better living environment or it is used as a moneymaking scheme for the public officers and the finances of local governments. In the world of China's local administration, infrastructural development has long been regarded as a distinct sign of accomplishment by individual public officers as well as an easy scheme to increase the local fiscal revenue via selling off national land. Consequently, rural development has often been implemented without extensive discussion, and in many cases ended in failure.⁵ Numerous *Guincheng*, or ghost towns in English, seen in local cities across the country typically represent those rural development projects that resulted in failure. The word *guincheng* more precisely refers to those cities and regions that were abandoned after real estate investment or development initiatives failed, or those which were deserted even before the high-rise apartments put on the market. During the rapid economic growth period from the late 1990s, China saw a lot of residential development projects along with the construction of train and road networks, but these projects have left innumerable unsold residential properties across the country. I am afraid that it is highly likely that the same kinds of mistakes will be repeated in rural development that is in progress now. As I have previously argued, an increasing number of companies are now interested in relocating to rural areas to try to escape from the rise in wages and land prices in urban areas, and this trend agrees with the local government's interests in rural development via drawing the business sector from the city. In such a political and economic climate, it is feared that rural development can be used as a convenient scheme for achieving personal accomplishment and increasing local finances. While the development is underway, the region's economy will be boosted by the special procurement boom, but inappropriately large-scale development or the failure in alluring the corporate sector will eventually put a financial burden on the local finances and even delay the region's development into the future.

As yet another concern, I would like to mention the possible emergence of the gap between rich and poor within one same rural area. What is feared is that while the economy of the region as a whole will be stimulated thanks to the relocation of the corporate sector, the existing agricultural sector may gain any benefits at all. In rural development, factories are normally built on the outskirts of the agricultural community; therefore, from the corporate sector's viewpoint, the rural community's infrastructural

⁵ Cho, J. (2014, August 20).

improvement is not high priority. When the intention of the corporate sector to gain profits at an early stage agrees with the interest of the local government in the benefits taken from such the corporations, the infrastructural development of the rural community itself are often put aside. Furthermore, having the corporate sector in a rural village does not always lead to the improvement of farmers' living and working conditions, so farmers should be informed of what companies are to relocate to their village at an early stage of the development project. Suppose that, for example, a research institute is interested in transferring to a rural area. In such a case, the employment in the institution requires specific expert knowledge. If the local government assigns its priority to the urbanization of the entire community over the improvement the farmers' work and life, it will willingly accept this research institute. Consequently, people in the neighboring regions will migrate to this village, and the area around the institute will gradually develop too. The problem is, however, that farmers cannot get new jobs because of their lack of expertise. In brief, the entire development project does not benefit the local residents, and fails to meet its fundamental purposes of creating employment opportunities in non-agricultural sector and increasing the income level of farmers. In this case, the possible advantages for farmers will probably be limited to an opportunity to shop at a new shopping mall near the newly built institution.

4. Towards the Urbanization That Benefits Rural Farmers

So far, I have discussed several types of schemes that are broadly adopted in the rural development in China. It is clear that fundamentally these schemes have served their basic purposes across the country. In fact, there are many successful examples of rural development via these schemes, and they may demonstrate great promise for the poverty alleviation in China's future. Nevertheless, I still cannot dismiss my concern about the present condition of China's rural development. Before I conclude this report, I would like to summarize the reasons below.

First of all, China's local governments need to have more extensive discussion on what kind of urbanization they aim for. I think it is also reasonable to prioritize the social and economic development at the community level over the improvement of farmers' living and working conditions. Having said that, I still believe that there is a more desirable approach to the issue. As I mentioned in the introduction, the Chinese government considers urbanization to be a key solution to poverty alleviation in rural China. In my opinion, the achievement of this goal will become possible by not only the activation of a rural community but also by the implementation of support measures to raise the income level of farmers and to improve their living conditions. Urbanization can be truly beneficial to rural farmers only if these measures are put into practice, and this is what China should aim for. In this light, the local governments should not

be the only decision-maker, but the opinions of farmers should be heard, and a third party should participate by taking a form of an impartial supervisory committee. If these measures are taken, it will prevent public servants from pursuing their private interests as well as provide farmers the opportunity to voice their opinions.

Furthermore, there is also a need to consider whether existing schemes are truly appropriate for the development of a given rural community. Currently, across China, many development projects are underway by following popular schemes such as the job creation by alluring the corporate sector from urban areas or the introduction of rural tourism. Nonetheless, even these schemes are not a panacea for every individual area which suffers poverty. Some villages may just try to take the same approach as other neighboring villages or pilot projects have taken and achieved a success, but this is too simplistic. What is crucially important will be an analysis of each model scheme, especially the examination of the factors that directly contributed to the project's success, the applicability of each model scheme, and the possibility of risk and failure. In addition, if there is some potential risk, the decision not to adopt an existing scheme is also very important. As I have repeatedly mentioned, the ultimate purpose of China's urbanization is poverty alleviation. Though I have done a research on urbanization this time, the approaches to poverty issues are not limited to urbanization: the improvement of the treatment of farmers and the introduction of high-yield crops are just two of innumerable alternatives. In conclusion, the primary goal of urbanization should be the improvement of farmers' living and working environment, and local governments should be clearly aware of this.

References

- Akizawa, F. Convenience in Chinese society brought by recent urbanization: increasing tourists causing social problems. *Record China*.
Retrieved from <https://www.recordchina.co.jp/b183037-s133-c30-d1133.html>
- Cho, J. (2014, August 20). *Guincheng*: Interpreting the ghost towns in China. *Alter*, 128. Retrieved from <http://www.alter-magazine.jp/index.php?%E3%80%8C%E9%AC%BC%E5%9F%8E%E3%80%8D%E2%80%94%E3%82%B4%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%BF%E3%82%A6%E3%83%B3%E3%81%AE%E8%A3%8F%E3%82%92%E8%AA%AD%E3%82%80>
- Kanamori, S. (2018, July 27). A study of China's urbanization: an overview. *Gentosha, Gold Online*.
Retrieved from <https://gentosha-go.com/articles/-/17045>
- Li, G., & Ko, J. (2016, December 19). A study of the characteristics and recent trend of China's rural tourism development. *Bulletin of Tourism Studies, Osaka University of Tourism*, 15, 47-58.

Retrieved from <http://www2.meijo.ac.jp/img/file31.pdf>

Okamoto, N. (Ed.). (2016, March). *A Report on China's Economic Reform Viewed from the Perspective of 'the National New-type Urbanization Plan*. Retrieved from

https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2015/2015_C06.html

Oshima, K. (2017, July 20). The Role of Non-agricultural sectors and the Job Creation in China's Rural Development. *Department Bulletin Paper, St. Andrew's University*, 59(1), 1-20. Retrieved from <http://id.nii.ac.jp/1420/00008795/>

Sugano, F. A Solution to social challenges through businesses as a strategy for market expansion into rural China. The Japan Research Institute. Retrieved from <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=26106>

The Rise of Innovation in China: How Should the Japanese Industry React?

Ikumi Kameyama
Senior, Faculty of Economics

1. Introduction

China is leading the world in the field of innovation. Not only the field of e-money payment, sharing bicycles and automated store, but also “Deep Tech” such as artificial intelligence, has made rapid progress in recent years. The capital of China Beijing, the center of this innovation, has a great presence over other areas in so many fields: the number of unicorn companies in Beijing which accounts for nearly half of the whole country, and the researchers engaged in foundation study and the expenditure on research and development¹.

The most collective area of startups in Beijing is “Chinese Silicon Valley”, Zhōngguāncūn. Founded 30 years ago with a mission to “learn from Silicon Valley and replicate Silicon Valley”, Zhongguancun is at the forefront of Beijing’s drive to turn the country from ‘workshop of the world’ into a global technology powerhouse. It is home to nearly 9,000 hi-tech firms, including some of China’s biggest internet firms, such as Nasdaq-listed Baidu and Sina Corp. Nearly half of China’s 70 unicorns – start-ups with a valuation of more than US\$1 billion each – are located in the area. As many as 80 tech start-ups are born there every day. What sustains this area as an “innovation hub”? What should we learn from it?



Innoway is the central street of Zhōngguāncūn. There are a lot of startups, cafes and co-working offices,

This paper shows the situation of rapid growth and agglomeration of start-ups at Zhongguancun, revealing the Japanese unique employment system, which is disadvantageous to starting a business. Finally, the paper concludes with suggestion on how to apply these insights for Japanese industry in the future.

¹ Japan Center for Economic Research

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=35440&file_post_id=35534

1. The advantage of Zhōngguāncūn

Zhōngguāncūn has an ideal environment for starting a business in several respects. Let's start with location. Having great access to the center of the city, this area includes Peking University and Tsinghua University, the most prestige two educational and research institutions in this country. "Innoway", the central street of Zhōngguāncūn is about 200 meters long with a lot of co-working offices



The top universities are closely located near Zhōngguāncūn.

operated by the local branches of the central government. This implies that highly talented students could gain opportunities to meet inspiring pre-entrepreneurs and leading researchers, and to enjoy trying to set up a business enterprise, financially supported by venture capitals and angel investors.

Second, China has a huge market. Its economy is still boosting with a real GDP growth rate of about 6%. More than half of the population of 1.4 billion have an access to mobile payment. As mobile payment platform services such as Alipay and WeChat Pay are becoming more and more available in a variety of contexts, the number of transactions and their value are rapidly increasing all over the country².



Expectation of the mobile payment value and the number of its users from 2016 to 2020



The number and amount of investments in the domestic venture capital market of China from 2014 to 2018

² Chaitopi! <https://www.chaitopi.com/2019/05/31/>

Third, a considerable amount of money can be invested in high risk in this country. In 2018, the amount of investments in the domestic venture capital market of China is as much as 37 trillion yen. By doing a simple calculation, more than three billion yen are invested in one project. The most popular industry is that of finance, culture and media including game, but medicine, education, artificial intelligence have high potential. If a huge amount of RMB are invested in these industries, it will have a great influence on the venture market in Japan³.

3. The employment system and entrepreneurship in Japan

Let's move on to the Japanese industry. As I mentioned before, Zhongguancun has an economically and geographically advantaged environment for starting a business. You may think it is possible that Japan will develop a district where startups accumulate like Zhongguancun or Silicon Valley. Actually, there are so many cities which develop and transfer cutting-edge technologies to the world as university-launched venture companies are increasingly established in these days⁴. Tsukuba in Ibaraki prefecture, for example, has laid out a goal to become a collective area for a lot of startups, research institutes and universities like Silicon Valley. This city makes active use of advanced technologies to solve social problems by launching a system in which the government supports some demonstration experiments aiming for implement of Society 5.0⁵. However, we need to have a careful discussion on how to facilitate starting a business, considering the Japanese employment system.

The most important factor for nurturing entrepreneurship of Japanese people is culture in which they find a business when they fail in business. If people quit a job and start a business in Japan, they cannot go back to the previous company. There exists no place to return, "social safety net." Job hunting from scratch temporally and economically costs them, so they hesitate to start a business. YamagishiToshio, a specially appointed professor at Hitotsubashi University argues in his book "Coward Japanese People – illusion of collectivism" that this situation occurred because the Japanese society systematically hinders people from being contrary to the group's interest, saying "the Japanese employment practice based on lifetime employment and seniority is an example of strategic complements between employers and employees." Strategic complements is an idea in economics and game theory, referring to the decisions of two or more players who mutually reinforce one another. Companies maximize their profit by employing the same workers, which makes equilibrium position. If some employees break that position by quitting their job to start a business, they are treated as those who harm company profits.

Equilibrium point must be located at a different position, where companies employ those with experience of starting a business, and employees start their own. Investors have strong incentives to keep

³ groo <https://groo-inc.com/vc2018>

⁴ *The over view of the fifth basic technology plan, its state of progress and result of analytics*
https://www.mext.go.jp/content/1411036_10_2.pdf

⁵ Nikkei Xtech <https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00601/00004/>

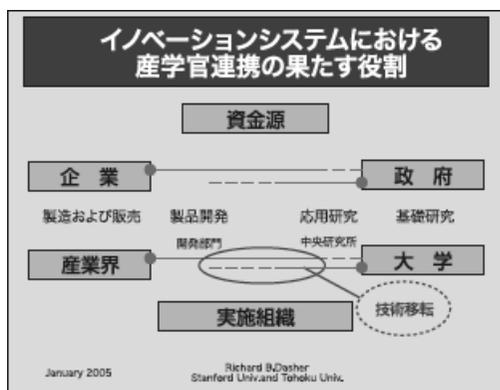
maximize the return. When we discuss startups, we need to focus on not only nurturing entrepreneurship but also the social and cultural structure.

4. Suggestion towards the industry in Japan

As we saw, Zhongguancun has an economically and geographically advantaged environment for starting a business, and it is necessary for the Japanese society as a whole to make a structural reform to eliminate barriers against it. On the other hand, as our employment practices are based on complicated historical backgrounds, it takes a long time to cultivate a new social norm where people tolerate failures each other.

Entrepreneurs create enormous value, and innovation is still important to our country. It is because developed countries require products with high added value, which are usually made with new ideas. Today new technological innovations are being created every day, so companies hope to specify the best opportunity to allocate research funds. In this situation, entrepreneurs can play a crucial role because they can take both a technology risk and market risk.

Why not encourage industry-government-academia collaboration? Actually, one of factors that support Zhongguancun and Silicon Valley is multifaceted exchanges among companies, universities and the government. Most of innovative ideas of top universities are developed in collaboration with startup companies and the government agency. Universities give benefits to society by publishing research papers, industries do the same by developing products or services. The government intervenes this relationship by establishing a research consortium and providing a subsidy.



Source: Industry-government-academia

Collaboration Journal

So, what measures are needed? First, the government should support joint research. Of course companies should base the research in themselves to help universities to research by sending researchers to them or receiving students as internees. It is important to do research with lower costs than doing it themselves. Philips, IBM and Hitachi, for instance, offer support to the same program although they are competitive to each other. Second, universities have to improve their education system itself to ease the burden of research students. If they give credits to students who participated in internships, job hunting, especially for technical job, will be easier.

It is true that those relationship will not solve all problems, or rather, such a massive reform would occur restructuring in companies and the government and lower the quality of universities as educational

institutes. However, in the current competitive industrial situation, we need to make a bold decision.

References

Japan Center for Economic Research. (2018, October) Series project "China, AI and Innovation" First volume

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=35440&file_post_id=35534

Chaitopi! (2019, May) *The situation of mobile payment market in China*

<https://www.chaitopi.com/2019/05/31/>

groo (2019, January) *Surprising amount of investment in domestic VC market in China in 2018*

<https://groo-inc.com/vc2018>

Nikkei Xtech (2019, May) "Tsukuba, a city with both cutting-edge technologies and some problems"

<https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00601/00004/>

Industry-government-academia Collaboration Journal (2005, April) "Innovation with Industry-government-academia collaboration and promotion of training venture companies"

https://sangakukan.jst.go.jp/journal/journal_contents/2005/04/articles/004-02/004-02_article.html

The over view of the fifth basic technology plan, its state of progress and result of analytics

https://www.mext.go.jp/content/1411036_10_2.pdf

CRJ online Japanese (2019, July) "3,451 companies are launched at Zhongguancun Innoway for five years"

<http://japanese.cri.cn/20190716/1055a5fa-cbf8-5d8b-f09c-c1adefd1685f.html>

Yamagishi Toshio, Chikuma library. (2010) "Coward Japanese People – illusion of collectivism"

China's Emissions Trading System

Shunsuke Kigawa

Sophomore, Department of Economics

1. Carbon Trading: A Definition

Climate change poses a clear and present danger to human beings, and the world's countries have been making desperate efforts to combat the issue. Carbon trading is a market-based environmental policy instrument which allocates each company a permissible limit, or a cap, on carbon emission. If companies exceed the limit, they have to buy the right to emit extra carbon, or a carbon allowance. On the other hand, if the amount of the emissions is lower than the limit, companies can sell their allowances to or trade them with one another as needed. Therefore, this scheme is also called a cap and trade system. The aim of this policy is to control pollution by providing economic incentives for companies to invest in green technology and ultimately to reduce their emissions. Currently, the scheme has been in operation with thirty-eight countries and twenty-nine cities across the world participating (Ramstein et al., 2019).

2. China's Emissions Trading Schemes (ETS): The Historical Background

China's Twelfth Five-Year Plan issued in March, 2011, proposed the launch of pilot regional carbon emissions trading schemes (ETS) in seven cities and provinces including Beijing, Chongqing, Shanghai, Tianjin, Shenzhen, Guangdong, and Hubei. The designation of these regions at the end of 2011 was followed by the gradual rollout of the pilots from 2013 until 2014, during which some of the pilots were expanded into their neighboring cities and provinces. Following this phase, in December, 2014, China's National Development and Reform Commission (NDRC) announced the rollout of a national ETS in 2016–2020. With the launch of this national plan, China is expected to have the world's second largest carbon market. The National EST is currently in the phase of market infrastructural development and is scheduled to be launched in 2020 if things are on the right track (Jiang, Xie, Ye, Shen, & Chen, 2016).



Fig.1 Approved Pilot Carbon Trading Schemes in China

3. China's Regional Pilot ETSS: The Progress and Current State

Over the past few years an increasing number of researches from different perspectives have been made on China's ETSS. As Figure 2 below shows, China's pilot schemes encompass a wide range of economic and environmental conditions, and the poorer provinces tend to be more carbon-intensive than others. Given this context, some researchers propose that energy-consuming regions should take a greater responsibility for realizing not only fairness but economic efficiency in the realization of China's mitigation targets (Wang, Zhang, Wei, & Yu, 2013). Approaches to allocation of emissions allowances, including whether to apply auctioning or grandfathering,¹ vary from region to region. According to Hübler, Voigt, and Löschel, the full auctioning will lead to higher carbon reductions than free allocation with similar macroeconomic impacts. They also suggest grandfathering should be replaced by the free allocation by auctioning (Hübler, Voigt, & Löschel, 2014).

¹ Grandfathering is a method of emissions allowance allocation that is calculated based on the emissions amount of the previous year.

	CO2 emissions (mt)	GDP, (million CNY, 2007 price)	GDP per capita (CNY)	CO2/GDP (g/CNY)	Intensity reduction target (%)	Average price level ^b (CNY/ton)
Beijing	73	811,156	49,673	90	18	61
Tianjin	83	444,353	39,852	186	19	21
Shanghai	168	1,176,106	63,300	143	19	39
Hubei	265	648,575	11,381	409	17	24
Guangdong	311	2,559,319	27,086	121	19.5	55
Chongqing	79	300,534	10,672	264	17	31

Fig.2 The overview of China's pilot ETSS (Feng, Howes, Liu, Zhang, & Yang, 2018)

So far, the economic and environmental impacts of these pilot schemes have been scarcely assessed because they were implemented very soon after the announcement of the entire plan. However, there is one worthwhile study of the economic impacts of the pilot in Guangdong Province. According to this study, compared to a non-ETS scenario, the implementation of ETS is estimated to “significantly reduce the mitigation cost for the whole economy,” and will even raise the GDP of the province by 2.6 billion USD (Wang, Dai, Ren, Zhao, & Masui, 2015).

The carbon market is expected to contribute to the emissions reduction. Lin and Jia have said that “the cumulative CO² emissions will reduce to 12.05 Bt-CO₂ in the ETS market during 2017–2030” if the carbon price stays relatively steady, suggesting that an expansion of the ETS scope will lead to efficient carbon abatement (Lin & Jia, 2017).

Since China's ETS is expected to cover only 50% of the major emitters, it is argued that a more comprehensive system is necessary for the achievement of the national targets at a lower cost. In this regard, some researchers focus on the need of ‘hybrid’ environmental regulations. For example, the imposition of carbon taxes will improve the efficiency of the ETS and will enable the government to cut off the other tax revenues required to supplement the GDP losses under the pure ETS scenario (Cao, Ho, Jorgenson, & Nielsen, 2019).

4. Towards the Implementation of the National ETS

Since its first announcement of the introduction of the national ETS in 2014, the Chinese government has not revealed the details of the entire scheme yet. Though some arguments are concerned about the

possible undesirable impacts of the national scheme on several specific sectors, I expect that overall the scheme will contribute to the achievement of China's mitigation targets and ultimately transform China into a low-carbon society. In conclusion, I suggest that the Chinese government should devote its greatest possible efforts to the urgent implementation of the national ETS as well as carefully consider the regional and sectorial differences in the emitters. For China, this will be their responsibility to fulfill as a reliable member of the international community in the age of global warming crisis.

References

- Cao, J., Ho, M. S., Jorgenson, D. W., & Nielsen, C. P. (2019, June). China's emissions trading system and an ETS-carbon tax hybrid. *Energy Economics*, 81, 741-753. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.eneco.2019.04.029>
- Feng, S., Howes, S., Liu, Y., Zhang, K., & Yang, J. (2018, June). Towards a national ETS in China: Cap-setting and model mechanisms. *Energy Economics*, 73, 43-52. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.eneco.2018.03.016>
- Goulder, L. H., Hafstead, M. A. C., & Dworsky, M. (2010, November). Impacts of alternative emissions allowance allocation methods under a federal cap-and-trade program. *Journal of Environmental Economics and Management*, 60(3), 161-181. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.jeem.2010.06.002>
- Hübler, M., Voigt, S., & Löschel, A. (2014, December). Designing an emissions trading scheme for China—An up-to-date climate policy assessment. *Energy Policy*, 75, 57-72. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.enpol.2014.02.019>
- Jiang, J., Xie, D., Ye, B., Shen, B., & Chen, Z. (2016, September 15). Research on China's cap-and-trade carbon emission trading scheme: Overview and outlook. *Applied Energy*. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.apenergy.2016.06.100>
- Lin, B., & Jia, Z. (2017, November 1). The impact of Emission Trading Scheme (ETS) and the choice of coverage industry in ETS: A case study in China. *Applied Energy*, 205, 1512-1527. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.apenergy.2017.08.098>
- Ramstein, C., Dominioni, G., Ettehad, S., Lam, L., Quant, M., Zhang, J., . . . Trim, I. (2019, June). *World Bank Group. 2019. State and Trends of Carbon Pricing*. Retrieved from <https://elibrary.worldbank.org/doi/abs/10.1596/978-1-4648-1435-8>
- Wang, K., Zhang, X., Wei, Y.-M., & Yu, S. (2013, March). Regional allocation of CO₂ emissions allowance over provinces in China by 2020. *Energy Policy*, 54, 214-229. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.enpol.2012.11.030>

Wang, P., Dai, H., Ren, S., Zhao, D., & Masui, T. (2015, January 1). Achieving Copenhagen target through carbon emission trading: Economic impacts assessment in Guangdong Province of China. *Energy*, 79, 212–227. Retrieved from <https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.energy.2014.11.009>

Singles' Day as a Driving Force in China's New Retail Industry

Ying Jiang

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Singles' Day is an annual holiday held in China on November 11, when the country's biggest battle for online sales takes place. The holiday in 2019 particularly drew international attention when China's largest online shopping retailer, Alibaba Group Holding Ltd., logged more than 114 billion yuan (\$16.3 billion) of purchases in less than 90 minutes, and then it posted a final tally of 268.4 billion yuan (\$38.4 billion) at the end of the day, which smashed its own record of 30 billion dollars in 2018.

In this report, I would like to explain the origin of Singles' Day, and examine its implications for the platforms, the retail companies, and the customers that are involved in it.

2. The Origin of Singles' Day

When asked who invented or started Singles' Day, no one is quite sure of its origin. However, according to CNBC, it was in Nanjing University in the 1990s that a group of students first celebrated singlehood by buying gifts for each other. And this celebration was held on November 11, because the date consists of our ones (1-1-1-1), implying four single individuals. More than a decade later, Alibaba, with its intention of boosting its annual sales near the end of that year, launched a shopping event named Singles' Day for the first time on November 11, 2009, offering large discounts on its shopping platform Taobao and encouraging consumers to treat themselves.

In the last decade, the initial idea of celebrating single life gradually faded away, and now Singles' Day is widely accepted as a new cultural and commercial event among all the classes of the Chinese. The significant growth of China's middle class was particularly conducive to turning Singles' Day into one of the most important shopping events in the country.

3. Singles' Day Sales Boom

In order to put Alibaba's bonanza in perspective, let us look at two graphs. Figure 1 (Askci as cited in a press release, Oct 30, 2018) shows the transition of Alibaba's sales figures for Singles' Day in the last ten years. You will see that the figures have grown rapidly since its first launch back in 2009, at an average of almost 50 percent compared to the previous year.

Furthermore, as Figure 2 (Adobe Analytics) indicates, in 2018, Cyber Monday brought in 7.9 billion dollars, Black Friday online sales were at 6 billion, and Thanksgiving Day hit a mere 3.7 billion while the

sales figure for Singles' Day reached 30.8 billion, being as much as three times the amount that was pulled by Black Friday and Cyber Monday combined that year. These figures make it clear that Singles' Day has now grown to the biggest shopping day that easily surpasses other major online shopping events in the world.

Fig. 1

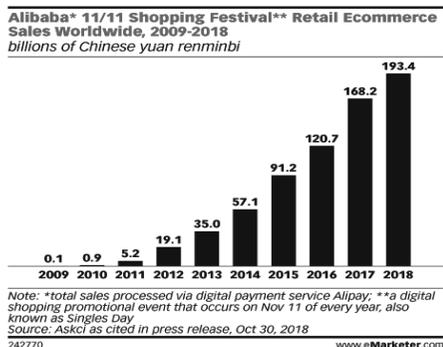


Fig. 2



4. The Impact of Singles' Day Inside and Outside China

As I have discussed in the previous section, Singles' Day turned into the world's biggest shopping spree in just over a decade. In this section, I would like to consider how Singles' Day has influenced retail industry both inside and outside China.

First of all, let us examine the impact of Singles' Day on Chinese platforms including Alibaba, JD.com, and Pinduoduo. As far as these platforms are concerned, Singles' Day provides great opportunities not only for a lucrative business but also for the cross-border business that is armed with the latest technological innovations.

Take Alibaba for example. Singles' Day has benefited the company's annual revenue every year since its launch in 2009. According to Liu (2019), Singles' Day sales will contribute significantly to the company's fiscal revenue for 2020, which expects to reach 500 billion yuan (\$71.5 billion) by the end of March in 2020.

More importantly, Singles' Day has driven this giant company to seek for technology evolution and innovation. According to CNBC (2018, November 14), "in 2018, Alipay, the payment platform of Alibaba, processed 1.48 billion payment transactions . . . handl[ing] 256,000 transactions per second" at its peak. Then, last year, Alibaba announced its experimental commercial strategy called "New Retail," the company's coinage that refers to new type retail services based on the combination of online and offline shopping experience. Absolutely confident that its "New Retail" will ultimately become the major model in the retail industry, Alibaba has been making a special push to digitize all its commercial transactions, and this includes its offering all its Singles' Day promotion not only online but offline. For example, Alibaba's Hema Supermarkets make time-limited offer of Singles' Day coupons that are usable regardless of online purchase or shopping in bricks and mortar stores.

Besides, Zen and Li (2019, November 20) has noted that the rising need for service in Singles' Day has promoted Alibaba to develop a great number of technology innovations including Alibaba Cloud and other revolutionary technologies in logistics and artificial intelligence. For instance, in 2017, as a backbone for Singles' Day bonanza, Alibaba Cloud's system processed a peak of 325,000 transactions per second. To put it simply, the world's largest shopping event has been a driving force behind the technological and commercial revolution in the existing retail industry.

Secondly, with discounts galore, Singles' Day inevitably sparks a price war among the participating brands. These brands most commonly offer at least 30% price cut on their platforms, selling a range of products from cosmetics to luxury items. Consequently Singles' Day is an unparalleled opportunity for the participants to post large sales numbers in just one day.

With regard to consumers' purchasing decisions, effective advertising approaches weigh increasingly strongly, and methods such as the endorsement by internet celebrities or live streaming are considered especially effective to encourage customers to buy. Live streaming, for example, has increased its presence as the most prominent advertising approach in the last two years, and is seen as a major channel to combine entertainment and e-commerce. The strongest point of live streaming is that it gives customers an irreplaceable opportunity to relate themselves to a specific product: they can see the product details, watch the reviews and demonstrations by influencers, attain discounts, and ultimately shop by simply clicking online catalogues. According to a report by Yicai.com Financial Review, the sales revenue through Taobao Livestreaming reached 100 billion yuan in 2018.

Furthermore, costumers are more likely to make an online purchase if the product and service come with influencers' recommendations, partly because it can save them the trouble of choosing for themselves the right one from an overwhelming number of products available online. For example, according to Fifiield (2019, November 12), "more than 12 million people watched American reality TV star Kim Kardashian live-streaming with Chinese influencer Viya on Tmall on Thursday to promote her KKW beauty line. She sold 15,000 bottles of perfume in seconds." In fact, this is not an exceptional incident. As the data published by a consultancy firm Frost & Sullivan shows, the sales propelled by the online influencers reached 32.9 billion yuan in 2017, and it is predicted that the number will continue to grow at an annual rate of a brisk 40.4 percent over the next five years.

In brief, the combination of entertainment and commerce represented by the endorsement by internet influencers on live streaming has been and will be playing a significant role in the rapid popularization of Singles' Day as China's biggest shopping bonanza.

Last but not least, Singles' Day is not a big shopping event just for China and Chinese people anymore. Alibaba and other Chinese e-commerce companies are now expanding their investments from China into overseas as they seek to enter the new markets in India and Southeast Asia. Under the circumstances, Singles' Day has been an extraordinary opportunity for them to penetrate foreign markets. For instance, according to Choudhury (2019), a Southeast Asian e-commerce player Lazada says it received a record of over 3 million orders within the first 60 minutes on Singles' Day in 2019. Thus, Singles' Day has now become a driving force in the retail sales across South Asia and India.

5. Prospects

Singles' Day has become the biggest online sales event in just a decade. In my opinoin, two types of contributing factors are behind this rapid growth of Singles' Day: micro environment factors and macro environment factors. To be more specific, the former comes in the form of a wider range of product choices, preorder campaigns, large discount, and promotional strategies like live streaming; while the latter has more to do with the impressive economic growth in China driven by the rise of the country's middle class.

However, recent economic slowdown in China has made it already questionable if this amazing growth of Singles' Day can last long. It is true that Singles' Day has generated all those staggering sales numbers every year in the last few years; however, I think now is the time we should take a hard look into this shopping bonanza, for the growth rate of Singles' Day sales is actually declining. McKinsey & Company (2018) points out that the 24% annual growth seen in 2018 inevitably pales when it is compared to the 44% growth in both 2016 and 2017, heralding the slowing down of growth rate of Singles' Day sales.

I would like to propose that brands and retailers should set more disciplined and realistic sales goals,

platforms should rationalize their promotional strategies, and customers should shop more reasonably so that they can take the full responsibility for what they purchase and consume.

References

- Bu, L., Kronschnabl, A., Ungerman, K. & Zipser D. (2018, December). What Singles Day can tell us about what is changing in China. Retrieved from McKinsey & Company website: <https://www.mckinsey.com/business-functions/marketing-and-sales/our-insights/what-singles-day-can-tell-us-about-how-retail-is-changing-in-china>
- Choudhury, S. R. (2019, November 11). Singles Day started in China but now it's catching on in Southeast Asia's growing e-commerce market. Retrieved from CNBC website: <https://www.cnbc.com/2019/11/11/singles-day-southeast-asia-growing-e-commerce-market.html>
- CNBC. (2018, November 12). What is Singles' Day? [Video file]. Retrieved from <https://www.voicetube.com/videos/71478>
- CNBC. (2018, November 14). What is Singles' Day? [Video file]. Retrieved from <https://jp.voicetube.com/videos/71478?ref=new>
- Fifield, A. & Li, L. (2019, November 12). Two packages for every person in China: The mind-boggling numbers of Alibaba's Singles' Day sale. Retrieved from The Sydney Morning Herald website: <https://www.smh.com.au/business/companies/two-packages-for-every-person-in-china-the-mind-boggling-numbers-of-alibaba-s-singles-day-sale-20191112-p539n0.html>
- Liu, E. (2019, November 9). Monday is Singles 'Day, the biggest shopping day of the year. Here's what it could mean for Alibaba and China's economy. Retrieved from Barron's com. website: <https://www.barrons.com/articles/what-singles-day-could-mean-for-alibaba-and-chinas-economy-51573304464>
- Live-streaming is booming in China: How will it change the E-commerce industry? (2019, March 7). Retrieved from Medianet website: <https://www.medianet.com.au/releases/177028>
- Zen, S. & Li, T. (2019, November 20). How Singles' Day has helped Alibaba ascend on an AI-powered cloud in China. Retrieved from South China Morning Post website: <https://www.scmp.com/tech/enterprises/article/2172253/how-singles-day-has-helped-alibaba-ascend-ai-powered-cloud-china>

Chinese Society under the Rule of Economic Rationality

Eisei Saku

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

On returning home from China after our visit there, each of us was supposed to decide on a research topic and write a final report on it by the end of this academic year. Honestly, however, finding a good topic was not very easy for me. I realized that the ultimate goal of our one-year seminar in combination with the short-term study trip was to give us an opportunity to capture the dynamics of rapid transformation of China today, and I thought that my report should naturally be an expression of both my academic research and first-hand experience in China. Therefore, it seemed somehow inappropriate that I pick some Chinese issues that had happened to catch my attention during the visit and write a report without carefully investigating into it. Thus I was uncertain about what topic to choose for quite a long time, but finally decided to adopt a method called qualitative research by relying on my direct observation of the Chinese people and society instead of gathering objective and quantitative data including statistics. One problem with quantitative research is that it often excessively emphasizes the objectification of numerical data, and consequently fails to grasp the essence of what the samples can indicate. In other words, there is always the gap between subject and object, or between the analytical perspective of the researcher and the quantitative data to be analyzed. Though I am fully aware that this kind of disparity is an unavoidable part of economic studies, still I would like to search for a little more subjective standpoint to look at the questions in modern China that I observed during my stay. This year I had great discussions in our seminar and gained so many unforgettable experiences during my ten days' stay in China, and one thing that has never left my head through the year was the presence of China like a huge dragon. Through this report, I would like to try to delineate what this dragon looks like to my eyes, based on my first-hand observation and intuitive insight. Consequently, my argument may often get too subjective and obscure, or contain mere speculation. Nevertheless, I believe that my approach has not considerably deviated from the original objective of our seminar, and, therefore, I will attempt to capture the present-day China seen from my perspective in the following pages.

2. Abstract

In this report, I would like to capture China by focusing on how people are affected by China's rapid economic development. In other words, I want to examine the way individuals are influenced in both their personalities and values by an excessive pursuit of economic rationality, and ultimately transformed uniformly into libertarians. In China today, time-honored values such as human dignity, irrationalism, and

nonmaterial cultures all seem to be on the verge of being demonized.

I use the term “economic rationality” here to refer to an attitude that places a high value only on the maximization of personal benefits in a free and competitive market premised on a libertarian society. It is the attitude that places an absolute value on economic profits, high productivity, efficiency, and clarity while being hostile and indifferent to the antithesis to these values. Examples of this abound in Japan: e-books as a replacement for printed books, a youth who complains about the inconvenience of honorifics, and an attempt to make job-seeking students blindly follow the advice of foreign job consultants. I fully realize that my usage of the term “economic rationality” is a slight departure from its original sense of the “the best choice based on a comprehensive consideration of the economic interests at three different levels of an individual, a community, and a nation.” However, I intend to keep using the word in my own way because it strengthens the irony in my critical discussion of the free market in the Chinese style.

To achieve the goal stated above, this essay first examines the prevailing economic rationality in China underpinned by the government control. Next, I will describe the impact of economic rationality and its accompanying values on China’s individual citizens—I had never imagined how destructive it could be while in Japan. Finally, I will conclude the report with my view from a macroscopic perspective that China’s economic development was achieved at the cost of independent identities of individuals.

I believe this topic will help all human beings living a modern life controlled by capitalism, i.e., so-called economic animals, reconsider the meaning of their own existence. It is not my intention to deny the idea of capitalism per se. However, I am afraid that excessive economic development will tempt us to abandon uneconomical cultural values (including our interpretation and appreciation of cultural contexts) much more easily than before, and we may end up losing the independence of our identities. This perspective will be useful for anyone to learn the diversity in values, and will be especially required of those who seek to be global leaders. Given its rapid economic development, it is doubtless that China will provide good samples while no studies have ever tried to examine the country from this viewpoint.

3. Characteristic Aspects of Economic Rationality in China

Mention of the name of China will immediately call to mind various things. First of all, it is estimated that China will become the world’s largest economy by 2030.¹ In the city of Shenzhen, which is known as the Red Silicon Valley, unicorn companies are born every day, and the technology of “BATs” are reshaping people’s lives, of which typical example will be the way people unlock Mobikes via WeChat Pay

¹ PwC Survey “The World in 2050” 27/2/2017
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/world-in-2050-150227.html>

or Ali Pay.² In addition, people's "morals" are said to be improving thanks to the social credit scoring system, and thus a "smooth society" will become a reality. Those who have money order products from supermarkets at Hoomers, wear brand-name clothes, and go on a shopping spree looking for Washlet or high-tech shower toilets. In fact, the average household income in China is rising every year in line with the rise of GDP, and the country's very powerful surveillance network of security cameras and facial recognition technology is said to be very useful to prevent "crime." The fierce competition for university entrance is beyond our imagination.³ The Urban population density increases year by year. All of these can be explained comprehensively as mutually related phenomena that are being driven by economic rationality. Efficiency via digitalization (e.g., electronic payment and criminal crackdown) has been accepted as good. New affluent consumers find their self-identity in the act of differentiating themselves from others (by excessive shopping or showing off designer goods, for example), revealing their strong class consciousness of their high income. These people appear very eager to implant the same set of values in the next generation (Think of those parents who force their children to survive the intense competition for university entrance.) and willing to endure being a city dweller despite the skyrocketing land prices. I cannot think of any better words than "the rule of economic rationality" to call these phenomena, and during my stay in China, I actually encountered many examples that demonstrate what I mean.

On visiting Zhongguancun, an entrepreneurial village near Beijing, we had an opportunity to exchange opinions with some local entrepreneurs. In our talk, I asked them what happiness was all about for them. Some of them said they were happy to earn enough money to live. "You need money of your own in order to do whatever you want under no one's instructions. And if you need money, you have to start a business," they said. Then, unexpectedly, I was asked a question: "Do you know how much you need to earn to live a life?"

The aspiration for liberty may be equally seen among all entrepreneurs regardless of nationality, but I could not help feeling something wrong when I heard them talking about their business attitude. To me, their business models seemed unlikely to bring them a considerable fortune so they can live comfortably to the end of their lives. On the contrary, given the fierce competition in the world of Chinese entrepreneurship, new competitors will appear very soon to outstrip those old models. Needless to say, they have to work so

² Baido, Alibaba, Tencent

³ The number of students at the University of Tokyo in Japan is about 28,000, while the number of students at Peking University in China is about 50,000. Since China's population is more than 10 times that of Japan, this alone indicates that it is a very "narrow gate" for Chinese to enter a top university in China. Yahoo Japan! News "Why are university entrance exams so harsh in China?" 6/6/2017 <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakajimakei/20170606-00071789/>

hard in order to make enough money to get “freedom,” but are they truly in pursuit of freedom, I wonder? Rather than seeking for freedom, they seemed to have accepted lack of money, be it relative or absolute, as repression, and try to escape from it. Later on, hearing that such startups were increasing across China, I was convinced that economic rationality had been affecting China’s entrepreneurship too.

At Renmin University, one of the students gave a presentation about the advantages of studying abroad and its signal effects on the returnee’s future income. As a listener, I was very interested in her viewpoint. On the other hand, I was also very surprised to know that when judging the value of studying abroad, Chinese students generally do not attach much importance to cultural exchange or to broadening their perspectives; instead, the only point that matters to them is that overseas study gives them some kind of qualification that academically differentiates themselves from those who have not studied abroad. When I asked her for her opinion of this, she replied that cultural diversity was not her priority. I was particularly shocked to realize that they had a completely different way of thinking of things from Hitotsubashi students. For the majority of the undergraduates of our school, the purposes of studying abroad can include, of course, to receive international education in an excellent learning environment and to differentiate themselves from others at the time of job hunting; however, to gain an insight into different cultures is no less important. In my opinion, such a difference between China and Japan is attributable to a uniquely Chinese belief that you may lose if you do not join a competition.

A sense of menace that haunts you while you walk in the financial center of Shanghai is no different from what you feel when you are in Marunouchi. On the streets of Shanghai, I was simply overwhelmed by an air of violent masculinity coming down from the towering buildings like phallus. Probably there is no one who can control the leverage of China’s economic development now.

4. Chinese Values in Opposition to Economic Rationality

When economic leverage works effectively, society whirls causing centrifugal force; in turn, this force creates an obvious contradiction between economic rationality and its antithesis. The way this contradiction surfaces is just as chaotic as the muddy water churning in a beaker.

It also reminds me of a white kitten I found on a street in Shanghai. On our way for dinner to an upscale crab restaurant on the outskirts of Shanghai, we were a little scared by the eeriness of the dim outline of the houses, so we were walking down the street just quickly as we do when we pass by homeless people in Kunitachi. However, there was a crowd at a grocery store in the alley, and aroused our curiosity. On approaching, we saw a newborn white kitten surrounded by the owner of the greengrocer and the passersby. It appeared that they were holding a small birthday party there. A couple, who were probably the owners of the mother cat, let us hold the kitten. Though we were total strangers, no one in the circle

was wary of us; on the contrary, they invited us to join the celebration. That moment, we were not merely touched by the kindness of those local people, but regretted that we tried to hurry past the street pretending not to notice the shabby, slum-like street. We were also sorry about our simplistic identification of economic poverty with misery.

I assume that the regret we felt that day has something in common with the fundamental principle of a Chinese non-governmental organization called the One Foundation, which we visited in Beijing. Based on the philosophy of “Charity by All, Doing What I Can,” it was founded as a charitable fundraising organization with a high level of transparency. Working in cooperation with a diversity of NGOs and major companies of China, the One Foundation is a pioneer of China’s non-profit-making activities in China. Their activities range from the offer of daily necessities in a time of disaster, to hygiene education in rural areas, and to the aid for those children with incurable diseases. So far, the beneficiaries of these activities have reached 1 million in total. It collected the funds from 25 million people in total reached 1.4 billion yuan from. As its philosophy of “Charity by All, Doing What I Can” represents, the One Foundation emphasizes collecting small contributions from numerous individuals; so 80% of the total sum of its fundraising is from individual donors. Although the act of fundraising could be counted as a form of economically rational move, it is something that is extremely unlikely to be found among the entrepreneurial village in Zhongguancun or among big business buildings in Shanghai. When I talked to the manager of the Shanghai Office of the One Foundation, he had a very strong awareness of the neoliberalism that is growing across China. He seems to be a typical representative of those Chinese who have a different set of values from economic rationality.

I also encountered much more examples of those who were in an opposite position to the idea of economic rationality. On our one-day excursion to a rural area in Suzhou near Shanghai, we saw a villager washing clothes in a river. In fact, prior to that day, we had a talk among us Hitotsubashi students that laundry service would be a quite lucrative business in Beijing because any of our hotels in the city did not provide either laundry service or washing machines for the guests. During that talk, we were very excited about our idea because we felt that China needed to be enlightened by the advanced culture of the West. However, the moment we saw that washing man, we realized that it was us our mindset that was in need of enlightenment. We learned that it was a traditional custom for the villagers to wash in the river, and that the time for washing with the neighbors was an important occasion to relax for them. We were ashamed of our simplistic misconception that the convenience with the aid of technology makes human life always happy and comfortable. When I talked about this with Dr. Park, she told me that this kind of custom was widely seen in China’s rural areas.

It is clear that such these “qualitative” experiences are all something I experienced during the brief

period of our ten-day stay, but their impact was strong enough to remind us of our half-forgotten human nature.

5. Conclusion: The Diversity of Values and the Economic Development in China

So far, I have tried to delineate the growing move toward economic rationality seen in China today. But why is it that those people and phenomenon which appear to be in opposition to economic rationality are frequently invisible to China's outsiders? In my opinion, the sole reason for it lies in the undemocratic nature of China's fundamental political structure. I assume that currently the country has no other way but to maintain and wield a strong political power to control a population of 1.3 billion. On the other hand, the politics of one nation should primarily be based on the reversible power structure consisting of the three parties of the voters (and their cultural values), politics, and economy. This structure can operate properly only when the fluctuations in the economic climate influence voters' opinions, and the politics mirrors the changed opinion of the general public in turn.

However, in the case of China, the strict controls of freedom of speech have prevented a diversity of values from rising to the surface. I presume that in China, both politics and economy have become their own ends, and no one can reform the status quo. We should remember that in China, politics and economy are closely connected with each other just like a pair of wheels of an automobile. It is an economy where vested interests and neoliberal market principles interact with each other. That is why China's economy continues to grow. Some voters may simply have no objection to the precedence of economic development and the suppression of democratic values, and not even have any intention to speak up. In fact, part of the population in the central China have recently seen noteworthy increase in their incomes, so it is not surprising if some individuals place a higher value on earning a lot than making their voices heard. However, such individuals will still be limited to the urban areas, and the majority of the Chinese population of 10 billion seems to be taking a different position.

In closing this report, I feel that I was very fortunate to witness a diversity of values that are competing with each other in China today. The fact that I saw and realized the important implications of such diversity alone will be enough to validate the purpose of my research. Every time I generalized about the people, culture, or values in China, I felt some sort of awkwardness, and this restlessness was soon internalized, and caused discomfort in me. It was the same strange feeling that I had when a member of my club frowned on receiving my souvenir from China, or when a friend of mine looked puzzled listening to my talk about the authentic Chinese food.

Finally, we should remember this: even though the Japanese media may report the dangers of Chinese food repeatedly, or, even though you may not develop a liking for the flavor of Chinese cuisine, if you visit

Suzhou, China, there are people who happily eat that same food and think it tastes good. Now I think that my failure to get aware of the diversity of Chinese values has something in common with a sense of awkwardness that I felt when talking with people who have never visited China: it was the lack of respect from the “seeing” subject towards the object being “seen,” and the lack of imagination to put oneself in the fictional situation of the other. From now on, I want to look at things from both of these perspectives so that I can escape from unfairly biased opinions. I would never have been able to gain this simple but important insight alone; before I end this report, I would like to express my gratitude to Dr. Nakagawa, Dr. Park, Dr. Saga, the other students in our seminar, and all the people I met during our visit to China.

**Surveillance in Chinese Society:
Reconsideration of Privacy in the Age of Growing Need of Public Security**

Kaoru Sato
Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Any foreign visitor to China will be amazed how closely people's behavior is being monitored. The government's surveillance cameras are installed at every corner of the city, and the daily lives of all citizens are meticulously being recorded. The Internet, too, is subject to the government's censorship, and the social networking services provided by American companies such as Google and Facebook are basically not available in China. In addition to the government's monitoring system, another type of surveillance network has been recently built under the leadership of private companies, and this is what is called China's "social credit system". Under this system, each user is given a social credit score that is calculated based on the personal information of his or her daily life. Those who are given high scores are given preferential treatment with regard to various occasions: they are treated favorably when applying for a bank loan and given free access to rental bicycles.

I had always been interested in China's surveillance system for a long time prior to our trip to China. I found it particularly surprising that the Chinese people seemed not mind living under the control of such a large-scale surveillance system. If a similar system were to be established in Japan, it would arouse fierce opposition from the citizens, on the grounds that it is an invasion of privacy by the state. According to my understanding, the Chinese people seemed to place much less emphasis on privacy than the Japanese did, probably because they took a highly utilitarian outlook of life. However, during my stay in China, I had the opportunity to exchange opinions with some Chinese students of my own age, and came to feel that they might not be very different from us. So, after returning to Japan, I thought I might have had a misconception about the Chinese people and their view on privacy, and decided to study the problem of China's surveillance system carefully again from a more impartial viewpoint.

Based on my own first-hand experience and observation of China, this report aims to examine what kinds of factors contributed to the establishment of omnipotent surveillance society in China and how the surveillance system has been working now, and ultimately suggest that we should have more extensive public discussion on the meaning of privacy in this age of increasing need for social security.

2. The Dawn of an Information Society and the Transformation of Surveillance

Before examining China's surveillance system per se, I would like to discuss the historical changes of surveillance systems by classifying them broadly into three types. Above all, the advent of information technologies marked a turning point that radically changed the concept of surveillance.

Now let us look at the three types of surveillance one by one. First, the simplest type of surveillance is exercised by guards who keep individuals under direct observation. One characteristic feature of this type

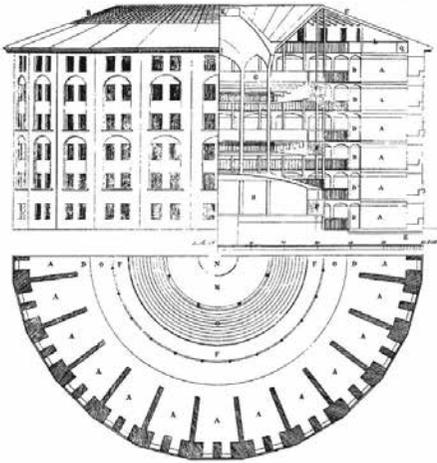
of surveillance is that the entire system depends on the physical presence of guards, and that those who are monitored have full awareness of their being watched. Examination proctoring will serve as a good example of this: in an examination, proctors perform their duty to make sure that there will be no cheating while examinees are under constant surveillance by proctors. With the change of the times, this simplest and earliest type of monitoring system was replaced first by a surveillance concept based on “self-disciplining” and then by a more contemporary idea of surveillance based on “the behavior control through social architecture,” which was brought about by the rise of information technologies.

A typical example of the surveillance through “self-disciplining” is the Panopticon, a type of prison system architectural design of a prison proposed by the British philosopher and social theorist Jeremy Bentham in the late 18th century. As Figure 1 below illustrates, this type of prison characteristically has a tall central tower, in which a single security guard is so positioned that he can observe all the prisoners kept in the cells that are arranged in a circle around the tower. While the inmates cannot know when they are actually being watched or not by the guard, the constant fear of being observed gradually compels them to “internalize the gaze of the guard,” and eventually motivate them to discipline themselves to act as though they are being watched at all times.

The type of surveillance prior to the modern era fundamentally needed observers who watch the inmates vigilantly in a literal sense. However, the transition into the surveillance by “self-disciplining” increased the efficiency of surveillance operation. Most of the contemporary surveillance systems and theories are characterized by refinements of, and additions to, the main conceptual frameworks that were established by the earlier, “self-disciplining” type of surveillance. Take, for example, the way our life is being controlled by legal binding force today. Although we are not under constant surveillance, it does not mean that we are allowed to do whatever we like; we know that if we commit an unlawful act, we must face appropriate punishment for it. As a result, we come to discipline ourselves not to violate the law.

Earlier, I have mentioned examination proctoring as a typical example of the pre-modern surveillance, of which successful operation presupposes the appearance of proctors before examinees’ eyes. However, examination proctoring can be conducted by applying the modern type of monitoring by “self-disciplining”: in this case, proctors do not have to be standing in a position visible from all the examinees in the room but can be in the back working as an invisible deterrent. It will be taken as an act of cheating if an examinee looks back to see if proctors are actually on the lookout, so it is practically impossible for him to know whether he is being under surveillance at the very moment. As a result, he constantly feels the fear of being watched, and come to “internalize the gaze” of the proctor and discipline himself to refrain from dishonest acts. As we have seen so far, the defining characteristic of the surveillance system by “self-disciplining” is that those who are under surveillance are aware of the existence of an inspector all the time, but unable to see him with their own eyes. Thus, in this type of surveillance, the need for the inspector or the watching itself has substantially been eliminated.

Fig. 1 The Plan of Jeremy Bentham's Panopticon prison, drawn by Willey Reveley in 1791



The phase of Panoptical theory was followed by a new phase, where the Information Age ushered in an alternative to the “self-disciplining” mode of monitoring. Relying on the principle of “social architecture,” this new mode of surveillance needs neither the physical presence of a spectator or the internalization of his gaze by individuals. Instead, the dramatic progress of information processing and the extensive computer networks have both contributed to the creation of a digitally controlled social system, which regulates individuals’ behavior through automated identification methods. An automatic ticket gate at a train station will serve as a good example of this. In order to use trains, passengers normally purchase either a ticket or an ICC such as Suica or Pasma. Those who do not have any of these cannot get through the gate, and, therefore, are automatically unqualified to use trains. Thus, the installation of automatic ticket gates enabled railway companies to prevent passengers’ dishonest acts such as free rides without posting a supervisor to make passengers get aware of the operation of surveillance. It should be noted here that in an information society, the power dynamics between the nation/the observer and the citizens/the observed has lost its validity. Prior to the advent of an information society, the surveillance of “the self-disciplining” model worked well on condition that individual citizens have internalized the observer’s gaze and acquiesced to social norms and disciplines. (The power dynamics seen in the nation-citizen relationship or the teacher-student relationships exemplify this.) On the other hand, in an information society, surveillance is exercised by any entity which has access to information technology, be it a state, a company, or an individual.

Given that there are several modes of surveillance, surveillance cameras will be classified under the conventional type of surveillance by self-disciplining. Furthermore, the Internet restrictions in China are another example of the self-disciplining mode of surveillance since the Chinese citizens is fully aware of the Internet censorship by the government. The self-disciplining mode of power generally emphasizes the citizens’ conformity to social norms. In this sense, the Chinese government is utilizing both surveillance

cameras and the Internet restrictions as its effective instrument for encouraging the citizens to behave in a way that will contribute to the strengthening of the current regime. On the other hand, China's social credit scoring system does not reveal its evaluation criteria to its users, so the system will be an example of the surveillance via the behavior control through social architecture.

3. The Risks of the Surveillance via Social Architecture

As I mentioned in the previous section, China's social credit scoring system exemplifies the surveillance via the behavior control through social architecture based on the advanced information processing and computer networks. Characteristically, under this mode of surveillance, the users remain not only unaware of their being monitored but unable to know about the established rules (or social architecture). If this system is applied at various levels of civic life, almost all kinds of private information of an individual—ranging from the most basic data such as his name, date of birth, and address to the information that concerns his daily behavior such as what he eats, where he goes, who he meets, and what activities he participate—will leak out without his permission. The personal data gathered this way helps the surveillance system to figure out what kinds of behavioral restrictions each should be imposed on each individual to make him conform to the existing social architecture. Thus, in a society where an individual's personal information can be gathered in his ignorance, people have no reason for refusing to be monitored. In other words, once this type of surveillance system is introduced and accepted by society, citizens have no other choice but to continue to be kept under the system.

Now, let us examine what kind of society has adopted the surveillance via behavior control through social architecture. Under the surveillance by the self-disciplining principle, the goal of the disciplinary system was to reform the characters and behaviors of criminals and deviants and assimilate them into the existent society. What emerges out of such a circumstance is an "inclusive society." On the other hand, in a society based on the behavior control through social architecture, criminals and deviants are excluded so that they will not threaten the internal stability of the society, and this consequently gives rise to the emergence of an "exclusive society".

In addition, it is also hard for me to understand that the Chinese people are willing to give up their private information in exchange for being ensured greater social security. The contemporary prevalence of the power exercise via social architecture seems to indicate that on people's list of priorities, tighter security in everyday life is higher than the protection of privacy. However, as I discussed in Section 2, the surveillance via social architecture is operative by anyone who has access to information technology; however, what concerns me is that this mode of surveillance can ultimately cause a situation where everyone is under the surveillance by everyone else. In other words, people's pursuit of safety at the cost of their private information can ironically increase the risk of their being under the constant gaze of public observation. In this kind of society, mutual distrust among people will increase, driving them to seek for a stricter surveillance system. In my opinion, we have to understand that privacy and security are not

diametrically opposite but deeply related to each other. This means that the idea of the pursuit of security at the expense of privacy only results in increasing the sources of our fear.

4. The Contributing Factors to the Rapid Creation of China's Surveillance System

In this section, I would like to examine what factors contributed to the establishment of such a comprehensive surveillance system as seen in China today.

First, a tighter monitoring system generally promotes a nation's economic growth and the quality of the citizens' lives as well as maintains the public order and provides the stability of the establishment. In China, the government adopted the surveillance via self-disciplining to strengthen its regime and maintain peace and public order, while it also sought greater economic efficiency by introducing the surveillance via social architecture. Consequently, greater efficiency was achieved in China's financial and business sectors, and the citizens came to learn a sense of morality and good manners.

What is more important here is the Chinese citizens' response to the intentions of the government. I once made a hypothesis that the unprecedentedly comprehensive surveillance network in China was made possible because of the Chinese citizens' unique attitude toward the government policies. However, as I mentioned in Section 1, the talk with some Chinese students made me realize that I was wrong. Now I have arrived at an alternative conclusion: what comes on the priority list of an individual—be it privacy, social security, or economic efficiency—is affected by the times; furthermore, the rapid development of China's surveillance system was accelerated during the time when social security and economic efficiency were high on the priority list of the majority of the citizens. As China's economy increasingly grew, the citizens began to seek a higher standard of living and a higher level of security, calling for government measures to improve public safety. In fact, in some developing countries or politically unstable regions, it is citizens themselves that expect the government to control people's act and behavior by such means as resident registration and national IDs.

Another contributing factor to the rapid creation of surveillance system in China can be found in the country's one-party rule by the Communist Party. Being the single decision-maker, the government can implement its political measures promptly. In other words, in addition to China's unique political system, the coincidence between the government's interests and those of the people promoted the rapid construction of the surveillance system.

5. Future Prospects

As I discussed in Section 4, the rapid development of China's surveillance system was made possible because the citizens recognized the necessity and benefits of building such a system just as the government did, and as far as I have seen, there seems no public dissatisfaction with the status quo. However, the rapid expansion of the surveillance system contains within itself a potential risk to China's public security,

for close surveillance and extensive collection of personal information can arouse popular resistance against the regime the future.

In addition, we must pay close attention to the future development of surveillance via social architecture, which, in China's case, is represented by the emerging social credit scoring system. At present, the social credit scoring system is being recognized not as a threat that regulates an individual's behavior without his knowledge, but as a convenient method for improving the efficiency of his daily activities. However, as I argued in the previous section, the introduction of a massive monitoring system via social architecture contains various risks, and the implication of surveillance in China's future will largely depend on whether the social credit scoring will remain a useful economic service or a transform into an authoritarian system that plays a central role in the surveillance system run by the government.

For the closing thought, I would like to consider the probability of the future development of a surveillance system in Japan in comparison to China's case. China's comprehensive national surveillance system was smoothly built not because of the country's exceptional circumstances but because of the agreement between the government and the general public that such a system would be beneficial for the nation's safety. In view of these facts in China, it is likely that Japan will transform into another surveillance society in the future. Digital technologies will doubtlessly increase the efficiency in our lives on condition that we agree to give up our private information in exchange; the public call for tighter social security will rapidly increase when a sensational incident occurs. Most importantly, we should remember that once a monitoring system has been created, people are "accustomed" to be monitored, and will never be able to live again in a society without a strict surveillance system. In conclusion, now is the time to pause for thought and promote public debate over an alternative method for social safety that can strike the balance between the protection of personal privacy and the convenience of our daily life.

References

- Azuma, K. (2002-2003). A series of discussions on information freedom. *Chuo-Koron*. Retrieved from www.hajou.org/infoliberalism
- Kajitani, K. & Takaguchi, K. (2019). *China: A Happy Surveillance Society*. Tokyo: NHK Shuppan.
- Koizumi, Y. (2018, September). Surveillance society and Privacy: Toward the world of little brothers coexisting. *Journal of Japan Security Management*, 32(2), 17-23. Retrieved from https://www.iise.com/jp/information/report/2019/20190116_JSSM.pdf

The Growing Controversy over Chinese Foreign Aid

Yumeko Shoji

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

During our research trip to China in fall, 2019, we had an opportunity to visit the Beijing office of CAITEC¹ to learn about Chinese foreign aid. Listening to a lecture about the origin and principles of Chinese foreign aid, I realized that my knowledge had been rather biased against China's foreign assistance probably because I had been strongly influenced by critical media coverage on the issue that is often heard in Japan. Thus, the awareness of my own ignorance motivated me to look at Chinese foreign aid from diverse viewpoints expressed by the news media of different countries.

By focusing on China's aid particularly to Africa and comparing international media coverage on the issue, this report aims to consider what "quality" should be expected of China's foreign aid in general. To achieve this goal, the whole report will consist of four sections. Section 1 will give the definition and historical background of Chinese foreign aid. Section 2 examines major criticism leveled at China's foreign assistance by both the American and the Japanese media. Then Section 3 focuses on how Chinese media has been generating the contentious debate over the foreign aid of its own country, and refers to the public opinion on this issue too. Finally, for the closing thought, I would like to look into the reliability of the media coverage by both Chinese and international press, and conclude the entire report by presenting my own view on the definition of desirable quality of foreign aid be it Chinese or by any country.

2. The Characteristics of Chinese Foreign Aid

2.1. A Definition

Before starting my main argument, I would like to clarify what Chinese foreign aid refers to. "The Chinese government's definition of 'foreign aid' differs from so-called 'ODA' ('official development assistance') defined by OECD, and the differences are represented, for example, by that the former includes military assistance while it excludes the running cost" (Carter, 2017). Another point that is often referred

¹ The Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation (CAITEC) is an interdisciplinary and multifunctional social science research institution and a consultative body directly under the Ministry of Commerce (MOFCOM) of China.

to as a feature of Chinese foreign aid is its lack of transparency, which has been a hindrance to the external inspections of its real condition.

Characteristically, China's foreign aid consists of three types of financial assistance: "China provides grants, interest-free loans (under the jurisdiction by the Ministry of Commerce) and concessional loans (under the jurisdiction by China Exim Bank)" (State Council as cited in Carter, 2017). A concessional loan refers to a loan which is not interest-free but is offered to the borrower at an interest rate that is lower than the market rate, and as Debora Bräutigam points out, "China's external assistance is also defined by its concessionalism" (as cited in Carter, 2017). The following figure given by Nobuhiro Kitano (2018) will prove the importance of concessionalism in China's foreign aid: "The proportion of [China's] concessional loans to [its] total foreign aid stood at 36.3% in 2016," meaning that the former taking up one third of the latter. As of 2016, China became the seventh-largest donor country spending 6.6 billion US dollars on ODA.

Chinese foreign aid is also characterized by its swift procedural processing from the screening of a loan proposal through to the launching of an aid operation. Generally speaking, the foreign aid operation by established donor nations such as the US and Japan requires a long time for assessing the efficiency of an aid project or screening a candidate nation's repayment ability and other qualifications. In contrast, China's foreign aid is run by a smaller operating unit, so it takes a shorter time and fewer procedural steps until its launching of an aid project. In this sense, it will be fair to say that while Chinese aid may not be thoroughly planned or organized, it reaches out to those countries which are in a desperate need of financial aid but are often left out by other major—and often Western—nations.

2.2. The Historical Background

Chinese foreign aid is underpinned by the following eight fundamental principles that were formulated in 1964: (1) equality and mutual benefits, (2) non-interference, (3) appropriateness in the aid approach, (4) national self-reliance, (5) efficiency and cost-effectiveness, (6) quality, (7) technology transfer and human resource development, and (8) the minimum repayment. Among others, the second principle of mutual benefits especially refers to so-called South-South cooperation, which is one major pillar of Chinese foreign aid. This idea has its origin in the Bandung Conference in 1955 and some other international meetings prior to it. It will be noteworthy that, according to Amitav Acharya, "The key outcome of Bandung, after a long, bitter debate about whether the Soviet Union was a colonial power in Eastern Europe, was a clear statement against colonialism . . . in all its forms" (as cited in Kilby, 2017). Given this kind of growing anti-colonialism among recipient nations, it seems quite natural that the concept of reciprocity started to rise in the field of international aid operation. Based on this idea, China's first large-

scale foreign aid was given to Egypt in 1956 (Kilby, 2017). Since then, or particularly since the country launched its “Go Out” policy in 2000, China has been deepening its financial engagement with the world and gaining its influence in the global politics.

3. International Criticism against Chinese Foreign Aid

The assessment of Chinese foreign aid has been a continuous international debate lately. As stated above, while China is a growingly influential international net donor, it has its own unique principles and strategies for conducting its foreign assistance. In fact, this move greatly concerns established donor nations in the West because they fear the extension of China’s influence over the world. Therefore, this section will look at the international media coverage of China’s foreign aid, particularly featuring the way the American and the Japanese media cover this issue.

3.1. The US Media Coverage

Some part of the US media criticizes Chinese foreign aid to Africa as “neo-colonialism.” Whether it is true or not, the infrastructure projects funded by Chinese capital are often said to employ Chinese laborers, which results in taking employment opportunities away from local citizens in the recipient country, and eventually benefitting Chinese economy. Moreover, it is also reported in the US that China is purchasing agricultural land in Africa to feed its domestic population while people in Africa are threatened with starvation. Especially the US President Donald Trump is hostile to China, declaring that the US will increase its aid to Africa and win the battle for supremacy in the continent. In view of present circumstance, this section examines the latest trend in the US press coverage of international assistance by China.

At a public hearing on the theme of “China in Africa: New Colonialism?” held in March, 2017, before the Subcommittee on Africa, Global Health, Global Human Rights, and International Organizations of the Committee on Foreign Affairs, the Chairman of the Subcommittee and New Jersey Republican Christopher H. Smith delivered a opening remarks, in which he criticizes the motivation of Chinese foreign aid as follows: “China’s engagement in Africa once was driven by revolutionary ideology” in the competition with the Soviet and the US, and now it has been “replaced by infrastructure projects, trade missions, soft loans and scholar ships.” According to Mr. Smith, China’s true motivation for its financial aid to Africa is problematic too, for it is China’s “One-Belt, One-road” initiative that underlies Chinese soft loans for the transport network construction in Africa, and the ultimate goal of the country’s foreign aid is to “benefit China.” Moreover, he points out that the aim of China’s increasing financial

engagement with African countries like Djibouti, Kenya and Ethiopia is to increase its military presence and achieve its political ambition in these regions (Smith, 2018).

An article titled “Trump Embraces Foreign Aid to Counter China’s Global Influence” that appeared in *The New York Times* in 2018 reports that “a new agency ‘the United States International Development Finance Cooperation (DFC)’² will provide 60 billion dollars in financing aimed at blocking Beijing’s ambitions.” During the presidential election campaign period, President Trump used to harshly criticize American foreign aid under the Obama administration, but he has altered his stand by now. Fearing China’s growing economic and political dominance in Africa, the Trump administration changed its attitude and decided to engage itself with financial aid to Africa mainly for the sake of the national security of its own. This article also emphasizes the necessity for “the [US’s] involvement with the [African] countries, not just for a return on investment, but to move them toward a market-based approach.” The argument in this article is overall very skeptical about the effectiveness of the economic development funded by China, and suggested the US’s need to “check China” (Thrush, 2018).

3.2. The Japanese Media Coverage

The Japanese media is generally critical of Chinese foreign aid in the same vein as the US media, characterizing China’s approach as being inappropriately self-interested and unfairly detrimental to the benefits of the recipient nations. The Japanese press often compares the current state of Chinese foreign aid to Japanese foreign aid in the 1970s, or the period of the so-called Japanese economic miracle, and argues that China uses its foreign aid as a means of promoting its own export trade and exploiting the natural resources in the recipient countries.

An article “Commercialism under the name of ‘One Belt, One Road’” (Takahashi, 2018) in *Nihon Keizai Shimbun* argues that Chinese aid is equal to that of OECD nations in its ‘quantity’, but raises a doubt about the former’s ‘quality.’ Comparing these two camps in their approach to foreign aid, Takahashi says that “the biggest difference” lies in that “China has formed a strategic foreign aid system which regards foreign aid as a profitable means for promoting Chinese trade and investment and ultimately the substantial benefit flow back to China under the name of ‘mutual cooperation’.” He also discusses that about thirty years ago, the Japanese foreign aid used to take a self-oriented approach to its foreign aid operation under

² DFC did not officially launch as planned on Oct 1st 2019, a result of congressional delays in approving annual funding.

the policy of “the trinity of international aid, trade, and investment”, and finds a similarity between the “economic supremacism” of the past Japan and the status quo of Chinese foreign aid (Takahashi, 2018).

Another article in *Asahi Shimbun*, “A Chinese approach to financing, construction and management: assistance and business mixed together,” warns that Chinese aid may exploit its recipient countries. Referring to a Chinese aid project in Ecuador, it argues that the recipient countries tend to be “dependent on China” and are likely to lose the full ownership over the domestic natural resources in their efforts to make the loan repayment to China. The article also mentions that Japan, too, was once criticized for taking advantage of foreign aid to increase business opportunity of its own; however, in response to the international criticism, the country “came to embrace the western idea of foreign aid, emphasizing fairness and poverty reduction.” On the other hand, China shows no signs of switching to Western values while “the developed countries including Japan are now adjusting themselves to the Chinese style” (Takeishi, 2018).

4. Chinese Foreign Aid Reported in the Chinese Media

As I have mentioned above, Chinese foreign aid has been harshly criticized by the Western media. In this section, then, we should look at the reaction of the Chinese media to the international criticism against Chinese foreign aid. In fact, China tries to justify its foreign aid strategies by particularly emphasizing the principle of mutual benefits or South-South cooperation.

There has been heated debate over Chinese foreign aid inside China as well as overseas. In 2015, the Chinese government pledged “two billion dollars to the new South-South Cooperation Assistance Fund in an effort to help the world’s least developed countries by forgiving their debts.” While this decision was supported by the international community, it raised national criticism which presented the following question of “whether China, as a developing country itself, should provide such large foreign aid packages” while doing little to alleviate domestic poverty. In response such public pressure, the government has been trying to justify itself by emphasizing the importance of foreign aid as a means to promote China’s export to Africa and ultimately its economic growth. It is true that China’s foreign aid does not derive from the principle of altruism, and Xi Jinping especially emphasizes that “the focus [is placed] on the political and strategic benefits rather than the narrow immediate economic calculations.” However, at least as of 2015, there was still skepticism which considered the country’s foreign aid as “a means of gaining legitimacy internationally for the Chinese Communist Party by squandering its taxpayer’s money,” and “un-transparent decision-making process post additional questions” to the significance of foreign aid (Sun, 2015).

On the other hand, an article entitled “China’s foreign aid showcases responsibility of a major country” in *People’s Daily* on April 1, 2019, compares China to other developed countries in terms of the foreign aid approach. After referring to the fact that while the UN established a target for donor nations to contribute 0.7% of their GNI as ODA, most developed nations have failed to meet the target, the author claims that China “deserves praise” for its positive commitment to foreign aid in spite of its status as a developing nation. In support of China’s approach in general, the article also regards Chinese aid as an act which “does not go beyond the scope of South-South cooperation,” and makes a counter argument to the major Western view by asserting that “China attaches no political string to its foreign assistance” (Heng, 2019).

In the last few years, China’s foreign aid has been drawing wider popular support than before. However, the ongoing debate over this issue also attests “the clash between China’s developing-country identity and its rising national power as a global leader” (Sun, 2015).

5. The Reality of Chinese Foreign Aid

As I have discussed so far, the media coverage of Chinese foreign aid is highly affected by the geopolitical position of each media organization as well as the vicissitudes of international relations. Therefore, we will never be able to do justice to Chinese foreign aid as long as we are relying only on media coverage on the issue. In my opinion, if we want to get to the truth about Chinese foreign aid, we will have to search for a kind of middle ground where a diversity of views on the issue can converge.

First, the media reports that take a critical stance against Chinese foreign aid are not always telling the truth. For example, some reports accuse the Chinese government for its sending Chinese laborers to Africa and consequently robbing local workers of their job opportunities, but this kind of criticism is different from the reality. In fact, according to Bräutigam (2018), “Surveys of employment on Chinese projects in Africa repeatedly find that three-quarters or more of the workers are, in fact, local.” The personnel cost in China has inflated along the economic growth, and “Chinese firms now are outsourcing their own manufacturing to cheaper countries.” Bräutigam also refutes the critical view that “China is dominating the African agricultural land and causing famine of the local people,” and says such a view is often based on groundless rumors. Furthermore, according to a joint research by the International Food Policy Research Institute and Hopkins University, “the total amount of land actually acquired by Chinese firms was only about 240,000 hectares: 4 percent of the reported amount” (Bräutigam, 2018), and this “reported amount” refers to 6 million hectares, accounting for only 1 percent of the total farmland in Africa.

Next, China is also criticized for so-called “predatory lending.” In some developed countries, there is an argument that Chinese investments and projects were realized at the request of corrupted leaders of African countries. As Bräutigam points out, it is true that “some of [Chinese aid operations in Africa] were no doubt pork barrel projects and white elephants.” However, he also emphasizes that “Chinese loans generally have comparatively low interest rates and long repayment periods” (Bräutigam, 2018).

Of course, Chinese foreign initiatives are not always “estimable.” Many of them deserve to be called “tied-aid” and are strongly affected by China’s geopolitical and economic motivations. Even so, the truth is more complicated. Above anything else, we should admit that Chinese foreign aid has been widely accepted in Africa just because it certainly brings immense benefits to Africa, and that China is playing a positive role in the development of Africa while the established donor nations have failed to do so.

6. Conclusion

As I have examined through this report, among the three countries of the US, Japan, and China, the media coverage of Chinese foreign assistance widely vary mainly according to the geopolitical positions of each country and the vicissitudes of international relations. With regard to the US, which once called itself “the police of the world,” one of the main priorities for the country is currently to check the increasing international influence of China. On the other hand, Japan keeps step with its closest ally, the US. Most of the Japanese media reports focus on the ethics of ODA. As I have mentioned earlier, Japan used to be criticized for its foreign aid approach by the West, and gradually shifted its emphasis to the fundamental idea of ODA. Given these circumstances, we can infer that the Japanese government expects the Chinese counterpart to follow in Japan’s footsteps. In contrast, the Chinese government and media justify the country’s foreign aid to Africa by regarding it as the South-South cooperation and refute the international accusation of the self-benefiting schemes of China. It seems to me that the debate over this issue will not reach complete agreement so easily at least for some more time.

The definition of “justice” in foreign aid varies according to where one stands; every nation has a different set of values to measure the “quality” of foreign assistance. For example, from an American perspective, one of the qualities that foreign aid should have is the promotion of democratic political system. In fact, the dissemination of democracy and capitalism has been what the US has sought to achieve through its foreign aid. For people in the United States, ideas such as peace and liberty are fundamental to human rights, and they have naturally believed in the justice of promoting their cultural ideology to developed countries. In this sense, American foreign aid frequently means the eviction of the dictators of the recipient

nations. China, on the other hand, adopts the principle of non-interference for its foreign aid operation; this means, in other words, that for China, foreign aid has nothing to do with the liberation of a recipient nation from its dictatorial regime. Another “quality” of foreign aid is concerned with the geopolitical competition between donor nations, particularly the US and China. As the American media have reported, the US government regards its own foreign aid as an efficient means to maintain its own international influence and the world order. Moreover, the US was once reducing its foreign aid, but decided to increase it once again mainly with the intention to ‘diminish’ China’s growing influence. From the US perspective, the “quality” of foreign aid is determined by how effective it is as a means to check on Chinese influence in African interests. From yet another view, the “quality” of foreign aid should be assessed by a close examination of each investment or project, particularly how much amount of money was invested and what impact was brought about to the economic index of a recipient country. This is an argument that is widely supported in China. In fact, the Chinese government uses the same logic to justify its economic measures to give priority to the industrial development of the richer regions in the coastal areas over the other poorer regions. It will be also true that China’s rapid economic growth made possible because of its single-party rule by the Communist Party. Under the circumstance, the government justifies itself by emphasizing the benefits of its own relief measures to help millions of population get out of poverty while indicates the inevitability of socio-economic inequalities that still remain in China.

Finally, in my opinion, the “quality” of foreign aid should be evaluated based on its contribution to the long-term, sustainable development of a recipient country. This kind of evaluation cannot be made by looking at every single aid project separately, for the economic growth of any recipient country can be correctly measured only as a result of a series of aid projects that are mutually connected. Economic development of a developing country can be promoted only when it has secured political stability and the financial assistance from overseas. A dictatorship can be a cause of a coup and social disorder, so the promotion of non-authoritarian political ideologies should matter in international aid operation. Simultaneously, financial aid and technological cooperation are also essential for successful foreign aid. To achieve these goals, recipients such as Africa need to carefully consider from what donor nation they should receive assistance. International aid to Africa can work appropriately only when it can meet the needs of the Africans and can coexist with African cultures and values, and the right choice can be made only by the Africans themselves. This kind of decision cannot be made only by finding a successful example and copying it. If we recall that in the past the attempt to introduce democracy to Africa ended in failure, it will be self-explanatory that China’s development cannot serve as a good example for Africa; first of all, the potential resources of the two are too different from each other. Currently, it is donor countries but not

recipient countries that are taking the key role in the decision-making in international assistance. However, is there any donor country which knows better about the current economic situation of Africa than African countries themselves? I assume that large part of international assistance has been decided and performed from the donor countries' perspective, without much in-depth inquiries into the real problems in Africa. I believe that international assistance to Africa will be truly fruitful only when it focuses the spotlight on the present and future of the economy of every recipient nation, and hold extensive discussions about a long-term development of African countries.

References

- Bräutigam, D. (2018, April 13). U.S. politicians get China in Africa all wrong. *The Washington Post*. Retrieved from <https://www.washingtonpost.com/news/worldpost/wp/2018/04/12/china-africa/>
- Carter, B. (2017). Literature review on China's aid. *K4D Helpdesk Report*. Brighton, UK: Institute of Development Studies
- Heng, W. (2019, April 1). China's foreign aid showcases responsibility of a major country. *People's Daily*. Retrieved from <http://www.chinadaily.com.cn/a/201904/02/WS5ca2a1bba3104842260b3cc9.html>
- Kilby, P. (2017). *China and the United States as Aid Donors Past and Future Trajectories*. Honolulu: The East-West Center.
- Kitano, N. (2018). *Estimating China's Foreign Aid Using New Data: 2015-2016 Preliminary Figures—Contribution to AIIB significantly increased China's aid volume*. Tokyo: JICA Research Institute.
- Smith, C. H. (2018, March 7). *China in Africa: New Colonialism? The opening remarks given at the hearing before the Subcommittee on Africa, Global Health, Global Human Rights, and International Organizations of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, One hundred Fifteenth Congress, Second Session*. Retrieved from <http://www.foreignaffairs.house.gov/> or <http://www.gpo.gov/fdsys>.
- Thrush, G. (2018, October 14). Trump Embraces Foreign Aid to Counter China's Global Influence. *The New York Times*. Retrieved from <https://www.nytimes.com/2018/10/14/world/asia/donald-trump-foreign-aid-bill.html>
- Takahashi, T. (2018, September 16). Commercialism of Chinese foreign aid under the name of 'One Belt, One Road'. *Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO35368560U8A910C1TM3000/>

- Takeishi, E. (2018, July 29). Chinese style, financing, construction and operation: assistance and business mixed together. *Asahi Shinbunn*. Retrieved from <https://www.asahi.com/articles/DA3S13611579.html>
- Yun, S. (2015, July 1). China's foreign aid reform and implications for Africa. *Brookings*. Retrieved from <https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2015/07/01/chinas-foreign-aid-reform-and-implications-for-africa/>

Work-Life Balance among Working Women: A Comparative Analysis of China and Japan

Hitomi Tokuda
Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

One of the socio-economic imperatives in the world today is women’s active participation in the workforce. With regard to gender equality in the workplace, China has been seeing a rise in the percentage of women in both managerial positions and in entrepreneurship, and Japan lags behind in this respect. In fact, the male-dominance in Japan’s workplace culture is so deep-rooted that one of the numerous government measures that have implemented so far has radically improved the status quo. During the discussion with some Chinese university students that met on our research trip, I felt that there was a difference between us in our awareness about women’s participation in the workforce.

This report will examine the gender equality in China’s workplace, and compare China and Japan by focusing specially on the problem of work and child-rearing compatibility.

2. Gender-equality in China under Its Planned Economic System

Until the adoption of the market-opening reform policy, a high rate of labor share was maintained in China, and female employment was regarded as absolutely natural. As the graph on the left shows, there used to be no disparities between men and women in either employment opportunities or wage levels.¹

There are three factors that contributed to the greater gender-equality in China’s workforce: (1) the labor share uncontrolled by market mechanisms; (2) the government support for childbearing and child-rearing; (3) strong family bonds peculiar to China and grandparents’ active participation in childcare. In the rest of this section, I would like to discuss each of these factors in more detail.

Fig. 1 The Rate of Women Employment in Urban China

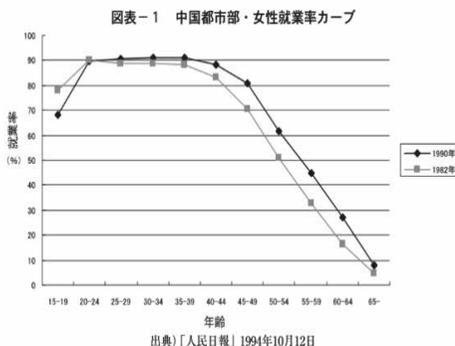
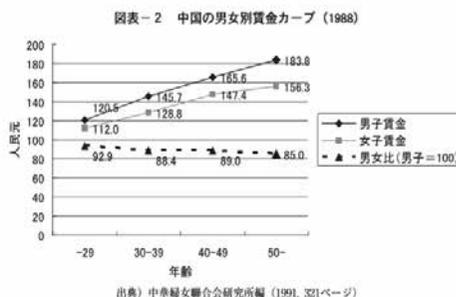


Fig. 2 Gender Wage Gap in China (as of 1988)



¹ Mizoguchi, Y. (2017). “Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990’s in China.”

2.1. Labor Share Uncontrolled by Market Mechanisms

Under the planned economic system, labor market was virtually non-existent in China. The fundamental principle underlying companies' employment creation was not profit-making but employment expansion, which naturally resulted in companies' indifference to the recruitment of competent employees. In other words, a company was rated higher simply in proportion to the number of its employees, and the problem of gender inequality in the workplace could hardly arouse. Nor the gender wage gap grew in China, where all the jobs were stable full-time employment, and consequently gender pay equality was guaranteed.²

2.2. The Government Support for Childbearing and Child-rearing

Childbearing and child-rearing greatly affect not only women's lives but their participation in the workforce. In China, there were preferential treatments to the female workers who were pregnant or rearing young children. Pregnant female workers were entitled to 3-month maternity leave, and the entitlement was used at the ratio of nearly 100%. As for childrearing, most state-owned enterprises ran day nurseries providing the service at very low fees. In addition, the nurseries were often located in adjacent premises to the mothers' workplaces, and nursing hours were flexibly adjusted to the mothers' working hours. Some nurseries even provided not only daytime care but overnight care services on weekdays.³

2.3. Grandparents' Active Participation in Childcare

In the majority of China's married couple families under the planned economic system, both husband and wife worked outside the home and share the housework equally. In China, therefore, gender equality had been established at least in the relationship between husband and wife.⁴

It should also be noted that grandparents' active participation is one characteristic features of Chinese-style childcare. In China, there remains a traditional cultural value which respects the idea of family consisting of three generations, and this has made people ready to accept the integral role of grandparents in rearing their grandchildren. For one thing, the average retirement age for Chinese women is fifty years old, which naturally means that many retired women are still mentally and physically healthy enough to help young parents rear their children.⁵

3. Gender Gap in China Since the Introduction of the Market Economy Policy

Since the introduction of the market economy system, however, Chinese companies have been driven to pursuit of economic efficiency, and this inevitably caused gender inequality in the workplace. For example, when the radical restructuring of state-owned companies caused a massive layoff of employees

² Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

³ Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

⁴ Ishizuka, H. (2010). *Gender Analysis of the Chinese Labor Market*.

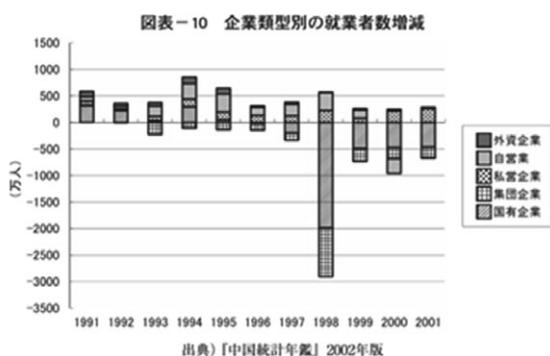
⁵ Hoku, R. (2018, June). "The Present Situation of Child-rearing in China."

in the late 1990s, 9.2% of female workers lost their jobs while their male counterparts were limited to 6.5%, indicating a disproportionate dismissal of the former. Gender inequality can also be seen in job offers. For example, high-paying regular positions in engineering and management are commonly offered to men. On the other hand, job openings for women are often low-paying, non-regular occupations such as shop clerks and other service jobs. As an inevitable consequence, gender pay gap is widening in China. In 1900, women made on average about 80% of men's earnings, but the rate dropped to about 70% only in 2000. For comparison, let us refer to the gender pay gap in some other countries: In New Zealand and Scandinavian countries, which are known for their high gender equality, average earnings of women reach somewhere in the range of 80% of those of men. On the other hand, in the UK, where the gender gap has remained unbridged, the figure remains as low as 73%. All these figures suggest that in China gender inequality dramatically widened in just ten years.⁶ Taking the perspectives that are comparable to those adopted in Part 2, this part focuses on China's workplace after the introduction of a market economy and examine what changes occurred to gender equality.

3.1. The Emergence of a Labor Market

The Chinese economic reforms made a decisive impact on the country's employment by generating a competitive labor market. In the late 1980s, state-owned enterprises began to collapse, and in the second half of the 90s, the leading employers shifted from the public sector to the private one. In addition, private companies started to aim at profit-making. All these changes resulted in the emergence of a labor market where workers are exposed to competition in landing a job.⁷

Fig. 3 The Transition of the Number of Employees by Firm Types



3.2. Increasing Family Burden of Childcare Expenses

⁶ Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

⁷ Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

Let us assume that the ability of an individual employee can be measured by calculating the ratio of the labor productivity to the labor cost of the employee. With regard to working mothers, especially in a society where there is no public allowance for childbearing or child-rearing, the cost of childcare can be a variable to measure the value of their labor force. As for China, those preferential treatments to working mothers which I discussed in the previous section underwent radical changes in the late 1990s.

The most profound change was the decrease of day nurseries. In 1988, 97% of the state-owned companies ran their own nurseries, but the figure sharply dropped to 33% in 1999. Though many private nurseries were established around the same time, they charged a high fee for their services. In Beijing, for example, the monthly fee at a private day nursery amounts to about 700~900 yuan on average. Given that the average monthly income for college graduates who live in Beijing is 4000 yuan and that for high school graduates is 1000 yuan, the cost of sending a child to a private daycare is clearly a heavy burden to bear for ordinary households.⁸ In addition, the quality of the daycare services is changing too. According to the notion commonly shared among Chinese mothers, the public day-care nursery services are generally cheap, but their quality is inferior to that of the private ones. In fact, in recent years, there have been many cases of child abuse and food poisoning at private nurseries, which has driven new mothers not to send their children to daycare nurseries but to raise them at home whether they can expect the help of their own parents or not. These facts and data will indicate that China is in a pressing need for the creation of a new public childcare system that can effectively help working mothers who are facing the conflict of work and family.⁹

3.3. The Impact of China's Changing Family Relationship

As I have discussed in the preceding section, in China today each family increasingly bears the cost of child-bearing and child-rearing, and this tendency has changed women's role in the family too. The gender equality seen in China at least until the 1980s is now a thing of the past, and the economic reforms diversified family household types as well as opened up the gender pay gap in China. Newly emerged family household types are broadly divided into two: one type is a single-income household with its husband as the only breadwinner who earns enough to allow the wife to be a full-time homemaker. In this type of household, the wife often gives up her job at the time of marriage—even if it is a pretty lucrative job—because she is strongly influenced by the image of a stay-at-home wife as a new ideal of womanhood that is rising recently in China. On the other hand, the other type of family is a dual-income household which is supported by both the husband with a low-paying job and his wife with a non-regular job. In this type of household, the husband is the main breadwinner while the wife is mainly expected to do housework and look after the children. This kind of division of gender roles has eventually contributed to the widening gender gap both inside and outside the home in recent China.¹⁰

⁸ Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

⁹ Hoku, R. (2018, June). "The Present Situation of Child-rearing in China."

¹⁰ Mizoguchi, Y. (2017). "Gender and Market-Oriented Economic Reform in the 1990's in China."

Recent lifestyle changes in China have also driven many younger couples to choose not to live with their parents. In addition, the Chinese government's decision to ease and eventually end its one-child policy has been weakening China's traditional emphasis on family values. Now that all couples are allowed to have more than one child, and this may result in the increase of children per family, eventually reducing grandparents' strong motivation to actively participate in rearing their only grandchild and hear to their family. Another cause for concern is China's population aging. The aging and shrinking of the population will inevitably destabilize the country's pension system, and will directly affect the finances of the elderly. Consequently, it is very likely that the majority of the elderly cannot afford to offer the financial support for the care of their grandchildren. In brief, young couples may not be able to expect as much aid from their parents in their child-rearing as before. ¹¹

4. Japanese Women's Participation in the Workplace

As I have discussed so far, in China a high rate of female labor participation used to be secured only until the country abolished its centrally planned economic system. In this section, I would like to look into the current situation of gender equality in Japanese society, particularly in the workplace.

Throughout the modern history of Japan, gender inequality has never been removed from Japanese society. What kinds of socio-economic reasons perpetuate it, then? First, the influence of the patriarchal system since the pre-World War II period has been deeply rooted in Japanese culture. Japanese Civil Code, first promulgated in 1898, gave patriarchs strong authority, and it consequently legitimized male dominance during the next fifty years. The Civil Code was modified after the World War II, and the old patriarchal system was nullified at the same time; however, until today, the country's view of family has still been under the strong influence of male dominance based on the old patriarchy. Another factor is the introduction of market economy and the resultant emergence of the labor market. The post-World War II economic reforms led by the GHQ brought about similar consequences to those in Chinese workplace that I discussed in Section 3.1., making gender discrimination the norm in Japanese labor market and serving gender inequality to perpetuate in Japanese economy and culture.

Furthermore, currently the financial burden of child-rearing weighs heavily on young couples, and it is vital that the government should expand its childcare support. In order to promote women's participation in the workforce, the urgent provision of childcare facilities is essential; however, a chronic shortage of authorized nurseries has not been addressed properly yet. Another problem is that despite their entitlement to the child-rearing leave policy, only 6.25 % of new fathers in Japan take paternity leave while new mothers who take time off amount to 82.2%. The implications of these figures are that the existent support system for childcare in Japan has not effectively reduced the substantial burden on the shoulders of mothers.¹²

¹¹ Hoku, R. (2018, June). "The Present Situation of Child-rearing in China."

¹² Ministry of Health, Labor and Welfare. (2018). *The Annual Basic Survey of Gender Equality in Employment Management*.

Figure 4 is a diagram cited from Fujino’s study on Japanese young people’s opinions about the paternity leave policy. This diagram indicates that the prevailing attitude among young Japanese husbands, who work long hours as breadwinners and spend less time on child-rearing and household chores, has its roots in the stereotypical gender roles that have persisted in Japanese society for a long time. Given that the government has already implemented various policies designed to promote greater participation by women in the workforce, it Japanese companies should take a more proactive approach to these problems.

Fig. 4 Japanese Youth’s Opinions on the Country’s Declining Birth Rate and Paternity Leave Policy

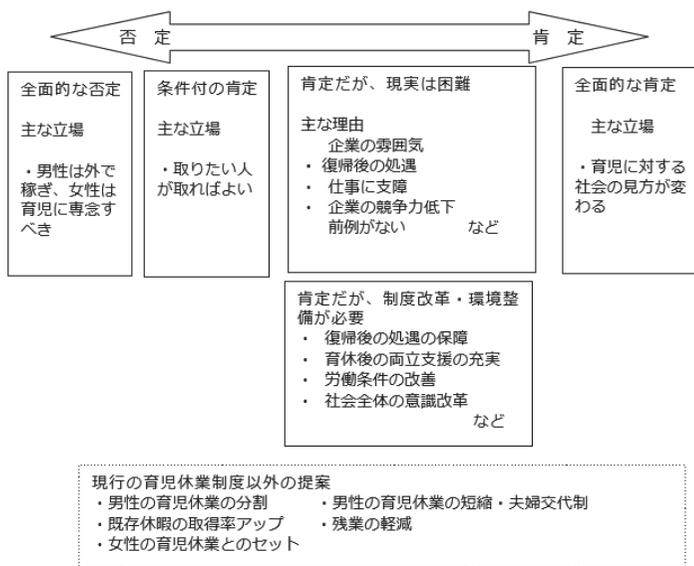


図3 アンケート自由記述の概要

出所：「若い世代の生活意識と少子化についてのアンケート」自由記述欄より著者作成。

5. Conclusion

Opinions will be divided over whether the achievement of gender equality is a social issue or a private issue. However, the international awareness about prevailing gender inequality is unquestionably rising, and the diffusion of Me Too movement from the US to the globe most typically exemplifies the increasing interest in this issue across the world. Given that Japan is now in transition to a super-aged society with a shrinking population, the country should put a greater effort to transform into a gender-equal society, otherwise women’s participation in the labor force will never be increased, nor will working women fill out the decreasing working population to rejuvenate Japanese economy.

In this paper, I have examined the problem of the labor force participation by women both in China and Japan. Through this comparative study, I have noticed that currently the two countries are taking almost opposite positions on the issue of gender equality. China, on the one hand, was once a gender-equal society, but the country’s transition to a market economy opened up gender gap. On the other hand, modern Japan

has always been a male-dominated society, and today the country has been taking gradual steps to reduce gender gap by implementing various counter measures. For these reasons, it may not be entirely appropriate to simply compare the gender (in) equality in the two countries. However, I was able to learn that two of the developed countries in Asia have been taking completely different attitudes toward one same issue, and I believe this will be a meaningful first step for me to continue my research on gender equality in China.

References

- Hoku, R. (2018, June). The present situation of child-rearing in China. *Labor Research*, 1-4. www.rochokyo.gr.jp/articles/ab1806.pdf
- Ishizuka, H. (2010). *Gender analysis of the Chinese labor market*. Tokyo: Keiso Shobo.
- Fujino, A. (2006, March). Child-care leave for male employees: from an analysis of qualitative data. *The Bulletin of Kyoto Sangyo University: Social Sciences Series*, 23, 161-178. <http://hdl.handle.net/10965/400>
- Ministry of Health, Labor and Welfare. (2018). *The annual basic survey of gender equality in employment management*. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-30r.html>
- Mizoguchi, Y. (2017, September). Gender and market-oriented economic reform in the 1990's in China. *The Journal of Economics, Niigata University*, 103, 55-75. <http://hdl.handle.net/10191/47994>

China as a Study Destination for International Students

Kaoru Nagao

Sophomore, Faculty of Law

1. Introduction

During our short-term study trip to China, we had an opportunity to visit Renmin University and exchange our thoughts with some of the students of the school. One of the presentations made by them was about the increase of Chinese students who go abroad to study. Though the presentation, I was interested in knowing more not only about the outbound movement of Chinese students but also about the inbound students who come to China to study. This report, therefore, aims to look at China as a study destination for international students. First, it will give some statistics to overview the latest trends in the international student enrollments in China, and then consider what factors have contributed to the country's growing popularity among international students by comparing China and Japan from the following three perspectives: the government policies on the acceptance of international students, the problems regarding school fees and expenses, and the social position of international students in both countries.

2. Inbound International Students in China:

The Present State

After the introduction of the “Reform and Opening-up” policy, China was first concentrating on sending its students out to foreign countries by offering a variety of support programs for outbound students. While studying abroad is still highly popular among Chinese students, one noteworthy trend of today is that China is becoming one of the world's most favored study destinations. According to a statistics, as of 2017, the international students attending Chinese institutions for tertiary education saw 10 % growth for two consecutive years and amounted to 489,240.¹ Figure 1, on the other hand, shows that China grew popular among international students particularly in 2010 onwards.²

Another recent trend is that growing number of international students are opting to study at university while language schools are becoming a less attractive option. Humanities have always been

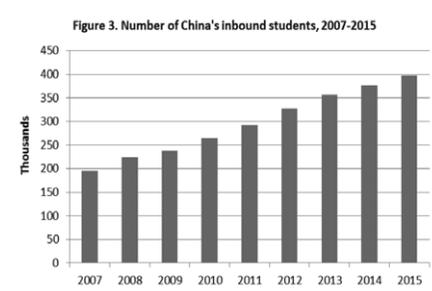


Fig. 1 Number of China's inbound students
(2007-2015)

¹ “China: Asia's most popular study destination.”

² Department of Education and Training, Australian Government.

overwhelmingly popular subjects, and 48% of the total inbound international students are majoring one of them; other faculties including engineering, business administration, science, agriculture, and arts are all attracting increasing number of students from overseas, which have seen about 20% annual increase in the enrolments on average.

3. Factors in Favor of Chinese Dominance as an International Education Hub: An Analysis Based on a Comparison of China and Japan

3.1. The Government Policies

【China】

It is only several years ago that China began to take a positive approach to the reception of international students. One big contributing factor to the rise of China as an international study destination is the massive number of Chinese returnees who once studied overseas and brought back home the latest knowledge and technologies and contributed to the promotion of advanced researches in China. Given these, I will first provide an overview of a series of the Chinese government's policies implemented to deal with various issues concerning inbound international students.

The origin of the government-funded overseas study of Chinese students goes back to the post-Great Cultural Revolution period, when China got aware of the necessity of nation rebuilding while facing the scarcity of talented university teachers and researchers as a consequence of the intellectuals persecution during the revolution. On the other hand, the university entrance examination resumed in 1977 after 10 years' suspension, giving the momentum for the establishment of the university entrance examination system nationwide. Simultaneously, the Chinese government started to send a substantial number of publicly-financed Chinese students to study at Western universities, expecting that many of them would return home upon graduation and make seminal contribution to the advancements in science and technology, and ultimately the economic development in China. At that time, international education was available among Chinese students only if they were financed by the government, and study abroad at an individual's private expense was quite rare. In addition, in most of the cases, the study period abroad was as short as from one to two years.

Since 1986, however, as it introduced tighter immigration control, the government also strengthened its regulations regarding personally-financed study abroad, which consequently reduced those who hoped to receive international education whether it was at public or personal expenses. This, in turn, led the

Fig. 2 Number of students going abroad and returnees

government to drastically deregulate studying abroad at both forms of expenses in 1992, and the interest in studying abroad revived among Chinese students. The deregulation, however, posed another problem for China: due to the scarcity of career opportunities which allow returnees to apply what they had learned overseas, China seriously suffered the problem the brain drain. As Figure 2 indicates, except for the period of 1982-86, on average only 10 to 30 percent of those who had enrolled in an overseas university had returned to the homeland after graduation.³ To ease the

年度	留学派遣人数	留学帰国人数	帰国率 (%)
1978	860	248	28.8
1979	1777	231	13.0
1980	2124	162	7.6
1981	2922	1143	39.1
1982	3326	2076	62.4
1983	3412	2303	67.5
1984	3372	2257	66.9
1985	4888	1424	29.1
1986	4676	1388	29.7
1987	4703	1605	34.1
1988	7321	3000	41.0
1989	-	-	-
1990	7647	4946	64.7
1991	2495	-	-
1992	2574	-	-
1993	-	-	-
1994	2415	-	-
1995	1616	5000人余り	-

situation, the government implemented new countermeasures with its emphasis on the promotion of outbound students' returning home. The strategy of "national revitalization by science education" adopted in 1995 is one such example. As these measures got on the right track, Chinese students became the biggest group of foreign nationals in many western universities, and this trend is likely to accelerate for a while.

Meanwhile, the issue of "Regulations on the Admissions of International Students into Tertiary Institutions" in 2000 marked the beginning of the Chinese officials' serious engagement with the strategic promotion of international enrollments into Chinese universities. Additionally, the Ministry of Education revealed "The International Study in China Plan" in 2012, announcing a goal of turning China into an international education hub, with a target enrollment of 500,000 international students by 2020. Prior to this plan, the career opportunities available to inbound international students had been extremely limited due to China's strict visa policies which required foreign residents to have a minimum of two years' work experience to get a job in China. Since the 2012 plan took effect, some of the international graduates with outstanding academic record have been allowed to work with conditions in China. The plan also relaxed rules on the employment of international students, allowing them to participate in internships, create startups, or work part-time in some designated regions.

China's wider acceptance of international students was also encouraged by the growing recognition of the concept of "education business" nationwide against a backdrop of the country's rapid economic growth. Thus, the idea of profit-making was applied to the education for inbound international students, and Chinese universities came to consider the tuition fees collected from those students as their important revenue source.

³ Meng, J. (2018, April).

【Japan】

As of 2007, the number of foreign students studying in Japan was 120,000, but in 2018, the Japanese government made an official announcement revealing that it adopted a goal of increasing the number to 300,000 by 2020. To achieve this goal, the government implemented some structural and procedural measures to make studying in Japan more internationally accessible. Examples of these are making university-related information available in multiple languages, and encouraging universities to issue admission permits to prospective entrants prior to their entering Japan. Both of these measures are meant to improve the procedures for the university examination, admission, and enrolment as well as the entry into Japan. Furthermore, to make themselves more internationally attractive, Japanese universities are increasing the number of courses conducted in English. Thanks to these efforts, as of 2018, the number of foreign enrollments in Japan reached 298,000, just 2,000 away from the government's target.⁴

In 2019, yet another government initiative was launched. Based on the "300,000 international students project" announced in the previous year, the new initiative aims to achieve more ambitious goals as follows: to transform Japanese universities into a truly global institutions that create new values; to make local universities an international education hub which nurtures global leadership in its international learning environment.⁵

While these initiatives have been successful to some degree, Japanese universities are now facing some challenges. The biggest challenge of all is that numerous schools are failing to meet their intake quotas due to the declining birthrate and, consequently, the decreasing number of prospective applicants. Those who are suffering severely are private schools, of which 33 percent did not fill their intake quotas as of 2019. Under the circumstance, some struggling schools are desperate to attract international students in order to alleviate the acute shortage of Japanese applicants.

3.2. Educational Expenses and the Public Perceptions of International Students

【Educational Expenses】

In China, university tuition fees vary according to individual schools and faculties, while whether a

⁴ Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (2008, July 29). "The 300,000 international students project: An abstract of its framework."

⁵ Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (2018, April 27). "Inbound students policies to reinforce the '300,000 international students project.'"

given school is national or public does not imply much about how high or low the fees can be, and this is one big difference from Japan. Characteristically in China, the majority of universities run by the state, and it is usually said that national universities in general excel private universities in the educational and level and quality. The annual tuition for the faculties of liberal arts or social sciences in Chinese national university ranges between about 4,000 to 6,000 RMB, or about 78,000 JPY to 94,000 JPY (1 RMB = 15.61 JPY). If we compare the total annual educational expenses per student, the average cost is estimated to be about 530,000 JPY for national universities, and 900,000 JPY for private counterparts.

In China, there are various scholarships offered to international students, and they include the government scholarship programs, Confucius Institute Scholarships for Chinese Language Studies, and other programs funded and run by individual universities. It seems that scholarships for international students offered by private sectors are quite rare in China.

In Japan, though the competition for the government scholarship for international students is quite fierce, there are a range of scholarships offered by non-profit foundations such as Honjo International Scholarship Foundation, Heiwa Nakajima Foundation, and Hirose International Scholarship Foundation, to name but a few.

Next, let us look at the cost of living in China and Japan for foreign students. Most international students in China live in school dormitories exclusively prepared for international students. The fees are from 630 to 1,600 JPY per day, slightly higher than those to local students, but the rooms and shared facilities are fully equipped.⁶

In Japan, student accommodation varies both in quality and quantity from school to school, and both local and international students have largely two options of living in college dormitories or renting rooms off campus. The tuition fees at a national university are currently between 530,000 and 540,000 JPY a year, with an admission fee ranging from 280,000 to 390,000 JPY, while those at private university cost on average 900,000 JPY and 250,000 respectively.⁷ As for the national average of monthly living expenses, they total approximately 150,000 JPY, of which breakdown is as follows: 27,000 JPY for food, 34,000 for housing, and 5,000 JPY for commuting. Land prices are very high in Tokyo, so the average rent is higher

⁶ Japan Association of Overseas Studies. (2020, January 22). "Overseas studies in China."

⁷ Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (n.d.) "A Survey on the annual personal expenditure on the enrollment in private universities in the academic year 2017."

than the national average at 43,000 JPY, and the living expenses in total reaches 163,000 JPY per month.⁸ To sum up, aside from the housing, studying in China is generally much cheaper than studying in Japan.

【Public Perceptions of International Students】

In this section, I would like to present my own views on how international students are perceived in both China and Japan. First, in China, along the lines of its national human resources strategies, the government considers international study in China as a precious opportunity to gain the talented prospective foreign workers who stay in China and contribute to the country's further development into the future. I would also like to add that, through the conversation with some Chinese students that I had during my stay in China, I found that the Chinese people widely shared an opinion that students' "occupation" should be their studies and not "earning money."

How about Japan's public perceptions of international students, then? As far as I know, most of the international students in Hitotsubashi University seem highly motivated and diligent, and by graduation they will have learned so-called "global" abilities that are required to contribute to the improvement of the international community. On the other hand, one thing that might negatively affect these students' schoolwork is the deregulation on part-time work by international students that was introduced in the wake of the revision of the Immigration Control and Refugee Recognition Act. This revision was proposed soon after the government's announcement of the "300,000 International Students Project," but this change seems to indicate that the government is expecting international students to join the dwindling Japanese workforce. For example, with regard to foreign students attending Japanese language schools, the regulations on their part-time work were relaxed, and now they are allowed to work twice as long as before.

The aforesaid project also emphasizes the role of local Japanese universities as an international education hub which educates foreign students who can contribute to Japan's local development in the age of globalization. However, I find it not completely right to see international students as the prospective labor force to fill in the economic vacuum caused by the aging and decreasing population of our country.

4. Future Prospects

As I have discussed so far, international study in China has greatly changed in the last fifty years. What particularly interested me was the differences between China and Japan in the way international

⁸ Japan Student Services Association. (2019, January). "Research on actual conditions of self-financed international students in Japan, the academic year 2017."

students are accepted and perceived in both societies, especially after their graduation, and I would like to summarize those differences and end this report with a concluding thought.

In Japan, the majority of international students, particularly from countries such as China and South Korea, are often regarded as the social elite, and they are expected to stay in Japan on graduation and contribute to Japanese society as capable workers. On the other hand, China places its emphasis more on the education of a small number of brilliant foreign students rather than generating a vast number of average human resources. This difference seems to be ascribable to the difference in the two countries' public perceptions of what the true "occupation" of students should be.

Actually, all the local students I talked to during our stay in China say that their top priority is their studies and they never squander their precious time on part-time jobs or club activities. In my opinion, because of this general recognition of schoolwork as students' "occupation" will probably be one reason why international students are not normally regarded simply as labor force.

I understand that policies governing the acceptance of inbound international students vary according to the political, cultural, and historical circumstances of an individual host country, but I think we Japanese should learn from China one fundamental lesson that students' occupation should be studies and not work.

References

- China: Asia's most popular study destination with 4892,000 international students. (2018, September 20). *QA Updates*. Retrieved from <https://qaupdates.niad.ac.jp/2018/09/20/china-international-students/>
- Department of Education and Training, Australian Government. (2016, August). China: outbound and inbound international students. *Research Snapshots*. Retrieved from https://internationaleducation.gov.au/research/Research-Snapshots/Documents/China_outbound%20and%20inbound%20tertiary%20students.pdf
- Japan Association of Overseas Studies. (2020, January 22). Overseas studies in China. Retrieved from <https://ryugaku.kuraveil.jp/countries/china/purposes/university-study-abroad>
- Japan Student Services Association. (2019, January). Research on actual conditions of self-financed international students in Japan, the academic year 2017. Retrieved from https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h29.html
- Meng, J. (2018, April). China's international education policies under its reform and opening-up policy. *RIETI Discussion Paper Series*. Retrieved from <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/18j016.html>
- Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (2008, July 29). The 300,000 international students project: An abstract of its framework. Retrieved from

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_002.pdf
Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (2018, April 27). Inbound students policies to reinforce the “300,000 international students project.” Retrieved from
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/__icsFiles/afieldfile/2018/05/28/1405510_4.pdf
Ministry of education, culture, sports, science and technology of Japan. (n.d.) A Survey on the annual personal expenditure on the enrollment in private universities in the academic year 2017. Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm

NEDO 訪問

佐藤薫

1. 訪問日

2019年9月2日(月)午後

2. 訪問先

NEDO とは「エネルギー・地球環境問題の解決」や「産業技術力の強化」を実現することを目的として活動する、国立研究開発法人である。研究者を雇うのではなく、産学官が有する技術力・研究力を上手に組み合わせることによって社会課題の解決を図る、という点が特徴的である。

3. 概要

「中国ベンチャーとイノベーションの動向」というテーマの下で講演していただいた。講演のポイントとしては、①中国のベンチャー集積は、日本では深圳が目玉だが、実は北京の方が規模は大きいということ、②ベンチャー投資はややしぼりぎみであること、③BAT といった IT ジャイアントを中心に、有力スタートアップ企業の「ケイレツ化」が進んでいること、④中国発のビジネスモデルを世界が参考にし、取り入れていること、⑤外国企業にはわかりにくい中国独特のビジネスモデルがあること、以上の5点を挙げてくださった。そして講演の最後に、ベンチャーの意義についてご説明いただいた。一つはベンチャー企業が将来の社会を支える存在になり得るということである。大企業は将来安泰である、という言説にはすでに疑問の目が向けられており、現在社会を強く支えている企業も今後のことについては不確実である。この点を踏まえると、ベンチャー企業のような新しい存在が次々に生まれることで、新たな社会の担い手となるのである。二つ目は、ベンチャー企業は全く新しいサービスを社会に提供し、最終的には新たな価値観の創造につながるという点である。ベンチャー企業の誕生があるからこそ、我々の生活はより豊かなものになり得るのである。

4. 所感

中国のベンチャー企業に関しては自分の興味関心と合致していたこともあり、事前に多少調べてはいたものの、実際にお話を伺って新しく知ることが非常に多い濃密な講演をしていただき、あっという間に時間が過ぎ去ってしまったという印象である。個人的になによりも印象に残っているのは、中国独特のビジネススタイルである。中国では、政府が推進する事業領域、市民生活などに大きなメリットがあると考えられるもの、特別な事業者の場合は、新たに始められたビジネスが明らかに違法なものであっても取り締まられないケースがあるという。制度が事後的に調整されるのである。中国の新4大発明の一つに数えられているシェアリング自転

車もこのケースの一つであり、2016年に急速に普及した後、2017年5月にシェアリング自転車に関する規制が後から公表されたのである。このように制度が事後的に調整される中国のビジネス慣行は、当時の自分には非常に新鮮であり、また日本では考えられないことだなと感じた。仮に自分が起業家の立場になって考えてみたときに、違法な領域に新たにビジネスを展開しようなどとは考えもしないだろう。しかし、日本へ帰国した後のゼミでの話し合いを通じて、このようなビジネス慣行を中国独特のものとして「特殊」と捉えるのは、軽率な判断であるように考え直した。そして、未知の分野に関する新しいビジネスを始めるにあたって、違法かどうかにとらわれずに自身の事業の可能性を信じて起業する積極性に、中国に数多くのベンチャーが誕生し成長してきた理由があるように感じた。



1. 訪問の概要

訪問日：2019年9月3日

訪問先：商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)

お話しくださった方：王忱(WANG Chen)さん

2. CAITECの概要

1947年に商務省のシンクタンクとして設立され、経済貿易研究・中国による対外援助・情報コンサルティング・出版・教育訓練などを研究対象としている多機能社会科学的研究諮問機関である。また、国際経済、貿易、投資、流通、消費の分野における、政府部門・経済界(business community)・非政府組織に対する意思決定のアドバイス等を行っている。金融資源としては、国家からの補助金が41%、譲与的融資31%、無償貸付29%を占めている。

3. 中国の対外援助について

中国の対外援助を歴史的に振り返ると、中国は1950年に隣国に対する対外援助を開始し、1956年には対アフリカ援助を開始し、1964年に対外経済支援と技術支援のための8原則が発表されたことをきっかけとして援助が多様化されていった。

まず、中国の対外援助の特徴として南南協力があげられる。中国のこれまで蓄積してきた貧困経験を生かすことができるのと、南南協力を通して行った支援を通して得た知見を中国国内で今も続く貧困問題に生かすことができるという、両方向的なメリットを説明していただいた。

また、南南協力の3つのポリシーとして、援助の対象国の自己発展能力にフォーカスしている点、平等性に忠実であること、内政不干渉を挙げている。

さらに、中国の対外援助の支援の多様な類型が紹介された。インフラ投資に関しては、自国の技術を押し売りしているのではなく、あくまで受益者の需要に合うように実施している点を強調していた。また、技術協力に関しては、現地で職業訓練や仕事の創出を行うことで産業の発展の支援を行うことを目指しているというお話をうかがった。さらに、中国に援助対象国の人を呼んで中国で職業訓練を行う類型や、ネパールでの地震等で実際に行われている災害時・緊急時の人道支援や、医療チームの派遣、海外ボランティアや債務救済等一般的な援助類型も定着しているようだった。

上記のとおり、政府のシンクタンクとして働いているCAITECでは中国が行っている対外援助について、とてもポジティブな面をたくさん紹介していただいた。日本で行われている対外援助

についての話自体あまり聞く経験がなかった自分にとってとても新鮮なものでした。一方、日本を含めほかの国々の対外援助をあらかじめ知っていれば、対外援助の一般的な類型等も知れてより深く理解できたのではないかと感じた。



日本国際協力機構（JICA）

朔英晴

1. 訪問日

2019年9月4日 水曜日

2. 訪問先概要

JICAとは日本のODA（政府開発援助）の実施機関である。援助には技術協力、有償資金協力、無償資金協力がある。開発協力大綱のもと人間の安全保障と質の高い成長の実現を目標としている。支援国の政府組織だけでなく、NGOや一般企業とのネットワークを広げることで独自の力強い国際協力を提供している。今回はそのJICAの沿革やヴィジョンに関して、現在JICA北京事務所の所長を務められている中里先生に伺った。中川先生は日本にいらっしゃったころから東南アジアの開発協力などに携わり、中国には合計11年在住されているその道のエキスパートである。中国における日本の開発援助の歴史は40年、合計援助金額は3兆円を超える。その雄大で誇らしい活動記録の中から特に意義が深いものを講義で紹介してくださった。

3. 開発援助の内容

人々の生活に必ずなくてはならないもの、インフラストラクチャーを中心に開発援助を行っている。例えば、鉄道や港湾建設、橋梁・道路建設事業などが筆頭に挙げられる。なぜ輸送系インフラかというと、当時の中国はエネルギー資源の輸送に苦勞していた文脈があるからだ。日本の傾斜生産方式にも見られるように、国の発展にはまずはエネルギーが必要だ。1949年に共産中国ができ、中ソ連から技術援助を受けていた。しかし、中ソ対立はそれらの援助を撤退させていた。それから自国だけでエネルギーや産業を発展させるのに苦勞していたという。だからこそ、南の資源を北へ、そして西の資源を東へと運ぶための輸送系インフラが欠かせなかったというわけだ。高速道路を敷設したり、黄河や揚子江に橋をかけた。特に橋梁に関しては、発展のボトルネックとなっていた対岸との交易を可能にした点で革新的な便益をもたらせたそう。また、電気も最も大切なインフラの一つである。電気は資金回収がしやすい事業で、大体三年から五年で投資利益が出る事業が多かったという。北京の地下鉄の建設にも関わっている。一号線と十三号線の建設に関わっていたそう。券売のシステムや電力の充電の仕方など、包括的なシステムの設営にも与している。車両のガラスには日本板硝子が使われていた。また、医療・公衆衛生の面においても手厚い援助があった。例えばワクチン開発の結果、2000年には小児麻痺の原因となるポリオの根絶に成功、ついで2003年にはSARSの流行を防ぐのに貢献した。中日友好病院の設立も特筆に値する。建物の建設だけでなく、中身の援助としても、日本の医師を

派遣して日本の医療技術で多くの患者の健康を守ったという。たとえば、中国にリハビリという概念を導入したのもこの病院が先駆けだったそうだ。当時文化大革命で下半身が不自由となった鄧小平の息子の治療にあたったという。

4. 所感

中里先生のことばで印象に残っているのが、日本の ODA とは強者が弱者に施しをすることだけを意味するのではない。それは二国間関係を発展させる架け橋なのだ、と。ともすると施しのように思われる ODA もこのような見方をすると意味が重層的に感じられてくる。援助の本質を感じられた素晴らしい訪問であった。



JXTG エネルギー株式会社訪問

江瑛

1. 訪問日

2019年9月3日

2. JXTG エネルギー株式会社とは

JXTG エネルギー株式会社は持株会社 JXTG ホールディングスの子会社である。業務の内容は石油製品の精製及び販売等を行うことを中心としている。日本の石油元売として最大手、燃料油の販売において、国内シェアの50%を超える。世界でも第6位の規模を持っている。

3. JXTG の中国ビジネス

(1)2010年、大阪国際石油精製株式会社が設立された。日本初の輸出型石油会社として、JX 日鉱日石エネルギー（現・JXTG エネルギー）と中国国際石油事業日本株式会社（中国石油天然気の子会社）の合弁で設立され、JX 日鉱日石エネルギーから独立した。

(2)大韓民国のSKと提携関係があるように、中国で、JXTGは中華人民共和国の中国石油天然気集团公司と協力関係にある。JXTGは潤滑油製造、販売などのエネルギー事業を展開しているほか、再生エネルギーなどの新規事業の開発を進めている。しかし、中国では、特許、商標、意匠をはじめとする知的財産の権利化と保護はまだ不十分である。こういう事情があるので、JXTGは自社の製品を販売する際に、商標を変えることが多い。たとえば、ENEOS、乔丹などを使ったことがある。

4. 所感

訪問後の感想を以下の2点にまとめる。まず、日本企業が中国に進出する際に、進出先を検討し、市場を知ることが大切だと思う。

JXTG エネルギー株式会社は中国でビジネスを展開する中で、中国のエネルギー事情はもちろん、中国のビジネスマナー、市場の好みまでも調べなければならない。特に、西村社長、会社の中国総代表は、中国の商談、会食などの暗黙のルールも把握できていた。また、中国は長年にわたって、厳しい環境問題を抱えている。現在では、再生エネルギーの利用、推進、特に新エネルギー自動車の普及などの対策を本格的に進めている。



1. 訪問日

2019年9月4日（水）

2. 中間村とは

中間村とは、北京市内にあるIT企業や研究所の集積地であり、中国のシリコンバレーと呼ばれている。エリア内に投資機関の出先出張所が多数存在し、北京大学や清華大学といった優秀な大学からも近いため、スタートアップが多く生まれるエリアである。また、中間村には企業だけでなくカフェが多く存在するのだが、起業を考える人がそこにアイデアを持ち込んで他者とアイデアを共有したり、コーヒーを飲んでいる人に対して投資の交渉を始めたりすることも多く、実際にそのようにして多くのスタートアップが生まれているようだ。このように、中間村はアイデアを持った人々が集まり、時にパートナーを見つけたり、出資者を獲得したりする場としての機能も果たしている。

3. 起業家の方々の講話

中間村内を見学した後、起業家の方々から起業内容や起業に至った経緯などについてのお話を聞いた。どれもとても興味深いものだったが、その中で特に印象に残った起業内容を1つ紹介したい。Time Mallは著名人や起業家など、多くの人が時間を共有したいと考えるような人物の時間を購入し、それをオークションにかけて高い値段を付けた人に売るというものである。例えば、Time Mallが白石麻衣の時間を来週日曜日の12時から15時まで購入したとして、僕がオークションで競り落としたならば、僕は彼女と自由にランチを食べたり、ショッピングを楽しんだりできるのである。このサービスはユーザー数が数十万人にも及び、新たなサービスとして注目を集めている。安全性の担保に社会信用システムを利用したり、提供にオークシ



ョン形式を利用したりする点は、今まであった技術や方法を組み合わせて新しいビジネスチャ
ンスを作るという近年の中国の起業傾向に合致している。

また、講話内でよく使われた「失敗を恐れない勇氣」という言葉が、中国の起業家精神をよく
表しているように感じた。ある学生が、「なぜ起業するのか」と質問したところ、多くの方が、
「自分のため」「使命感のため」と答えたことが強く印象に残っている。事業を思いついたとき
に失敗するリスクに怖気づくのではなく、自分がどうしたいのかを重視して成功を貪欲に追及
していく姿は、調査前に僕が予想していた中国人像にぴったり当てはまり、中国の急成長を支え
る要因を直に感じる事ができた。

壹基金

徳田眸

1. 壹基金とは

壹基金は 2007 年に李连杰 (ジェット・リー) 氏により設立された NGO 団体で、2011 年に中国で初めて民間から寄付金を集める組織として活動を開始した。“尽我所能、人人公益” (一人一人ができることで、みんなで貢献しよう) を理念にかかげ、多くの人が募金に参入できる透明なプラットフォームから活動を展開する。様々な NGO 団体や一流企業と連携してネットワークを形成し、中国において公益事業を率いる存在である。



2. 活動内容

活動内容は大きく 3 つに分かれる。まずは災害援助について。地域

のコミュニティを利用した災害緊急対応システムを構築。緊急救援計画には、救助同盟・緊急災害支援・ネットワーク能力構築の 3 つのプロジェクトが含まれる。実例としては、災害発生後 24 時間以内に必要な物資を被災地に届けることが挙げられる。この際、地方の社会組織、ボランティア、企業などに協力してもらう。災害に対応する地域の学校やコミュニティの能力の向上。2 つ目は児童支援について。子供の安全教育、子供の保護を提唱する社会的勢力のためのプラットフォームを構築する。また、難病支援 (特に自閉症、脳性麻痺) や農村へきれいな水を提供し、子供たちが安全に住める衛生環境の整備などを行っている。3 つ目は他事業支援について。SNS (Wechat) を使った寄付システムの整備、イベント開催をしている。

3. 所感

日本の募金と大きく異なるのは、「専門的で透明な公益プラットフォーム」をポリシーに掲げている点である。実際に、私たちが訪問した際も年間の収支記録や活動内容が詳細に書かれた冊子を見ることができた。これにより市民からの安心感と信頼感を得ることができ、募金額の 7 割は個人から占められているのも納得できる。また、Wechat のみで寄付が完結するシステムが開発されていたり、現地の政府機関や NGO、大企業と連携することでニーズに合わせた支援を行っていたりもしている。このような寄付システムは効率性と効果の二つが実現されており、スタイリッシュだなと感じた。

農村視察

亀山郁弥

1. 訪問日

2019年9月7～8日

2. 訪問先

午前中、華東師範大学・上海財経大学の学生と合流してバスで上海を出発。午後、費考通江村記念館を訪れ、中国の社会人類学、農村発展の歴史について学ぶ。その後、蘇州の農村地域を散策し、生活風景を見学。

3. 概要

費考通については事前にゼミで触れていた。彼は燕京大学を卒業後、清華大学院、LSE で社会学や人類学を学び、「志財富民」を学術研究の目標として追求し、実地調査を基礎に据えて、中国における地域振興と発展に貢献した人物である。「地域の固有性」「地域に根ざし、地域に還元する」「地域経済の協調的発展」といった基本的指針に基づいて「内発的」地域発展の重要性を主張したようであった。中央政府の方針として農村史の記録が振興されているらしく、地方局のドキュメンタリー作品の制作にあたって先生方がインタビューを受けていた。

またその後は、河川を中心にその両岸に民家を構える一帯を散策した。道中で現地の家庭の結婚式が執り行われているところに遭遇し、我々もお邪魔させてもらった。地域住民が自由に出入りして祝福するアットホームな雰囲気も見られ、日本ではあまりない経験であった。その地域一帯としては民家が軒を連ね、若者の姿もあまり見られなかったが、幼稚園があった。蘇州の町はかつて水郷だったということもあり、今でも水路が張り巡らされていた。水運は大量に輸送する唯一の手段で、往時には水路を多くの船が行き来していたのだと思われるが、訪問時行き来する船はほとんど見られなかった。付近ではしばしば胡麻の生産が行われていた。（写真左：結婚式でもインタビューを受けた。真中：何艘か船もあったが、殆ど動いていない様子だった。右：交流した学生たちと蘇州大学前にて。食事後に遊んだり、観光案内をしてもらったりした。）



1. 訪問日

2019年9月9日(月)

2. 概要

上海社会科学院は最も古い社会科学研究所で、上海唯一の総合的な人文科学及び社会科学研究機関であり、国内最大の社会科学アカデミーでもある。今回は上海社会科学院の先生から中国の「一带一路」についてお話を頂いた。

3. 講義内容

一带一路(Belt and Road Initiative: BRI)とは2014年に習近平総書記が提唱した広域経済圏構想である。中国とヨーロッパを結ぶ道路や鉄道といった陸路の「シルクロード経済ベルト」(一帯)と、海路の「21世紀海上シルクロード」の二つの地域で地域間の繋がりを強化して貿易を活発化し、より大きな互恵的経済圏を作ること为目标としている。これにあたる投資は、中国が中心となって設立したアジアインフラ投資銀行 AIIB が担うことが期待されている。頂いたお話により知ったのだが、この「一带一路」に関する日本国内の報道はほとんどネガティブなものが多く、中国の対外進出の足掛かりとなるのではという危惧もされている。

頂いたお話の中で特に印象的だったことは二点ある。一点目はこういった対外投資に際する中国の判断基準である。日本やアメリカなどの国による支援の決定過程において、その国の政治体制が民主主義的であるかどうかは重要な判断基準となってくる。独裁国家に対しては基本的に支援を行わず、民主主義的な制度を導入しなければ支援を行わず、時には民主主義的制度の導入を促すのが基本的な姿勢である。しかしながら中国は支援により生み出される経済効果を重要な判断基準としており、支援にあたっては国家の政治体制に関して一切の不干渉を貫くことを掲げているとのことであった。また二点目に印象的だったのは、一带一路は Strategy ではなく Initiative であり、具体的な行動計画や目標を伴わない中国の対外経済政策のビジョンであるということである。そのため実行にあたる政府機関も国家改革発展委員会・商務省・地方政府・軍など既存の機関であるとのことだった。

4. 所感

これまで一带一路については日本のメディアを通してわずかに知っていた程度であったので、今回中国の研究機関でご講義していただけたのは非常に勉強になった。

今回の訪問で私が特に感じたことは、一帯一路の先行きの不透明さ、一帯一路が中国の覇権主義の一環になってしまうのではないかという危機感である。前述の通り一帯一路は具体的な行動計画や目標を伴わないものであり、実行にあたっては様々な機関が別々に動いているとのことである。また欧米メディアの報道によれば投資内容に関する全体的リスクの管理が不十分だそうである。このような状況下で、一帯一路が今後地域内での経済活動を活発化させるのかという点については一抹の不安を感じざるを得ない。また一帯一路に関連した投資の資金源となるAIIBは各国からの出資によって設立されたが、このAIIBの資金を用いた一帯一路が中国企業の海外進出を促し、ひいてはユーラシア大陸広域における中国のプレゼンス拡大や中国の覇権主義の後押しをすることのではないかという不安も抱いた。

以上のように私は一帯一路について不安も感じているのは事実ではあるが、期待感を持ったのも確かだ。一帯一路がアジアの中での人の交流やものの移動を促進するだけでなく、アジアとヨーロッパの結びつきを強める一助になると感じたからである。このような国際交流・貿易の進展が国際協力を促し、各国の社会課題の解決に繋がるのではないかと考える。



訪問記—板谷工作室

伊藤一成

上海滞在の最終日、私たちは上海の主要なビジネス地区の一つである静安地区にあるシェアワークオフィス「wework」を訪れました。20世紀に造られたイギリス様式の建物をモダンなワークスペースに改築した場所とのことで、それまでの10日間私たちが訪れたどの場所とも異なるいかにも「おしゃれな」オフィス風景が広がっていました。

そこでお話をしてくださったのは板谷俊輔さん。大手日系コンサルティング会社の上海代表を務めた後、現地にて独立し板谷工作室を設立、現在では「第4次産業革命時代の遣唐使」の1人を目指し、中国と日本間でのベンチャー投資育成やコンサルティングに取り組んでおられる方です。

当日のお話としては「中国の成長は一時的なバブルである」「中国は結局他の国の技術を真似しているだけである」といった中国に対する日本人の誤解があるのではないか？という問いをフックに、中国における様々な新しいビジネスを体系的に紹介していただきました。具体的には相互共済の考え方を使った新しい保険システムや都市郊外から農村をターゲットにしたEコマースといった日本ではまだ浸透していないビジネスのトピックや、IT系巨大企業による新規ビジネスの買収とその後の競合状態（いわゆる系列化）がおきる仕組みなど、現地で働かれているからこそわかる貴重なお話をたくさん聞かせてくださり大変勉強になりました。

また板谷さんからは本海外調査で毎年お話を頂いているそうなのですが、「年々一橋の学生の中国に対する理解のレベルが上がっている」とおっしゃっていただいたことは最も印象的でした。私達も本海外調査を通して学んだことを、メンバー内に留まらず後輩を含めたくさんの方々に広めたいと思います。



Weworkにて板谷さんと

游仁堂訪問

木川峻輔

游仁堂に訪問させていただいたのは、中国にも慣れた8日目(9日)の午後のことでした。上海でその日お訪ねした板谷工作室の板谷様もご同行で、私たちにとっては最後の企業訪問でした。その日は曇りの上海でしたが、その時用意してくださった桃味の炭酸飲料が、私たちに一滴の集中力を与えてくれたことをよく覚えております。

私たちにお話をしてくださったのは、倉岡様というお方で、日本の大学を卒業して中国の大学の修士課程に進み、そのまま上海で働いているという方です。聞けば、中国語もほとんど勉強せずに渡航し、今では中国人の従業員と中国語で業務をしているというから驚きです。倉岡様は主に上海の小売業から上海で日本人が働くことについてまで、わかりやすくプレゼンテーションしてくださいました。

はじめに、游仁堂は日本企業が中国に進出するお手伝いをする会社だと、倉岡様は述べられました。例えば、ローソンのポンタカードの中国での運用です。游仁堂はデータ分析に強みを持つ会社で、一度来たお客様にもう一度足を運んでいただくための、顧客管理を主なサービスとしています。また、上海そのものの小売業についても興味深い話を伺いました。上海はありとあらゆる小売業の集まる場所で、実は日本で当たり前と思われているものも、高い潜在価値を持っているのだと日本企業のもつ優位性をいくつか具体例を踏まえて、説明してくださいました。

そのうち、倉岡様は日本人が上海で働くとはどういうことか、自身の体験を踏まえて語られました。中国、特に上海には優秀な外国人人材が世界各国から集まっていること、日本人はあまり中国で働くことに積極的でないこと、などをお話くださいました。倉岡様は、中国で働きたいと思うかを最後に私たちに投げかけました。私たちは、中国という市場の熱、倉岡様ご自身の情熱に直接触れ、中国という国、上海という都市に対して、かつてないほどの魅力を感じるに至ったのでした。



如水会北京・上海支部懇親会

東海林夢子

北京支部懇親会

9月3日、西村伸吾先輩、景文学先輩、大津達朗先輩ご出席のもと如水会北京支部より懇親会を開いていただきました。北京料理のレストランにて、北京ダックをふるまっていたいただき、とても美味しく、楽しい時間となりました。

一般には北京は政治的な重要性を言われることが多いですが、ITベンチャーの設立が中国で最も盛んな都市であり、ビジネス、経済においても重要な場所であることは間違いありません。そこで活躍される先輩方のお話を聞く機会は大変貴重で、とても有意義な時間となりました。中国エネルギー事情、中国での新エネルギー自動車の導入、バイオテクノロジーや細胞培養についてなど、先輩方がそれぞれ活躍される分野についてお話ししてくださいました。



お店の前で集合写真を撮影

上海支部懇親会

上海現地調査の最終日の9月9日、峯村先輩、上田先輩、廣田先輩、藤井先輩、斎藤先輩、長谷川先輩、東城先輩、中島先輩、小栗先輩ご出席のもと、星空広場の「巴国布衣」で四川料理をふるまっていただきました。

多くの先輩方は、中国の日系企業で働かれており、中国での仕事についてお話を伺いました。また、中国での生活やお仕事の感想、日本人の角度から見た変わりゆく中国市場、例えば、キャッシュレスが進み、空気が昔よりだいぶ改善されたことにより、過ごしやすいためであるといったお話も興味深かったです。

また、懇親会の途中には、中国の伝統芸能である変面ショーも見られて、とても貴重な体験となりました。お忙しい中、我々訪問団のために貴重なお時間をさいていただいたことに感謝を申し上げます。



変面ショーが行われた店内のステージで集合写真を撮影

皇居の二倍以上、東京ドーム 6000 個分以上!?!～桁違いのテーマパーク頤和園

伊藤龍

この海外調査で中国に行く前、北京に住んでいる友人に連絡を WeChat (日本で言う LINE) 経由で取ってみると私たちの自由行動の日に北京の観光案内をしてくれると言ってくれたので、彼に案内されるがまま北京を観光しました！全く準備していなかった私たちのために何日も前から調べてくれ案内までしてくれた彼の優しさに感動したり、教科書でしか見たことのなかった天安門広場や紫禁城を見られたり、文字通り燃えるチャーハン? を食べたり、DiDi (中国版 Uber) の運転手の運転がとても荒くて冷や汗をかいたり、驚きの連続でもありました。

しかしながら私が最も驚いたもの、それは天安門広場や紫禁城でもなく、頤和園 Summer Palace と呼ばれる場所です。彼の説明によるとこの場所は皇帝のために避暑地として北京の北側に作られたものなのですが、驚いたのはその桁違いの規模感です。人力で掘って作った人口の湖(一周歩くだけで日が暮れるでしょう)。美しい蘇州の街並みをイメージして作られたエリア。ウォルトディズニーはテーマパークという概念をここから発想したのだなと思ひ込んでしまいたい程の異世界が広がっていました。そしてこの驚くべき光景からいかに中国が栄華を極めていたのかが伺い知れ、非常に興味深かったです。



写真1 燃えるチャーハン



写真2 あまりに広大な人工池。木の間からは大きな宮殿が見えます。そして木の横に監視カメラも。都市部はもちろん、このような観光地、下町のような場所でも監視カメラは張り巡らされていました。



写真3 このエリアは江蘇省で見られる川に沿った美しい街並みをイメージして作られたそうです。歩道が池(川?)に沿っていて、柵の類もないので落ちないか恐怖していました。

老朋友になれるといいねってお話

金子稜

中国の伝統的なお酒の一つに、白酒（バイジュウ）というものがあります。穀類を原料とする蒸留酒で度数が約40度とかなり高めです。北京で如水会の方々と夕食を食べた際に一緒に飲ませてもらったのですが、舌に消毒液がかかったときくらいアルコールの味がして、すぐに蒸発していくといった感じでした。中国の飲み会では乾杯のたびに注いでグラスを空にするのが礼儀であり、社会人になると商談後などに頻繁に飲み会をするため、お酒が強くないと苦勞するそうです。どうやら僕は中国で仕事をするのは向いていないようなので、上司に命じられても頑張っただけで逃げようと思います。

味についてですが、僕はそれほどお酒に詳しくないのでどれくらいおいしいのかがよく分かりませんでした。（先輩曰くとてもおいしいらしいです。）ただ、皆で食卓を囲んで乾杯をし、一緒に飲み干すというのはなんだか一体感があって楽しかったです。僕はお酒が飲みたいというよりも、その一体感が楽しかったため乾杯に参加していました。皆さんも飲み会を通してより一層打ち解けた関係になったことがあるのではないのでしょうか。中国にはお互いに気心の知れた仲を表す老朋友（ラオポンヨウ）という言葉があって、3回一緒にお酒を飲むと老朋友になれるとよく表現されるようです。日本で「飲みニケーション」が仲を深める方法の一つとされているように、中国でも、飲み会はお互いのことをもっと知るための良い機会とされています。

皆さんも中国へ行った際は友人と白酒を飲んで老朋友になってみてはどうでしょうか。



北京如水会との懇親会

中国人から見る日本での中華料理

私は日本に留学滞在している間、一つ気になったことがあります。これは、多くの中国人から見れば、日本での中華料理は本場の中国料理だと言えないということです。なぜなら、まず、中国ではそもそも「中華料理」という概念がないからです。普段、広東料理、四川料理、東北料理などと分けて名付けます。ところが、日本の町では、「中国料理〇〇」などの看板をどこでも見かけられます。実は、中華料理店で出す料理は中国料理より、四川料理のほうに近いと思われまます。また、中華料理の味にしても、日本人の好みに合わせる方が多いです。調理手法で、炒めが多いですし、味として、油っぽいと言ってもいいです。そして、不思議なことに、肉が多いです。たとえば、日本で食べたシュウマイの中身のほとんどはお肉なのに対して、実は中国で食べたシュウマイの中身はもち米です。

以上の事情があって、私は以下の疑問を持っています。日本での中華料理がこうなったのは、日本人の舌に合うためですか？ 言い換えれば、本場の中華料理が日本人の好みに合わないためですか？



日本人から見る中国での中国料理

しかし、そうではないです。今回の海外調査で、中国に行ったとき、驚くほど、日本人は実に本番の中華料理が好きでした。とくに、上海料理、広東料理などをはじめとした中国の南部料理は日本人の大好物だと言えます。また、肉料理より、魚料理、野菜料理、中華デザートが食べやすいという意見も圧倒的に多いです。右に写真を載せますが、本場の中華料理は一体どういう感じか、みなさんはぜひ中国に行く際に探してみてください。



北京ビキニでクールビズ

朔英晴

体験した様々な文化の中でも一つ異色だったものを紹介する。北京ビキニである。それはシャツをまくってお腹を冷やす行為である。北京をはじめとし、ところにより中国の夏はジメジメと暑い。そこで外気に触れさせることで冷却効果をもたらそうということだ。何も北京で売っている水着というわけではない。捲し上げられ胸のところでたわわになっているシャツは結果的にビキニを着用しているように見えるからビキニと呼ばれているようだ。日本ではなかなか見かけないが、北京や上海市内ではなるほど、北京ビキニをしている男性が多かった。皆様、立派なお腹を披露されている。もちろん自分も試しに北京ビキニを試してみた。これが思ったよりも涼しくて、最近では家でも個人的に北京ビキニをすることもある。日本と中国でなぜこのような文化的差異が生まれるのかといえぱきっと公共性に対する意識の違いであろう。どちらが良い、悪いではなくて、単純に公共というものの捉え方が、中国人は「おおらか、おおざっぱでいいじゃん」、日本人は「公共はみんなのものなので、自分勝手にふるまわないようにしよう」という風に違うのだ。だから北京ビキニに対する恥ずかしさも変わってくるのだろう。残念なことに北京ビキニは済南市をはじめとするさまざまな都市で禁止の動きがあるらしい。BBB (Beijing Bikini Ban) である。済南当局はこれを「非文明的」だといって禁止している。確かに、北京ビキニは少しおおらか過ぎるような印象を与えるかもしれないが、見方を変えれば最先端のクールビズ、環境フレンドリーな慣習ともいえるかもしれない。それ以上に、中国夏の風物詩がなくなってしまうのはなんだか悲しい。今もこの原稿を書きながら、北京ビキニをしている。そう思うってしまう程にこの文化が好きになってしまった。

上海タクシー珍道中

佐藤薫

旅行にはトラブルはつきものである。このコラムでは9月10日、上海での自由行動日にタクシーの乗車をめぐって起こったちょっとしたトラブルについて書こうと思う。

中国には大手のタクシー会社だけでも5種類近くのタクシーが利用されている。それらはタクシーの車体の色によって見分けることが可能であり、水色、黄色、白色など、色によって会社が異なるのである(本来ならばタクシーのフルカラーの写真を添付するべきところだが、今回は白黒印刷しかできないようなので、気になる方は下記の参考文献に記載してあるサイトから実際に上海を走っているタクシーを確認してみしてほしい)。旅行先でのタクシー乗車で注意しなくてはならないことの一つにぼったくりが挙げられるが、上海でタクシーを利用するにあたって注意が必要なタクシーは「赤色」のタクシーである。ちなみにこれはネット上のとあるサイトで調べたことなので、現在もこの情報が信用に足るものなのかどうかは定かではない。さて、この情報をもとに夜の上海でタクシー探しを始めたのだが、ここでいくつかトラブルが発生する。

まず、中国在住の人のほとんどが、路上で走行中の空車タクシーを捕まえるのではなく、スマホ上のアプリケーションを使ってタクシーを呼びつけて利用している。このようなタクシー利用が普及すると、路上を走っているタクシーはほとんど乗客を乗せていたり、乗客の待つ場所まで移動中だったりするようになる。すると、観光客や留学生のようにアプリを利用することのできない人々はタクシーの利用が非常に困難になる。実際に私たちも路上を走るタクシーに手を挙げて合図し、乗車したいという合図を送ったのだが、滅多に止まってくれるタクシーはなかった。

2つ目の問題は、私たちがタクシー探しをした地点周辺には、街灯が非常に少なかったということである。先に述べた通り、上海でのタクシー乗車にあたって大切になるのは、タクシーの「車体の色」である。ぼったくりされないようにするには、何としても赤色タクシーに乗ってはいけない。しかしあまりに路上が暗すぎるため、直前になるまで車体の色が判断できない。そもそも止まってくれるタクシーが少ない中で、これは非常に煩わしい問題である。ようやく止まってくれそうなタクシーを見つけても、直前になって例の赤色タクシーだと判明するようなことが何度もあった。

さて、かくかくしかじか面倒な問題は多かったが、なんとかタクシーに乗車することができた。我々が捕まえたのは青色タクシーである。グーグル翻訳のアプリを駆使して運転手に目的地を告げ、これでぼったくりされずに済むぞと一安心するも、またもここで問題が発生する。タクシーのメーターが動いていないのである！これはもしかすると、ぼったくりなのでは？と運転手に確認を試みるも、何しろ会話はすべてGoogle翻訳を経由しなくてはならないので全く話にな

らない。話を逸らされたり早口の中国語でまくし立てられたりして、我々の質問に取り合ってくれないのである。どうしようかと悩んでいるうちについてタクシーは目的地に到着してしまい、結果我々はぼったくられた。

「まあ、これも経験さ」と自分を納得させようとしたのもつかの間、タクシーから降ろされた場所は、運転手に告げた場所とは全く別のところだった。

参考文献

- ・「上海でのタクシーの乗り方を調べてわかった乗り方と注意点！」
https://urataminami.com/how_to_take_a_taxi_shanghai（最終閲覧日：2020年1月16日）

798 艺术区

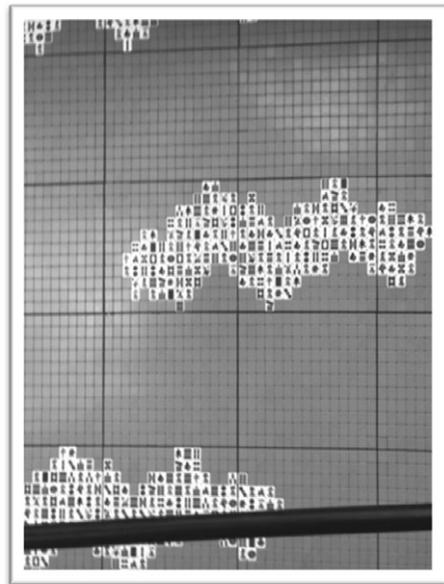
東海林夢子

皆さんは北京と聞いて何を思い浮かべますか？ 故宮でしょうか、万里の長城でしょうか。私は今回、自由行動で「798 芸術区」と呼ばれるエリアを訪れました。日本では、あまり知られていない場所ですが、中国のモダンアートを味わえる素敵な場所でした。

798 芸術区は、軍事工場跡地に芸術家のコミュニティが発展した場所です。独特の街の雰囲気の中に、多くのアートが散りばめられ、たくさんの小さなギャラリーが並びます。多くのギャラリーは、無料または5元ほどで入場できてとってもリーズナブル。入場料の支払いは、QRコードを使って、アリペイやwechat ペイで行われていました。たくさんの若い芸術家がここで個展を開いて、パトロンを見つけて芸術家として大成することを夢見ているのだとか。超有名芸術家のギャラリーと貸しギャラリーが混在している芸術区は、たくさんのワクワクに出会える場所でした。



ここで、街のアートを少しご紹介します！
左は、たくさんの蜘蛛のような謎の生物が壁を伝っていく様子を表すオブジェで、少しゾクッとしてしまいます。下は、なんと、トイレの外壁のデコレーション。麻雀牌だなんて、中国らしいですね。



万里の長城の前で値切った話

長尾薫

北京での自由行動の日に、万里の長城を訪れた。北京で宿泊していたホテルから万里の長城まで運転して連れていってくださった運転手の方は、国際交流センターの人があっせんしてくださった。そして、その方が、万里の長城の入り口のお土産屋さんは値切れるから値切ってみるといいという情報をくださったので、実践してみようと思いながら万里の長城に向かった。

万里の長城の敷地に入ると、聴いていた通りお土産屋さんの屋台が道の両脇に続いていた。道を歩いていると、私たちが観光客だと見抜いたお店の人たちが中国語でどんどん話しかけてきた。結果的に、私は右下の写真にあるような笠を150元から60元まで値切って購入した。また、日本でいう着物のような伝統衣装(?)を羽織って写真撮影をしたのだが、それははじめ100円で提案されたが、最終的には10円で撮らせてもらった。初めに提案される値段は、値切られることを前提にかなり高額で設定されていたが、10元は日本円で約150円なので、特に写真屋さんで値切った後の価格は破格である。

中国語を全く話せない私たちは、お店の人と紙に数字を書いてやり取りすることで、言語の壁を超えた値切り交渉ができた。2回の値切り経験で得たコツは、本当に買ってほしいと思う値段を紙に書いて、それに対してお店の人が渋っていたら、もう諦めてほかの店に行くことである。意外にもほかの店に行こうとしてその店を離れようとすると、「(ほかのお店に行くなら)ちょっと待って」と最終的に向こうがこちらの望んだ通りの値段で受け入れてくれることもありうるのだ。

私のあまりにわがままな値段設定が通ってしまったので、逆にお店の人(特に写真屋さん)に申し訳ない気持ちにもなったが、忘れられない中国での大切な思い出の一つになった。



編集後記 学生交流

伊藤一成

私は一橋大学在学中に半年間休学をして上海で長期インターンをしていた経験があったため、今回の中国訪問は「全てが目新しいこと」というわけではありませんでした。そのため、むしろ少し前提知識があるものに対していかに別の視点で捉え直すことができるかが私の挑戦でした。別の視点で捉え直すとはどういうことかと考えたときに、私は「一緒に行くメンバーに自分の知識を共有していく」ことがしたいと思いました。多くの参加メンバーが2年生であるなかで、それが海外インターンや長期留学を通して様々な経験をしてきた4年生だからこそできることだと考えたからです。

具体的には、出発前にやっておくべきことや持ち物を教えることから現地での自由時間でプログラムではできないことを体験してみたりしました。一番印象に残ったのは蘇州へ訪問した際の夜に、現地学生のメンバーを含めて一緒にタピオカを飲んだり、カラオケに行ったりしたことです。実際には現地学生が率先して企画してくれたことだったのですが、それでもみんなが「海外に出ても自分たちでしたいことをして遊べるんだ」と感じられたり、短期間のなかでも現地の学生と仲良くなることができたのは素晴らしい思い出です。

最後に一年間授業を通して様々なことを教えてくださった中川先生と朴先生を始め引率の方や現地の方々など、本プログラムが成功するために関わってくださった全ての方にお礼を申し上げます。

伊藤龍

今までHEPSAのバディ制度や語学研修先での交流を通して、同年代の中国の学生とも交流を何度か持ったことがあるのですが、中国という国自体についてはあまり理解していませんでした。こうした中、今回の海外調査で彼らの母国・中国を実際に見ることができ、理解を深めることができたのは貴重な体験でした。また今回の海外調査を通して中国が私の想像より遥かに発展していることに気づけただけでなく、人柄も良く優しさとやる気に満ち溢れた学生と親睦を深めることができました。特に前述のバディ制度で知り合った短期留学生と中国で再会できたのは非常に嬉しかったです。

中国と日本は政治思想も大きく異なり、両国の間には複雑な歴史や問題が存在することは事実ですが、歴史の複雑さの分だけお互い密接に関わってきた国だと思います。今後とも両国が良好な関係を保ち相互に理解するだけでなく、互恵的な関係を築ければ良いと思います。

末筆ではありますが、この場を借りて今回の海外調査をサポートして下さった方々に感謝の気持ちを記して結びとさせていただきます。ありがとうございました。

金子稜

中国の学生は皆とても親切だなと感じました。一泊二日で共に行動した時は本当に至れり尽くせりといった感じで、おすすめのお菓子を買ってきてくれたり、行きたいところに連れて行ってくれたり、準備を手伝ってくれたりとお世話になってばかりでした。僕たちがお客さんのような立場だったからかもしれないですが、他者に対する思いやりが様々なところで表れており、やさしさに強く惹かれました。

今回の中国調査を通して、現地で実際に見ることの大切さを痛感しました。授業を通して中国の現状について調べ、どれほど成長しているのかを知識として入れた上で調査に向かったはずなのに、モバイル決済が当たり前となり、それらを基盤として多くのサービスやビジネスが成り立っている社会を実際に目の当たりにしたときの衝撃は、今も忘れることができません。日本とは異なった形として社会が発展しているために、日本にしながらインターネットで調べるだけでは、知識として持っていてもうまくイメージできていない部分が多く存在しました。きっと皆さんがこれを読むときや、来年実際に中国調査に向かう際には、僕が見た中国からさらに変化しており、皆さんに驚きをもたらすだろうと思います。ぜひ中国調査に参加して、自分の目でその変化を見てきてください。

亀山郁弥

ある日の放課後、教務課付近を通りかかった際に女性職員の方(参加希望者向けの最後の説明会を終えた事務局のコーディネーターの方でしょうか)に突然声をかけられ「中国に興味無い?これ本当にオススメなだけけどどう?」と怒涛のセールスを受けたことがきっかけで、滑り込みでこのプログラムに申し込みました。当時は多少その場の勢いもありましたが、終えてみると実際現地で過ごした10日間は想像した以上に濃いものでした。中国の歴史、文化を何一つ知らなかった中で、まさに揺れ動く中国の「今」を知ることができたのは貴重な経験であり、如水会や先生方のネットワークの賜物だと思いました。また振り返ってみれば、就職活動を経験した4年生という立場で参加できたことにも大きな意義があったように思います。それは自分の方向性を「狭める」選択をする機会を経たことで、訪問先で初めて耳にしたことを、取捨選択を交えつつ多少自分の中に落とし込むことができたからです。未だ成長を続けるあれほどの大国です。仕事だろうと私用だろうと今後の人生で一切関わらないということは有り得ないでしょう。何気

なく Wechat を交換した中関村の起業家の方たちと、将来またどこかでお会いできたら嬉しく思います。

最後になりましたが、中川先生と、朴先生をはじめとして訪問中にお世話になった方々にお礼申し上げます。そして頭キレッキレのゼミ生の皆さんには、後輩ばかりですが、ひたすら学ばせてもらい、お世話になりっぱなしでした。万里の長城で道行く人とコミュニケーションを取ったり、上海で安いタクシーを探し求めて歩いたのも含め、とても楽しかったです。いい出会いをさせて頂き、感謝しています。

木川峻輔

中国を振り返って

中国の蘇州は中国人の学生とペアを組んでの散策だった。私のペアとなったのは、中国財経大学の法学修士生 Steve だった。Steve は彼の英語名で、彼が私にそう呼ばせたのは、中国人名の発音の難しさ故だった。バスで上海から蘇州へ向かう道中、彼が学士時代は無名の大学で金融を学んでいたこと、法務方面のキャリアアップのために財経大に入学したこと、そしてつい数日前に司法試験の一次に合格したこと、などを話してくれた。彼の疲れきった眼からは、中国の競争社会のほんの片鱗が感じられた。

私は経済学博士を海外で取ることを考えていたから、大量の中国人学生が、中国国外の大学や大学院に進学しているのを知っていた。私にとって大きな謎だったのは、その高い進学熱の熱源だ。もし博士を取ったとしても、十分な業績をあげられないかもしれないし、テニユアを得られないかもしれない。中国人学生が世界的に氾濫している現在では、海外大学進学はレッドオーシャンに身投げするようなものである。それでもあえてそこに飛び込む中国人の姿に、私は覚悟や勇気といったものを感じ取っていたし、畏怖の念すら抱いていた。

しかし、私が中国で感じたのは、それ以上に複雑な力であった。私たちが訪問先で出会った中国人は皆、目指す目標も、彼らが身を置いている競争のルールも、ばらばらであった。Steve にとっては、リーガルサービスに就くことが大きな目標の一つであったし、NGO で働く人にとっては、よりクリーンで心地の良い社会を創ることだろう。彼らは決して競争に負けたと表現するのは正確ではなく、走り続けているのだと私は思った。中国が何億もの人が競争に「負ける」社会と形容されるのなら、私の仮結論はこうだ。中国は多様な目標をもった人が、多様なルールの下で競争をし、勝ったり負けたりすることもありながらも目標に向かい、お互いの競争が影響し合いながら、社会を動かしていく、そんな社会だ。私が見ていたのは、中国のダイナミズムのほんの一部であり、本当に多方面からの多様な力が人間を動かしているのだと、私は中国の学生と初めて言葉を交わして、強く実感したのだった。

江瑛

私の出身地は中国です。自分の国をもっと知りたくて、今回の中国調査ゼミに参加しました。今回の訪問を思い浮かべると、驚くほど、自分の想像とは違った中国の風景を見たと思います。たとえば、今回にあたって、中国蘇州の農村に訪れました。農村の料理を食べたり、博物館を見学したりして、とても充実していました。マスメディアで取り上げられた農村とまったく違った印象でした。そして、私は物事に対して、何が正しいのか、何が本当の様子なのか、改めて考え直すようになりました。最後に、中川先生、朴先生、ゼミの先輩方に、感謝しています。どうもありがとうございます。

朔英晴

これからは中国の時代が来ると世界中でいわれているときに、中国を自分の目で確かめられることができ、心から良かったと思う。きっとこの編集後記を5年後、10年後、20年後に見返す時に、中国はもっと無視できない存在になっているのだろう。今回のプログラムは、そんな中国の現時点をゼミ生が自分らの感覚で捉える機会であるという点で非常に有益であったと思う。つまるところ中国の様相はまさに千変万化といったところで、その些末まで捉え、未来を正確に予測することなど至難である。実際、予測不可能だ。しかし、だからこそ捉えようとする試みが重要なのではないだろうか。もしこの巨大な中国という存在に対する考察を放棄すると、その時点で我々はその実態がよくわからなくなるし、メディアを通じて中国に対する偏見や恐怖を必要以上に自己増幅させることとなる。実際、中国を“下等“にみなす日本人も悲しいことに未だに多い。この間、中国企業の工場が日本に生産拠点を移転させている旨の報道があった。日本で生産する方が、人件費が安くて済むからだそうだ。遂に、そんな時代になってしまったのだ。有意識下での「偏見」こそ持っていないけれど、このようなニュースに違和感や敗北感を覚えたという向きもあるだろう。しかし、一橋大学から Captains Of Industry となっていく様な人材は、ここで思考を止めたりする訳にはいかないのである。むしろ度重なる仮説を建設し、現地に行って肌感覚でそれを検証する。そういった質的調査を交えた調査をすることで自ら中国を捉える必要があるのだ。理由は単純で、そうでなくてはこれから中国が支配的になっていく時代を生き抜いていけないからだ。中国に限ったことではないが、私たちは変わりゆく世界情勢に仮説を立て、仮説を基にプロアクティブに行動していくことで初めて世界に貢献できるのではないだろうか。めくるめく変化を遂げ、世界経済の中でビッグプレイヤーになっていく中国に対してなら、その重要性は尚更のことである。今回の学びの経験をこれからも生かしていきたい。最後に学び

のサポートをしていただき、学生の素直な疑問に関して体当たりで議論を展開してくださった中川先生、朴先生、有難うございました。また、中国での滞在中に訪問した社会人や学生の方々、訪問を陰で支えてくださっていた短期海外調査の事務の方々にも感謝が尽きません。共に議論を交わし、交流をしたゼミ生の仲間にも感謝をのべて筆を置きたい。

佐藤薫

自分は研修以前から中国発の新しいビジネスやスタートアップ企業に関心を持ってゼミに取り組み、これらのことを調べていく過程で、中国社会の急激な社会の変化を目の当たりにした。この中国社会の変化は、自分がこれまで培ってきた価値観に、新たな発見・気づきを与えてくれた。その一方で、中国独特の高い成長志向に対して懸念することもあり、レポートでは監視社会のリスクについて自分なりの考察を行った。

中国へ実際に研修に行き、日本国内でネットや文献を通じて調べただけでは、現実を正確に理解するためには不十分であることを痛感した。昨今の日本メディアは中国の経済成長に陰りが見え始めていることを強調しているが、中国に実際に訪れ、中国人起業家や NEDO、板谷工作室での話を聞いて、中国が現在では世界経済を牽引する存在の1つであることを強く感じた。

また前述の通り、私は研修前から中国のスタートアップ企業に強い関心を抱いており、中国国内に強い成長志向やイノベーションへの探求心・起業家精神があることを知ったが、研修先で人民大学や華東師範大学の学生たちと話をしてみても、誰もが起業家意識や成功意欲を持ち合わせているわけではなく、安定を重視し中国の極端な成長志向に違和感を感じる若者がいることを知った。日本での報道のみを通じて知った中国とはあくまで一面的なものであり、中国国内にも様々な考え方をしている人がいることを知ることができたのは、非常に有意義なことだった。

私が出会った中国の学生たちは皆英語が堪能で、様々な分野に興味関心を持つ好奇心旺盛な人たちだった。その一方で、私たち日本人と同様にゲームやアニメを楽しみ、カラオケで熱唱してストレスを発散するようなどころもあり、どこか親近感を感じるような存在でもあった。日本で広く持たれている中国の印象は、どこか否定的・ネガティブなものであるように感じるが、私が中国で出会った同年代の学生たちは皆フレンドリーで親切な人たちばかりであった。ほんの短い時間ではあったが、彼らとの出会いに心から感謝申し上げたい。謝謝。

東海林夢子

私は、中学高校4年間を上海で過ごしたこともあり、今回の短期研修での中国訪問をとっても楽しみにしていました。今まで、何気なく暮らしていた中国でしたが、今回の研修では、中国に興味関心のある仲間と様々な場所に訪問する中で、たくさんの新しい中国に出会えました。

特に印象に残っているのは、CAITEC の訪問です。今回、私は中国対外援助について、特に各国のメディアの報道についてレポートを書かせていただきました。というのも、今まで日本のメディアから受け取っていた情報と中国の研究機関で聞くことにはものすごくギャップがあり、驚いたためそれらを比較してみようと思うに至ったのです。レポートを通じ、同じ「事実」について異なる文脈で異なる解釈で説明されるということがどういうことなのか、いとも簡単に一方的な見方に陥ってしまう危うさを改めて実感し、この気づきは、私にとって大きな収穫となりました。この場を借りて、この研修を支えてくださった全ての方に感謝申し上げます。ありがとうございました。

徳田眸

今回の短期調査では人民大学と華東師範大学、上海財経大学の学生と交流をした。人民大学の学生との交流で一番衝撃を受けた瞬間がある。それは私のグループのプレゼンテーションに対する質疑応答の時間である。彼らは、日本政府が政策を行っているにもかかわらず女性の社会進出が進んでいない状況に疑問を感じていた。中国では強力な権限が中央政府にあるため、政策が社会に与える影響が大きいという認識があるためようだ。私は質問に対し、「政策が出されても一部の企業は従来のやり方を変えないので社会全体が変わるわけではない」という趣旨の回答をした。その際に社会課題全般に対する日本社会の姿勢をメタ認識した感覚になり、二国間の文化的な差異をリアルに感じ、とても衝撃を受けた。また、華東師範大学の学生とは帰国後も wechat を通じて交流が続いている。異なる文化圏に住む人と将来の話をするのは新鮮で刺激的であり、プライベートなことも話してとても仲が深まったと思う。これからも連絡を取り続けていきたい。

プログラム当初は中国の事をあまり知らなかったが、一年間を通じて深く知ることができた。特に短期調査では、現地に行くことでしか味わえない空気感を感じることができた。中国社会は想像以上に複雑で変化が早い。わずか10日の滞在でそのように思ったのだから長期的なスパンでは計り知れない変化を感じられるのであろう。中国の将来についても関心がわくようになった。また、一年間優秀な方々とゼミ活動をしたこともよい経験となった。本プログラムにかかわったすべての方に感謝したい。

長尾薫

今回の海外調査において、北京では中国人民大学の学生と討論会を、また上海財経大学・華東師範大学の学生と蘇州への視察を行いました。人民大学の学生の、内容・スライド・質の高いプレゼンを見て、自分の準備不足とプレゼン力のなさに気づき、いい刺激になりました。また、人民大学の学生も私たちも共通で関心を持っているような分野もあれば、そうではない分野もあ

り、問題意識の相違点も感じられて興味深かったです。まじめな討論会とは裏腹に、食事会はとても和気あいあいとした雰囲気楽しく過ごせました。人民大学の学生の一人とは意気投合し、今でも WeChat でやり取りを続けています。蘇州への視察では、私が頭の中でイメージしていた「農村」像と大きく異なる農村の実態に驚きました。直接現地へ行かなければわからなかったのも、このような発見があつてこそ海外調査の意味があると感じました。

今振り返っても、中国には農村だけでなく私が持っていたイメージと異なることが本当にたくさんあり、常に好奇心をもって過ごせた 10 日間でした。最後になりますが、1 年間ゼミでたくさんのことを教えてくださった中川先生、中国への研修を引率してくださりゼミでも多くの助言をくださった朴先生、中国でお世話になった方々、ゼミのみなさん、調査にかかわったすべての皆さんに感謝します。



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY